
令和5年度決算に係る主要な 施策の成果に関する報告書

市川市



地方自治法第233条第5項の規定により令和5年度の本市の決算に関し、
主要な施策の成果について本書の通り報告する。

令和6年9月6日提出

市川市長 田 中 甲

目次

1

決算の概要

令和5年度 会計別決算の状況	2
一般会計 歳入	3
一般会計 歳出(款別)	4
一般会計 歳出(性質別)	5
財政指標等の状況	6
基金現在高の推移(普通会計)	8
市債現在高の推移(普通会計)	8

2

主要な施策の成果

一般会計

議会費	10
総務費	11
民生費	44
衛生費	78
労働費	101
農林水産業費	102
商工費	106
観光費	111
土木費	116
消防費	133
教育費	137
その他	161

特別会計

国民健康保険特別会計	166
介護保険特別会計	168
後期高齢者医療特別会計	172

参考資料

下水道事業会計	173
---------	-----

※ **重点** は、「市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画【初版】」の重点課題対応事業に掲載の各事業です。

1

決算の概要

市川市の財政状況

令和5年度 会計別決算の状況

単位：円

	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額 (実質収支比率)
一般会計	177,626,086,717	172,673,944,416	4,952,142,301	833,534,946	4,118,607,355 (4.2%)
特別会計	78,596,563,041	78,284,898,315	311,664,726		311,664,726
国民健康保険特別会計	39,949,275,119	39,840,083,937	109,191,182		109,191,182
介護保険特別会計	32,377,322,650	32,193,630,102	183,692,548		183,692,548
後期高齢者医療特別会計	6,269,965,272	6,251,184,276	18,780,996		18,780,996
合計	256,222,649,758	250,958,842,731	5,263,807,027	833,534,946	4,430,272,081

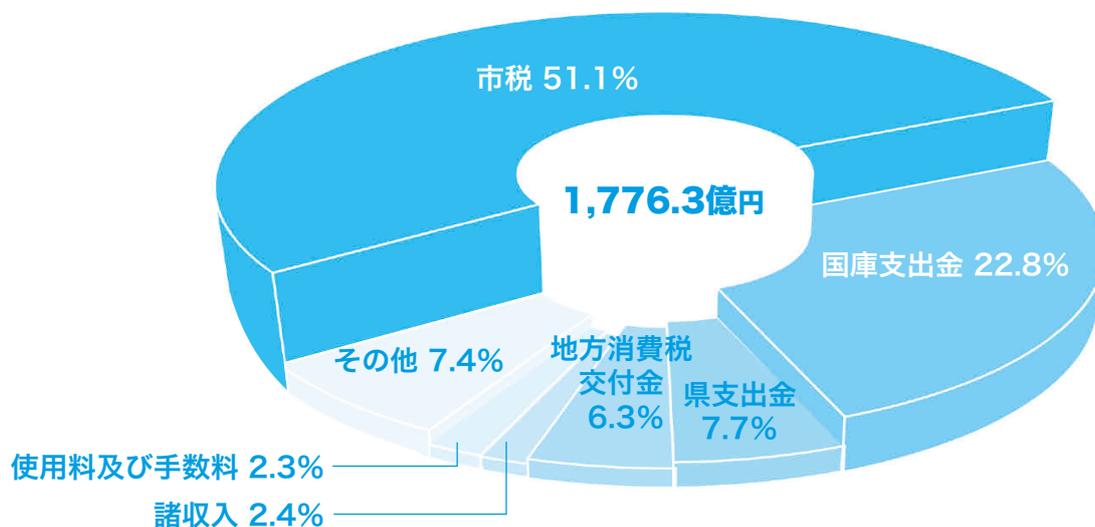
《参考資料》

単位：円

	収入	支出
公営企業会計	17,402,962,650	19,564,751,064
下水道事業会計	17,402,962,650	19,564,751,064
収益的収支	9,209,966,979	8,720,152,047
資本的収支	8,192,995,671	10,844,599,017

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,651,603,346円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額201,389,046円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額244,149,374円、過年度分損益勘定留保資金1,015,054,968円及び当年度分損益勘定留保資金1,191,009,958円で補てんした。

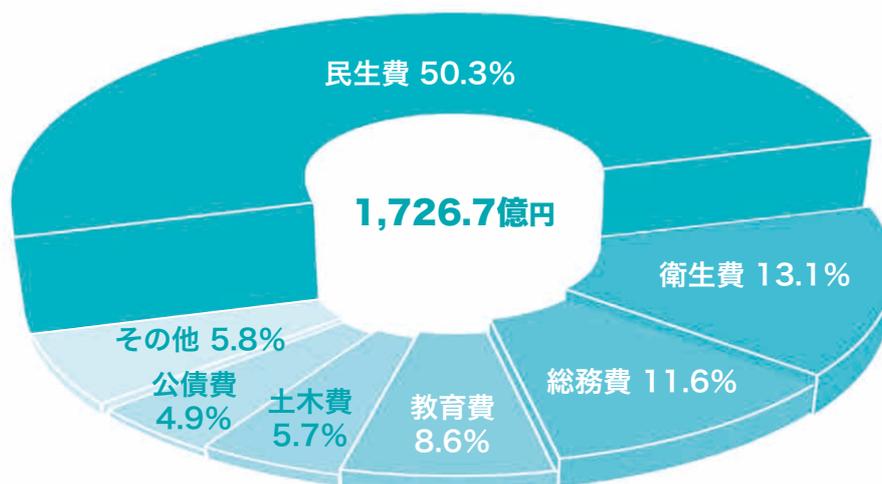
一般会計 歳入



単位：円

款	予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 市税	90,627,000,000	90,762,170,338	75,410,516	864,026,373
2. 地方譲与税	758,700,000	784,391,996		0
3. 利子割交付金	55,000,000	50,322,000		0
4. 配当割交付金	632,000,000	714,212,000		0
5. 株式等譲渡所得割交付金	423,000,000	856,425,000		0
6. 法人事業税交付金	677,000,000	695,998,000		0
7. 地方消費税交付金	11,100,000,000	11,131,439,000		0
8. 環境性能割交付金	92,000,000	125,085,000		0
9. 地方特例交付金	505,947,000	506,536,000		0
10. 地方交付税	1,000	129,886,000		0
11. 交通安全対策特別交付金	48,947,000	40,606,000		0
12. 分担金及び負担金	1,328,038,000	1,295,775,553	3,192,450	24,176,287
13. 使用料及び手数料	4,225,398,000	4,127,541,895	2,336,152	49,561,730
14. 国庫支出金	43,314,367,000	40,562,468,964		0
15. 県支出金	14,314,091,245	13,669,932,679		0
16. 財産収入	348,906,000	356,475,283		0
17. 寄附金	303,596,000	361,392,041		0
18. 繰入金	610,486,000	193,682,881		0
19. 繰越金	2,853,669,448	2,853,670,094		0
20. 諸収入	4,474,360,000	4,281,387,761	47,593,103	823,252,531
21. 市債	7,873,600,000	4,117,900,000		0
22. 自動車取得税交付金		8,788,232		0
合計	184,566,106,693	177,626,086,717	128,532,221	1,761,016,921

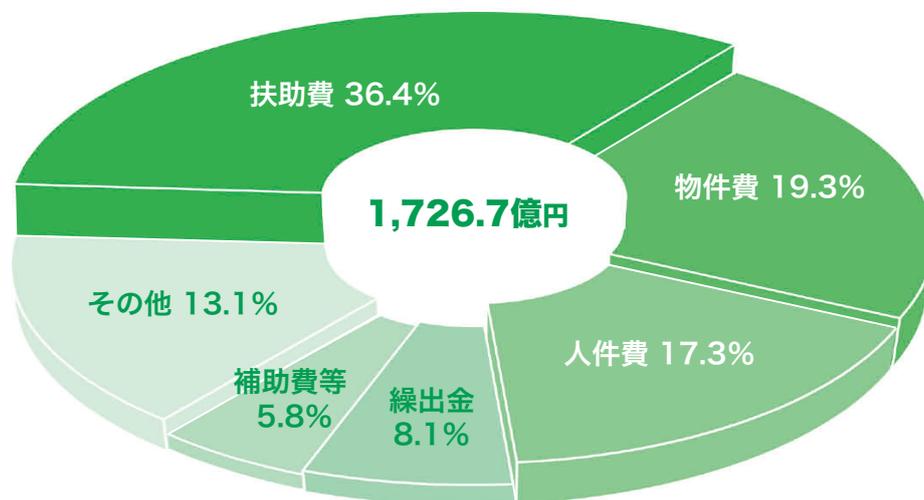
一般会計 歳出(款別)



単位：円，%

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 議会費	813,000,000	780,839,916		32,160,084	96.0%
2. 総務費	21,839,083,673	20,014,892,022	1,107,392,400	716,799,251	91.6%
3. 民生費	91,612,460,578	86,868,315,366	2,410,514,932	2,333,630,280	94.8%
4. 衛生費	24,190,528,234	22,604,482,397	113,184,000	1,472,861,837	93.4%
5. 労働費	153,500,000	143,566,191		9,933,809	93.5%
6. 農林水産業費	687,245,000	485,659,841	160,899,000	40,686,159	70.7%
7. 商工費	2,622,843,000	2,306,264,181	264,614,000	51,964,819	87.9%
8. 観光費	903,956,465	834,103,625	38,500,000	31,352,840	92.3%
9. 土木費	10,708,223,998	9,769,255,429	637,954,000	301,014,569	91.2%
10. 消防費	5,843,228,634	5,607,413,018	91,059,450	144,756,166	96.0%
11. 教育費	16,700,819,292	14,831,917,747	1,293,000,000	575,901,545	88.8%
12. 公債費	8,385,590,000	8,385,589,103		897	100.0%
13. 諸支出金	57,000,000	41,645,580		15,354,420	73.1%
14. 予備費	48,627,819			48,627,819	
合計	184,566,106,693	172,673,944,416	6,117,117,782	5,775,044,495	93.6%

一般会計 歳出(性質別)



単位：千円，%

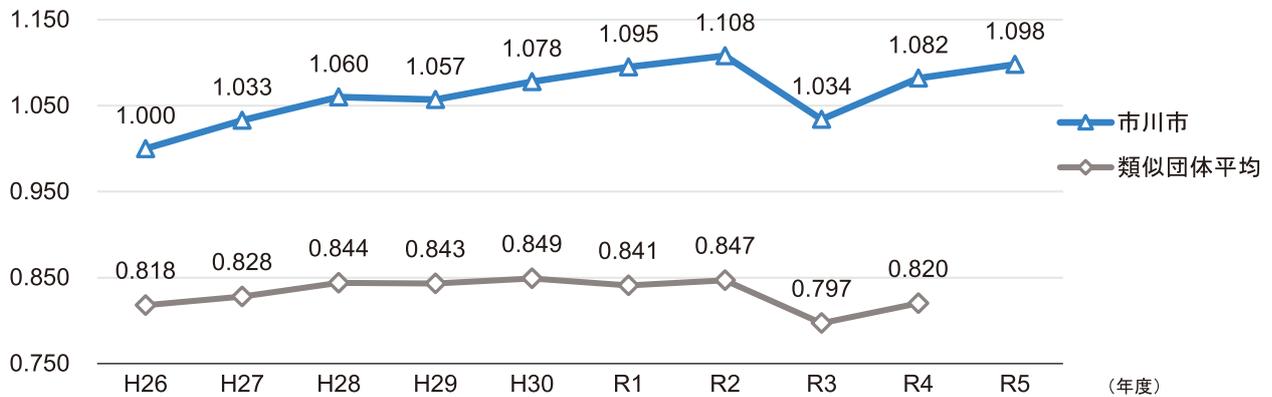
区 分	5年度決算額	4年度決算額	対前年度比較	
			増減額	増減率
義務的経費	101,106,551	98,887,108	2,219,443	2.2%
人件費	29,870,355	31,043,191	▲ 1,172,836	▲ 3.8%
扶助費	62,850,607	60,028,938	2,821,669	4.7%
公債費	8,385,589	7,814,979	570,610	7.3%
投資的経費	9,219,286	9,464,471	▲ 245,185	▲ 2.6%
普通建設事業費	9,219,286	9,464,471	▲ 245,185	▲ 2.6%
補助事業費	1,375,262	1,394,344	▲ 19,082	▲ 1.4%
単独事業費	7,844,024	8,070,127	▲ 226,103	▲ 2.8%
その他の経費	62,348,107	66,898,392	▲ 4,550,285	▲ 6.8%
物件費	33,365,903	37,311,769	▲ 3,945,866	▲ 10.6%
維持補修費	1,352,427	1,326,086	26,341	2.0%
補助費等	10,025,562	8,650,088	1,375,474	15.9%
繰出金	13,976,300	12,846,482	1,129,818	8.8%
積立金	2,717,365	5,740,334	▲ 3,022,969	▲ 52.7%
投資及び出資金・貸付金	910,550	1,023,633	▲ 113,083	▲ 11.0%
貸付金	910,550	916,500	▲ 5,950	▲ 0.6%
出資金	—	107,133	▲ 107,133	皆減
合 計	172,673,944	175,249,971	▲ 2,576,027	▲ 1.5%

※普通建設事業費の内訳については、補助事業費のほか（県営事業負担金など）は、全て単独事業費に集計した。

財政指標等の状況

1. 財政力指数

財政力指数は、通常3カ年平均値を用いますが、ここでは各年度の差異をよりはっきり示すため、単年度の値を用いています。



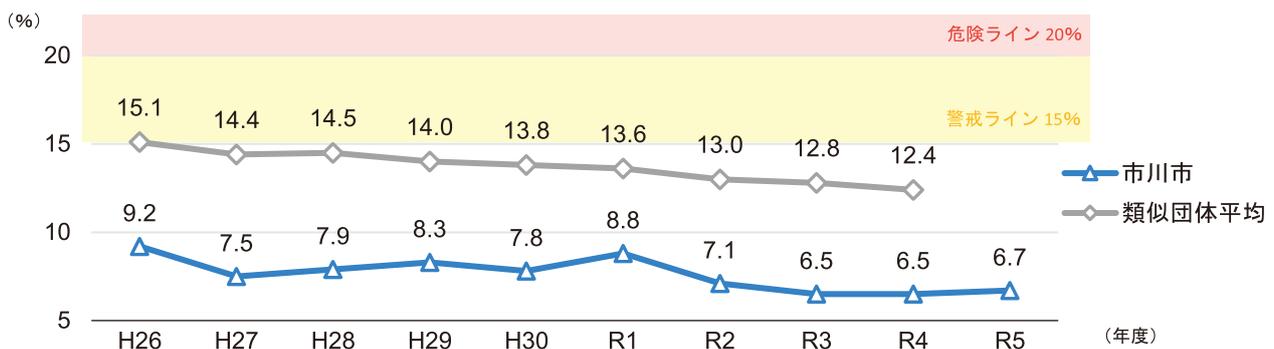
「財政力指数」とは

$$= \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

地方公共団体の財政力を示す指標で、当該年度を含む過去3年間の平均値をいい、数値が高いほど財源に余裕があるものとされる。単年度の数値が1を超えるとその年度は普通交付税が交付されない。

類似団体：日本経済新聞社発行の全国都市財政年報における類似団体の区分を使用

2. 公債費負担比率



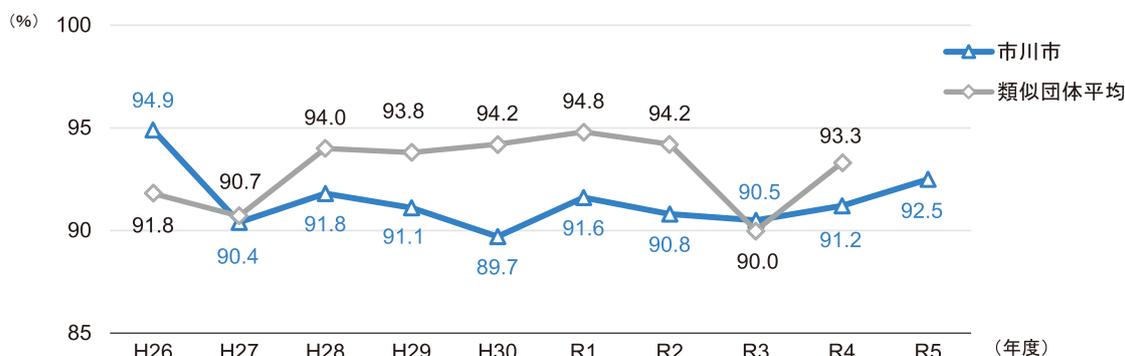
「公債費負担比率」とは

$$= \frac{\text{公債費充当一般財源額}}{\text{一般財源等総額}} \times 100\%$$

市税などの一般財源等総額のうち市債の元利償還金に充てられた一般財源の割合。15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

R4⇒R5 変動要因	<ul style="list-style-type: none"> ・分母（一般財源等総額）の要因として、市税等の増収により、▲0.3ポイント低下した。 ・分子（公債費充当一般財源額）の要因として、過去に借入した市債の償還が開始したことなどにより、0.5ポイント上昇した。
---------------	---

3. 経常収支比率



「経常収支比率」とは

$$= \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100\%$$

市税・地方譲与税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費・扶助費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、比率が低いほど弾力性が高いとされている。

R4⇒R5 変動要因	<ul style="list-style-type: none"> ・分母（経常一般財源収入額）の要因として、市税等の増収により、▲2.1ポイント低下した。 ・分子（経常経費充当一般財源額）の要因として、市立小中学校等の学校給食費無償化の影響による特定財源の減や社会保障関係経費の増などにより、3.4ポイント上昇した。
---------------	--

4. 健全化判断比率・資金不足比率

(1) 健全化判断比率（地方公共団体の財政の健全性に関する指標）

指標名	内容	対象範囲	5年度算定結果	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合	一般会計等	—	11.25%	20%
② 連結実質赤字比率	公営企業会計を含む、すべての会計を連結した実質赤字額の標準財政規模に対する割合	一般会計等 公営事業会計	—	16.25%	30%
③ 実質公債費比率 (3カ年平均)	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 広域連合	2.1%	25%	35%
④ 将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 広域連合 地方公社 第三セクター等	—	350%	

(2) 資金不足比率（地方公営企業の経営の健全性に関する指標）

指標名	内容	対象範囲	5年度算定結果	経営健全化基準
資金不足比率	各公営企業における資金不足額の事業規模（事業収入）に対する割合	下水道事業会計	—	20%

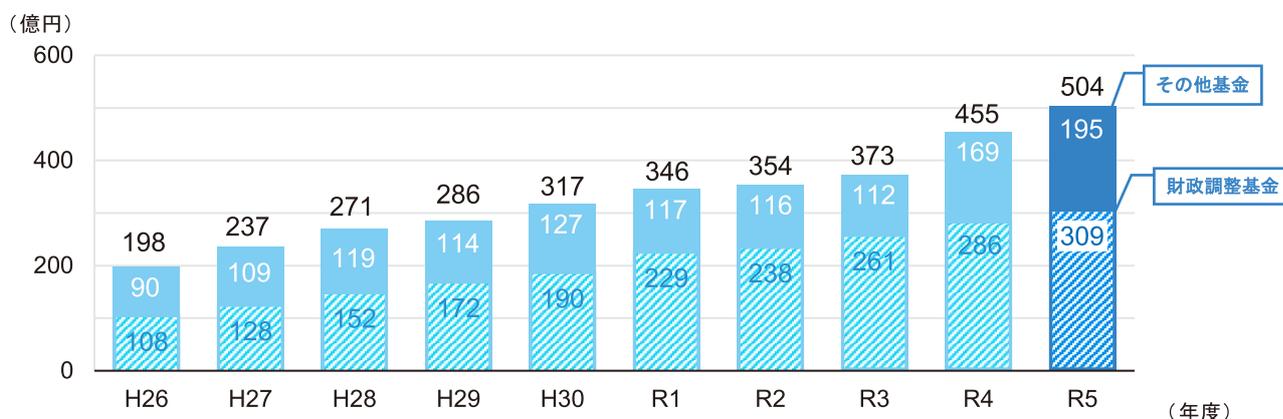
※実質赤字比率、連結実質赤字比率の「—」は黒字であること、資金不足比率の「—」は、資金不足が生じていないことによるものである。また、将来負担比率の「—」は、将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っていることによるものである。

基金現在高の推移(普通会計)

本市の過去の状況 (平成元年度以降)

積立金	現在高	最大 504億円 (令和5年度)	最小 49億円 (平成10年度)
財政調整基金	現在高	最大 309億円 (令和5年度)	最小 21億円 (平成10年度)

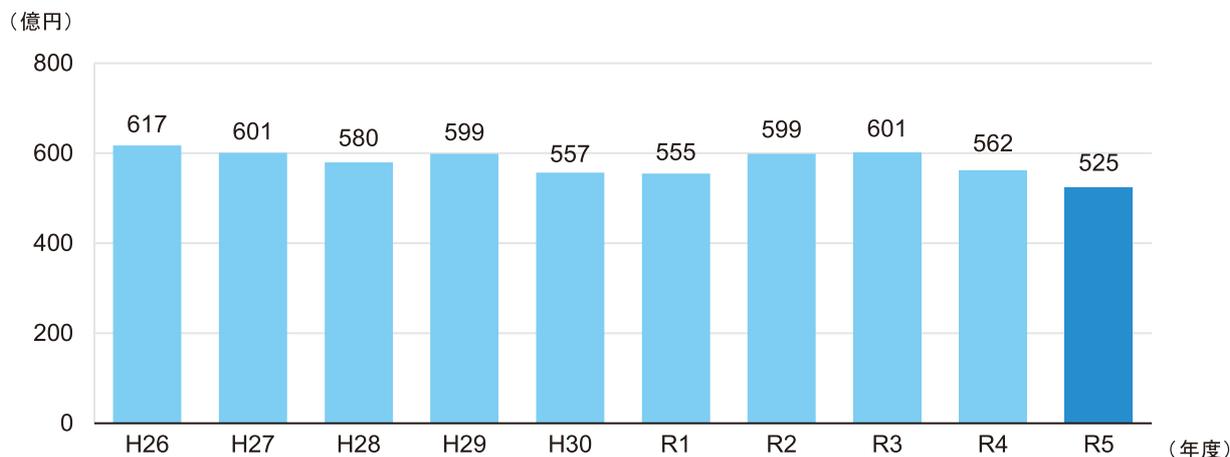
● 基金現在高の推移



市債現在高の推移(普通会計)



● 市債現在高の推移



2

主要な施策の成果

市議会の活動状況

円

予算現額

390,382,000

決算額

363,289,622

節別決算額

報酬 306,350,695
 報償費 208,038
 旅費 8,157,915
 交際費 738,766
 需用費 7,543,892
 役務費 5,321,246
 委託料 5,338,867
 使用料及び賃借料 932,630
 負担金補助及び交付金 28,697,573

施策の内容および成果

普通地方公共団体の議決機関として、市の重要施策に係る多くの案件について、公正、慎重な審議を行い、その機能を果たした。

○本会議の状況

区分	会期	開議日数	議決件数	市長提出 議案その他	議員提出 議案等	請願	選挙等	一般 質問者数	代表 質問者数
	日	日	件	件	件	件	件	人	人
定例会	91	38	115	93	22 (うち否決 10件)	4 (うち不採択 1件)	0	94	42
臨時会	2	2	6	6	0	0	3	0	0

○委員会の開催状況

(1)常任委員会

・総務委員会 6回
 ・健康福祉委員会 5回
 ・環境文教委員会 7回
 ・建設経済委員会 5回

(2)議会運営委員会 18回

(3)特別委員会

・東京外郭環状道路に関連する特別委員会 6回
 ・決算審査特別委員会 3回
 ・議会改革特別委員会 5回

○その他の会議の開催状況

・全員協議会 1回
 ・各派代表者会議 15回

○議会刊行物の発行

(1)市議会だより

・定例会号 355,400部
 ・臨時号 93,500部
 ・新年号 89,000部

(2)会議録 1回100部 5回発行(年間) 500部

(3)市政概要 190部 市政概要ハンドブック 320部

(4)議会の概要 500部

款 総務費

項 総務管理費

目 人事管理費

障がい者雇用事業

		円	施策の内容および成果
人事課	予算現額	37,000	<p>障がい者の法定雇用率を確保するとともに、働く意欲がありながらも、なかなか就労に結びつかない障がいのある方を会計年度任用職員として一定期間採用し、その職務経験を活かして一般企業等への就労に繋げる支援をするために、「チャレンジドオフィスいちかわ」で障がい者雇用に取り組み、障がい者の活躍の推進に努めた。</p> <p>○勤務場所：第1庁舎 ○令和5年度雇用人数：6人 ○企業等への就労実績：2人（令和6年4月1日就職を含む。）</p>
	決算額	35,881	
	節別決算額		
	需用費	19,993	
	役務費	15,888	

款 総務費

項 総務管理費

目 職員研修費

職員研修事業

		円	施策の内容および成果																				
人事課	予算現額	16,640,000	<p>時代の変化や市政の課題に的確に対応できる知識・能力を持った職員を育成するため、『人材育成基本方針』に基づき、指定研修、法令研修、派遣研修などを実施した。</p> <p>○令和5年度職員研修実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)指定研修</td> <td>623人</td> </tr> <tr> <td>(2)法令研修</td> <td>273人</td> </tr> <tr> <td>(3)派遣研修</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・総務省自治大学校</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>・市町村職員中央研修所</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>・千葉県自治研修センター</td> <td>62人</td> </tr> <tr> <td>・自治体国際化協会</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>・デジタル庁</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>・経済産業省</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		受講者数	(1)指定研修	623人	(2)法令研修	273人	(3)派遣研修		・総務省自治大学校	2人	・市町村職員中央研修所	18人	・千葉県自治研修センター	62人	・自治体国際化協会	1人	・デジタル庁	1人	・経済産業省	1人
		受講者数																					
	(1)指定研修	623人																					
	(2)法令研修	273人																					
	(3)派遣研修																						
・総務省自治大学校	2人																						
・市町村職員中央研修所	18人																						
・千葉県自治研修センター	62人																						
・自治体国際化協会	1人																						
・デジタル庁	1人																						
・経済産業省	1人																						
決算額	14,450,591																						
節別決算額																							
報償費	7,076,000																						
旅費	5,250,371																						
需用費	135,328																						
役務費	253,000																						
負担金補助及び交付金																							
	1,735,892																						

イラスト・デザイン制作事業

円 施策の内容および成果

予算現額

557,556

決算額

555,542

節別決算額

需用費

314,311

役務費

156,531

委託料

84,700

ポスターやチラシなど市の広報媒体の発信力を強化するため、行政活動の広報物（ポスター等）のデザイン制作支援を行い、より市民に分かりやすく親しみやすい広報デザインを提供した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
 広報物のデザイン支援数 213件
 （内訳 チラシ等：148件、Webバナー等：22件、イラスト：18件、ほか25件）

新規事業等を含め、幅広くデザイン制作を行い広報活動に寄与
 〈代表的な制作物〉

- ・いちカレ（ロゴ、チラシ、のぼり等）
- ・チケット75（チラシ）
- ・大町駅装飾
- ・市制施行90周年ロゴ
- ・第2子以降の保育料無償化（チラシ等）
- ・市川市民納涼花火大会（ロゴ、ポスター、Webサイト等）
- ・いちかわかるた（かるた、Webサイト等）

広報
広報
聴課



△代表的な制作物の例

政策プロモーション推進事業

		円	施策の内容および成果
予算現額	2,351,847		
決算額	2,350,887		市政に関する動画制作を行い、市公式YouTubeチャンネルや第1庁舎1階大型モニター等で配信することで、行政活動への理解促進や本市の魅力の情報発信に取り組んだ。
節別決算額			
需用費	1,555,587		○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
役務費	766,260		動画の制作数 84件
使用料及び賃借料	29,040		新規事業等を含め、幅広く市の施策やPRに関する動画制作を行い、広報活動に寄与
			〈代表的な制作物〉
			・市政情報に関する動画や採用動画、市内の魅力発信動画等を制作し、配信
			・新たな取り組みとして、市の広報番組「いちにゅ〜」を月2回配信（全24回）

広報広聴課



△令和5年度に配信した動画例（サムネイル画面）

八幡分庁舎建替事業

管
財
課

円	
予算現額	689,113,500
決算額	546,206,180

節別決算額	
委託料	57,642,000
工事請負費	488,043,600
補償補填及び賠償金	520,580

(参考)	
翌年度繰越額	140,694,900

施策の内容および成果

世代間の交流や地域活動の場としての活用に加え、誰もが個性をより活かすために集える場や機会を促進するために、集会機能や子育て支援機能等を兼ね備えた複合施設として整備を進めた。令和5年度は建設工事および工事監理等業務委託に着手した。

工事完成予定：令和6年12月
開館予定：令和7年2月

【外観イメージ】



公共施設整備基金の設置

公
共
施
設
マ
ネ
ジ
メ
ン
ト
課

円	
予算現額	1,500,000,000
決算額	1,500,000,000
節別決算額	
積立金	1,500,000,000

施策の内容および成果

公共施設の保全、更新その他の計画的な整備をするために、社会情勢の変化に影響されない安定した財源を確保することから、令和5年2月補正予算と併せて公共施設整備基金を設置し、財政状況を踏まえて必要な資金の積立てを行った。

○公共施設整備基金
令和5年度末基金現在高 60億円

款 総務費

項 総務管理費

目 企画費

総合計画推進事業

	円
予算現額	3,230,000
決算額	3,212,000
節別決算額 委託料	3,212,000

施策の内容および成果

次期総合計画の策定に向け、市民の意見を広く伺うため、ワークショップおよびオープンハウスを実施した。

○ワークショップ

参加者同士で本市の将来像等について話し合いを行った。

開催回数 3回（学生ワークショップ1回 市民ワークショップ2回）
参加者数 計 53人



△学生ワークショップの様子



△市民ワークショップの様子

○オープンハウス

市内のショッピングモールなどにおいて、職員がパネルを用いて市の概要などを説明しながら、市民から本市の将来像などについての意見を聴取した。

開催回数 4回
参加者数 計 299人
※意見を聴取できた人数



△オープンハウスの様子



△展示したパネルの例

企
画
課

防災計画策定事業

危機管理課

予算現額	19,800,000
決算額	19,800,000
節別決算額	
委託料	19,800,000

施策の内容および成果

平成24年度に地震被害想定調査を実施したが、その後10年以上が経過し、人口の増加や街の概況等が大きく変化してきていることから、本市の実態に即して、新たに同様の調査を実施した。

この被害想定を基に、本市の災害対策の基本計画である「市川市地域防災計画」修正素案の作成や「市川市防災カルテ」の見直しを行い、より効果的な災害対策の実現を図った。

- 地震被害想定調査の実施
- 市川市地域防災計画（震災編）修正素案の作成
- 市川市防災カルテの修正

防災用施設維持管理事業

地域防災課

予算現額	28,316,000
決算額	25,367,244
節別決算額	
需用費	18,150,000
役務費	89,244
委託料	7,128,000

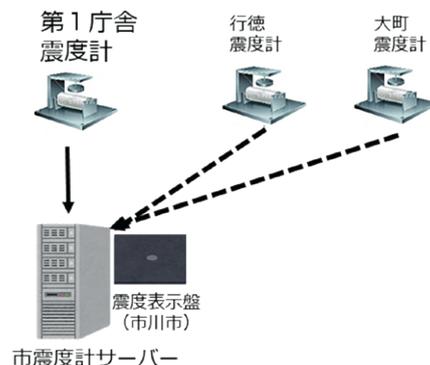
施策の内容および成果

市内207箇所を設置している防災行政無線の柱のうち、柱5箇所の建替えを行った。

また、防災科学技術研究所が所有する2箇所の震度計の情報を庁舎内で確認できるように震度表示システムの構築を行った。

- 防災行政無線建替え修繕
塩害による腐食や破損が顕著な柱5箇所について建替えを実施した。
実施箇所 5箇所

- 震度表示システム構築
第1庁舎震度計（中部）に加えて、大町震度計（北部）、行徳震度計（南部）、それぞれの地域の震度が本庁にある震度表示盤へ表示されるようになり、市内全域の震度をより正確に把握することが可能となった。



情報システム標準化事業

情報
総務
課

円
予算現額
32,632,000

決算額
32,631,060

節別決算額
委託料 32,631,060

施策の内容および成果

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」等に基づき、国が目標とする令和7年度末までに、住民記録や税など20の基幹業務について、国の標準仕様に準拠したシステムへ移行するための作業を行った。

令和5年度はその準備として、税総合システムからデータを移行するためのツール作成業務、標準仕様に含まれない機能を引き続き使用するための環境構築、および市独自で使用している「外字」と標準準拠システムで使用する文字の突き合わせ作業（文字同定作業）を実施した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
各年度に計画した事業に対する進捗（年間） 100%

ICT環境整備事業

情報
総務
課

円
予算現額
54,251,150

決算額
53,992,674

節別決算額
 役務費 47,977,808
 委託料 5,179,306
 使用料及び賃借料 835,560

施策の内容および成果

「新しい日常」における働き方改革に資するため、職員が不自由なく勤務できるテレワーク環境の整備を行った。

令和5年度は、庁舎外で庁内LANパソコンを使用するためのモバイルルータを400台整備した。

款 総務費

項 総務管理費

目 情報システム費

Wi-Fi管理運営事業

情報
総務
課

	円
予算現額	9,994,000
決算額	9,969,028
節別決算額 役務費	9,969,028

施策の内容および成果

庁舎利用者へのインターネット接続環境の提供および災害時における通信の確保を目的に、公共施設にWi-Fi環境の整備を進めた。

令和5年度は、Wi-Fiが未整備だった行徳支所2階のフリースペースに設置した。また、市内全ての放課後保育クラブ（46箇所）にもWi-Fiを設置し、タブレット端末を使って学習に取り組めるようにした。

款 総務費

項 総務管理費

目 情報システム費

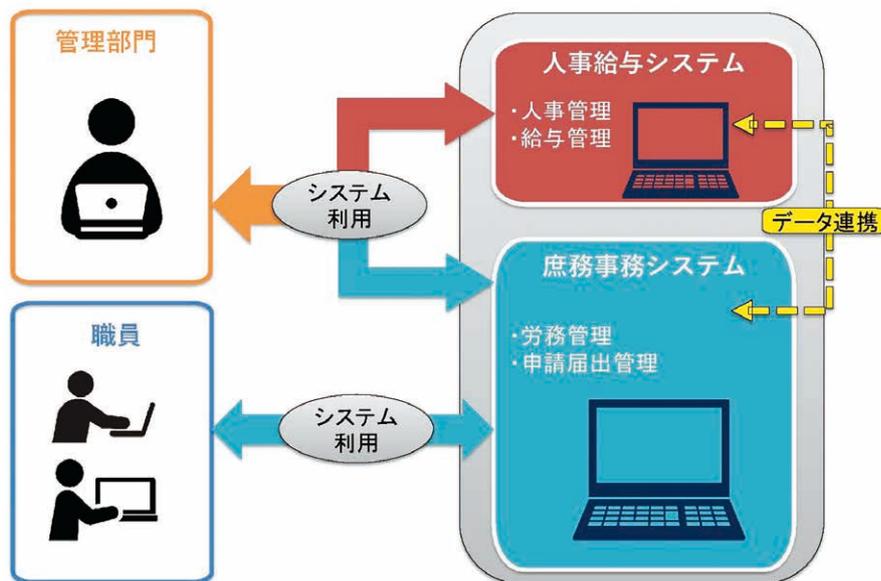
情報システム統括事業（職員課事務費）

情報
管理
課
（
職
員
課
）

	円
予算現額	98,811,000
決算額	98,810,800
節別決算額 委託料	98,810,800

施策の内容および成果

人事給与システムは導入から約10年、庶務事務システムは約20年が経過し、サポート終了等が予定されていたことから、システムを一体で再構築し、令和6年2月から本稼働を開始した。



デジタル技術を活用した業務改善（DX推進事業）

		円	施策の内容および成果
情報管理課 (行政経営・DX課)	予算現額		
		26,510,000	
	決算額		
		25,123,340	
節別決算額			
	委託料	10,692,000	○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績 RPAの導入業務数 50業務
	使用料及び賃借料	14,431,340	
			<ul style="list-style-type: none"> ・ RPA 50業務で活用 年間4,879時間の業務効率化 ・ AI-OCR 35業務で活用 年間2,875時間の業務効率化 ・ 議事録作成支援システム 412件の活用 年間1,948時間の業務効率化

情報システム統括事業(子育てのための施設等利用給付事業)

		円	施策の内容および成果
情報管理課 (こども施設入園課)	予算現額		
		3,168,000	
	決算額		
		3,168,000	
節別決算額			
	委託料	3,168,000	幼稚園の預かり保育利用料のうち、無償化（子育てのための施設等利用給付）の対象とならない保護者負担に対して、月額10,000円を上限として新たに市独自の助成金を支給するにあたり、子ども・子育て支援システムに必要な機能の追加・改修を行った。

款 総務費

項 総務管理費

目 情報システム費

情報システム統括事業（学校情報化研究事業）

情報管理課
（教育センター）

円

施策の内容および成果

予算現額 1,418,003,000

決算額 1,396,888,695

節別決算額

役務費 36,183,180

委託料 510,029,863

使用料及び賃借料 850,675,652

国が提唱するGIGAスクール構想の実現を本市において目指すもの。
令和5年度においては、児童・生徒用タブレット端末の新規導入および継続的な入替を行った。

また、学校内において授業等で使用する際のネットワーク環境の改善を実施した。



△ICT機器を活用した学習活動の様子



△児童がタブレット端末を使用している様子

款 総務費

項 総務管理費

目 自動車管理費

公用車再整備計画事業

管財課

円

施策の内容および成果

予算現額 3,239,000

決算額 2,078,091

節別決算額

役務費 633,266

使用料及び賃借料 1,444,825

本市の地球温暖化対策実行計画等を踏まえ、老朽化して環境負荷の高い一般公用車を次世代自動車等に順次入れ替えた。

また、公用車の運用方法の見直しの一環として令和5年10月よりカーシェアリング・シェアサイクルを利用することで、適正な公用車の運用・配置となるよう努めた。

- 電気自動車等の公用車導入台数 16台
- カーシェアリング利用実績 133件 376時間40分
- シェアサイクル利用実績 64件 243時間26分



△電気自動車

防犯灯設置事業

自治振興課

予算現額

197,343,000

決算額

177,850,844

節別決算額

負担金補助及び交付金

177,850,844

円

施策の内容および成果

地域の自主防犯意識の高揚を図り、もって市民生活の安全に資することを目的として、安全・安心な街づくりのため、自治会等が管理している防犯灯の設置などに補助金を交付した。

○補助制度
設置費

区分	補助率	補助上限額
LED防犯灯	9.5/10	57,000円
カメラ付き防犯灯	7.5/10	90,000

維持管理費

区分	補助内容
電気料金	補助率 10/10
維持費	年間1灯当たり 500円

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
防犯灯のLED化率 89.6%

○令和5年度設置灯数 LED防犯灯 1,653灯
カメラ付き防犯灯 27灯



△LED防犯灯



△カメラ付き防犯灯



△防犯灯プレート

款 総務費

項 総務管理費

目 地域振興費

自治会等委託事業

自
治
振
興
課

	円
予算現額	100,413,000
決算額	99,819,000
節別決算額	
委託料	99,819,000

施策の内容および成果

自治会等と委託契約を結び、市の広報物の掲示・回覧などの行政連絡事務や各種調査事務を委託し、各自治会等の世帯数に応じて委託事務費を支払った。

○内容

受託者：市川市自治会連合協議会および各自治（町）会
自治会加入世帯数 132,821世帯

委託事務費（月額）

- ・自治会員1世帯ごとに交付する世帯割：1世帯あたり50円
- ・自治（町）会の加入世帯数に応じて交付する基本割（全9段階）
（内訳）

世帯数区分	基本割額
100世帯未満	4,800円
100世帯以上 300世帯未満	6,000
300世帯以上 500世帯未満	7,000
500世帯以上 700世帯未満	8,000
700世帯以上1,000世帯未満	9,000
1,000世帯以上1,500世帯未満	10,000
1,500世帯以上2,000世帯未満	11,000
2,000世帯以上2,500世帯未満	12,000
2,500世帯以上	13,000

○実績

全戸配布	9件
回覧	22件
ポスター掲示	30件
その他（調査依頼等）	26件



△掲示板

自治会コミュニティ活動支援補助金事業

円

施策の内容および成果

予算現額

5,000,000

決算額

4,923,000

節別決算額

負担金補助及び交付金

4,923,000

自治（町）会が実施する、盆踊り、もちつき大会、文化祭など、開催自治会の会員のみならず、地域住民との交流を主たる目的とする事業に対し、補助金を交付した。

○補助制度

補助率	対象経費の1/2
補助上限	1自治（町）会100,000円（うち、消耗品費は上限30,000円）

補助対象経費	例
消耗品費	もち米、景品用菓子、綿菓子用ザラメ、プロパンガスの購入費
委託料	櫓の組み立て、ステージの設置委託
備品購入費	机、椅子、テント、鉄板の購入費
使用料及び賃借料	施設の使用料、杵のレンタル

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績

補助件数 81件

自治振興課



△もちつき大会



△盆踊り

人権啓発事業

ダイバーシティ推進課

円	
予算現額	2,844,000
決算額	2,639,039
節別決算額	
報償費	622,860
需用費	667,879
役務費	18,000
負担金補助及び交付金	1,330,300

施策の内容および成果

人権尊重意識の普及および誰もが自分らしく生きることのできる社会の実現を目的として、LGBTQ+（性的マイノリティ）への理解促進活動をはじめとする人権啓発活動を行った。

○人権の花運動

市立小学校38校および義務教育学校1校、特別支援学校1校（2校舎）へ人権の花の苗等を配付した。

○ハートフルヒューマンフェスタいちかわ2023

第75回人権週間（令和5年12月4日～12月10日）に合わせて人権啓発イベントを実施した。

【日程】 令和5年12月9日

【場所】 全日警ホール（八幡市民会館）

【参加者】 177人

【内容】

- ①なだぎ武氏による講演
「いじめに負けず、明るい未来をつかみ取る方法」
- ②市立小中学校2校の合唱部による合唱
- ③全国中学生人権作文コンテスト千葉県大会優秀作品朗読
- ④千葉県子どもの人権ポスター原画コンテストの作品展

○市川市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度の運営

【届出件数】 パートナーシップ：28件

ファミリーシップ：3件

○LGBTQ+（性的マイノリティ）への理解促進のための講座

LGBTQ+への理解促進を図るため、市民および市内に事業所のある企業を対象とした講座を実施した。

【講座】	①令和6年1月27日	実施形式：対面	対象：市民
	②令和6年2月7日	実施形式：オンライン	対象：企業
	③令和6年2月28日	実施形式：オンライン	対象：市民

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績

LGBTQ+理解促進に関する啓発活動の開催回数 3回



△ハートフルヒューマンフェスタ

総合市民相談事業

円

予算現額

4,738,000

決算額

4,462,932

節別決算額

報償費

4,336,200

需用費

126,732

施策の内容および成果

日常生活におけるさまざまな問題や心配事に対して相談を受けるとともに、専門家による法律相談や税金相談等市民生活全般にわたる相談業務を実施し、問題解決の参考となるよう助言を行った。

区 分	件 数	相 談 内 容	
一般相談	3,731件	市 政 相 談	212件
		民 事 相 談	3,212
		簡 易 相 談	307
特別相談	1,240件	弁 護 士 法 律 相 談	595件
		司 法 書 士 法 律 相 談	141
		行 政 相 談	2
		不 動 産 取 引 相 談	113
		登 記 相 談	119
		税 金 相 談	176
		交 通 事 故 相 談	25
		行 政 書 士 相 談	69
		合計	



△相談室の様子

消費生活センター相談及び啓発事業

円

予算現額

1,661,000

決算額

1,592,989

節別決算額

報償費

846,000

旅費

41,334

需用費

689,175

負担金補助及び交付金

16,480

施策の内容および成果

消費者の安全・安心な消費生活の実現のため、消費生活に関する相談や啓発を実施した。

○相談事業

契約上のトラブル、悪質商法による被害など消費生活に関する問い合わせに対し、専任の消費生活相談員が相談を受け、解決に向けて助言やあっせんを行った。

また、国の「多重債務問題改善プログラム」に基づき、弁護士が多重債務者から相談を受け、債務整理に関する助言を行った。

利用状況

相 談 件 数		
苦情	問い合わせ	計
2,878件	226件	3,104件

弁護士による多重債務専門の法律相談

相談日数	相談件数
27日	59件

○啓発事業

日常生活に役立つ題材をテーマとした「消費生活講座」や、消費者被害の未然防止に関して情報を提供する「出前消費者講座」を開催した。

また、ホームページやくらしの情報紙「クオリティライフいちかわ」に、相談の多い事例やその対処方法を紹介するなど、その時々々の消費生活に関する情報を掲載し周知した。

講座開催状況

講座名	回数	受講者数
消費生活講座	5回	90人
出前消費者講座	7	145

文化施策活性化事業

円

予算現額

14,000,000

決算額

14,000,000

節別決算額

負担金補助及び交付金

14,000,000

施策の内容および成果

千葉県誕生150周年記念事業として「いちかわ芸術祭」を開催した。市民が日常的に芸術や文化に親しみ、触れる機会の拡充を図るため、千葉県立現代産業科学館や近隣施設、民間企業と連携・協力し、現代アート作品の展示や各種イベントを実施した。

- 現代アート展覧会（入館者：24,549人）
会期：令和6年1月16日～3月10日 会場：千葉県立現代産業科学館
- いちかわ芸術祭開催記念イベント（来場者：約250人）
会期：令和6年1月21日 会場：ニッケコルトンプラザ
- 星野道夫・山崎美喜男写真展（来場者：845人）
会期：令和6年1月10日～1月21日 会場：文学ミュージアム
- 又吉直樹さんトークショー（参加者：240人）
会期：令和6年1月14日 会場：文学ミュージアム
- 雅楽講座（参加者：40人）
会期：令和6年2月11日 会場：文学ミュージアム

- 市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
イベント実施数 15件

文化芸術課



△現代アート展覧会
展示作品の一例



△いちかわ芸術祭
開催記念イベント 開催の様子



△又吉直樹さんトークショー
チラシ



△星野道夫・山崎美喜男写真展
開催の様子



△雅楽講座 開催の様子

款 総務費

項 総務管理費

目 文化振興費

文化芸術課事務費(いちかわかるたの作成)

	円
予算現額	7,442,600
決算額	7,442,600
節別決算額 需用費	7,442,600

施策の内容および成果

本市が持つ有形無形の地域資源の魅力について、子どもから大人まで一緒に楽しみながら幅広く知ることができる「いちかわかるた」を作成した。

作成したかるたは、地域学習や校内活動で活用してもらうため、市内小学校等へ配布するとともに、希望者への販売等を行った。

【「いちかわかるた」セット内容】

- ・絵札、読み札（各44枚）
- ・題材と関係の深い場所を示したマップおよび解説書（両面1枚）

【作成数】

9,000部
 (内訳) 当初作成分 : 4,500部
 増刷分 : 4,500部

【市内小学校等への配布】

市内全45校（市立40校・国立1校・県立1校・私立3校）の小学3年生児童全員および各学校へ配布した。

また、市川小学校で、いちかわかるたの贈呈式を行った。

小学3年生児童配布分 : 4,144部
 学校活用分（各校10部）: 450部

【希望者への販売等】

当初作成分の一部について、希望者へ販売を行った。

また、ふるさと納税の返礼品とした。

販売価格 : 800円
 販売場所 : 第1庁舎（文化芸術課）、行徳支所（総務課）、動植物園
 販売等実績 : 97部

文
化
芸
術
課



△いちかわかるた



△市川小学校での贈呈式の様子

「市川の文化人展」等事業

文化
芸術
課

円	
予算現額	4,952,800
決算額	4,088,717

節別決算額	
報償費	200,000
需用費	63,937
役務費	33,800
委託料	3,790,980

施策の内容および成果

市の文化・芸術の振興を図るため、ゆかりある著名な芸術家の業績や作品を紹介する「市川市収蔵作品展」を、常設展示および市制施行90周年記念展示の二形式で開催した。

【市川市収蔵作品展】

- ①令和5年度収蔵作品展 第1期
会期：令和5年4月1日～6月18日（74日間）
会場：全日警ホール（八幡市民会館）中山忠彦メモリアルギャラリー
来場者： 830人
- ②令和5年度収蔵作品展 第2期
会期：令和5年7月29日～10月15日（74日間）
会場：全日警ホール（八幡市民会館）中山忠彦メモリアルギャラリー
来場者： 900人
- ③令和5年度収蔵作品展 第3期
会期：令和5年11月25日～6年2月11日（66日間）
会場：全日警ホール（八幡市民会館）中山忠彦メモリアルギャラリー
来場者：1,022人
- ④令和5年度収蔵作品展 第4期
会期：令和6年3月23日～3月31日（8日間）
会場：全日警ホール（八幡市民会館）中山忠彦メモリアルギャラリー
来場者： 124人

市川市収蔵作品展 来場者計 2,876人（222日間）

【市制施行90周年記念事業 市川市収蔵作品展】

会期：令和6年2月23日～3月24日（27日間）
会場：芳澤ガーデンギャラリー
来場者：887人



△「市川市収蔵作品展」開催の様子
（令和5年度第2期）



△「市制施行90周年記念事業
市川市収蔵作品展」チラシ
（左：表面 右：裏面）



△「市制施行90周年記念事業
市川市収蔵作品展」開催の様子

行徳公会堂天井等改修事業

円

施策の内容および成果

予算現額

494,200,000

決算額

413,134,450

節別決算額

役務費

199,650

委託料

57,590,800

工事請負費

355,344,000

(参考)

翌年度繰越額

79,656,000

行徳公会堂のホールの天井は特定天井に該当しており、これを建築基準法の定めに適合した状態にするための改修工事等を実施した。

○主な改修範囲

- ①建築基準法改正に伴う特定天井等の改修（ホール、エントランスホール等）
- ②経年劣化の著しいホール機材等の更新

《改修工事に伴う休館期間》

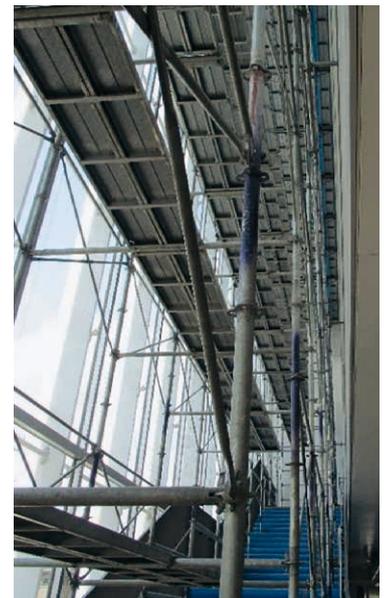
令和6年2月から令和7年9月（予定）



△行徳公会堂（全体写真）



△ホール内（客席天井部分）工事状況



△エントランスホール工事状況

いちかわ市民活動サポート制度事業

N P O ・ 市民活動支援課

予算現額	円
決算額	
節別決算額	
報酬	136,500
報償費	80,000
需用費	27,409
役務費	85,680
負担金補助及び交付金	5,201,176
積立金	225,000

施策の内容および成果

市民活動団体や市民活動に興味のある市民向けに、アフターコロナにおける活動のヒントとなるよう、ステップアップ講座を開催した。

- 市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
講座の開催回数 2回

市内で公共性の高い活動や社会貢献活動を行っている団体に対し、財政的な支援として、1事業に限り、その経費の1/2、上限30万円（申請4回目以降は上限15万円）までの補助金を交付した。

- 市民活動団体事業補助金
支給実績 47件 5,201,176円

市民活動団体の事業に活用できる備品等の貸出しや、事業の全体像を伝え補助金の活用を促進するための周知を実施した。

- 市民活動サポート用品の貸出し件数 33件
- 補助金交付団体の紹介紙の発行 2回



△補助金交付団体の紹介紙△

街頭防犯カメラ関連事業

	円
予算現額	26,399,000
決算額	24,327,733
節別決算額	
需用費	2,583,771
役務費	2,523,400
委託料	7,578,202
使用料及び賃借料	10,117,360
負担金補助及び交付金	1,525,000

施策の内容および成果

街頭防犯カメラの維持管理を行うとともに、経年劣化した防犯カメラの入れ替えおよび新たな場所への設置を行った。

また、自治（町）会等に対し、公道等を撮影範囲とする防犯カメラを設置する際の費用を対象に補助金を交付した。

- 市民安全課で設置した街頭防犯カメラの維持管理（266台）
- 老朽化した防犯カメラの入れ替え（ネットワーク化）（5台）
- 新たな場所への設置
 - ・新規ネットワーク型防犯カメラの設置（2台）
 - ・企業ボランティアによる防犯カメラの設置（3台）
- 自治（町）会等が設置した街頭防犯カメラに対し補助金交付（5団体8台）
- 市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
街頭防犯カメラ台数 276台



△街頭防犯カメラ

防犯対策事業

市民安全課

	円
予算現額	4,519,002
決算額	4,257,313
節別決算額	
報償費	43,442
需用費	3,057,961
役務費	1,117,530
使用料及び賃借料	38,380

施策の内容および成果

街頭犯罪の抑止と、市民の体感治安を改善し、犯罪の無い安全で安心して暮らせる地域社会づくりのため、市・市民・関係団体等が連携を図り、各種防犯対策事業を実施した。

- ボランティアパトロール
登録者数 2,598人
- 自主防犯活動への支援
希望する自治会等145団体に防犯活動用物品を支援



△自主防犯団体への配布物品の例

電話de詐欺対策事業

市民安全課

	円
予算現額	3,316,000
決算額	3,165,943
節別決算額	
需用費	1,034,499
役務費	32,844
負担金補助及び交付金	2,098,600

施策の内容および成果

依然として電話de詐欺等の特殊詐欺被害が発生しており、被害の防止を目的に迷惑電話防止機能付き電話機等の購入費を対象とした補助金の交付および簡易型自動録音機の譲与を行った。

- 特殊詐欺対策電話機等購入費補助金の交付 303件
- 簡易型自動録音機の譲与 236件

市民マナー条例推進事業

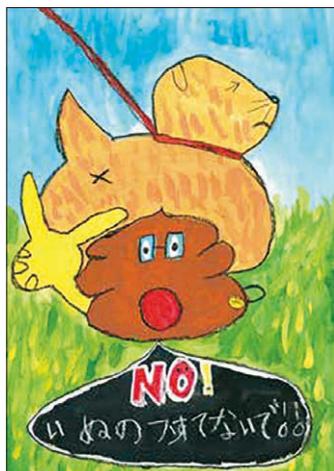
市民安全課

	円
予算現額	8,748,000
決算額	7,400,020
節別決算額	
報償費	3,102,632
需用費	3,419,020
役務費	360,928
委託料	517,440

施策の内容および成果

歩きタバコや空き缶等のポイ捨て、犬のふんの放置等に関して、基本的なルールを定めた市川市市民等の健康と安全で清潔な生活環境の保持に関する条例（通称：市民マナー条例）を推進し、健康で安全かつ清潔な生活環境の実現を図った。

- 電柱標示板の更新（57箇所）
- 路面シートの貼付（780枚）、横断防止柵等への看板の設置（22枚）
- 啓発ステッカーの配布（938枚）
- 市民マナー条例推進指導員の巡回
市民マナー条例推進指導員が、路上禁煙・美化推進地区を中心に、条例の周知徹底や違反者に対する過料徴収等の巡回指導を行った。（過料件数 864件）
- 市民マナー条例&防犯啓発ポスター・標語コンクール
市内の小・中学校を対象に市民マナー条例および防犯に関するポスター・標語作品を募集し、児童、生徒の作品を通じて市民に条例等を周知するほか、入賞作品をリーフレットやカレンダー等に活用した。
（令和5年度応募件数 ポスター916件、標語781件）
- 市民マナーサポーター
条例の推進を図るための有償ボランティアであり、市内各駅周辺等で地域清掃等の活動を行った。
（令和6年3月末登録者数 150人）
- 市民マナー協力団体
市民団体や事業者を対象とした無償のボランティア団体であり、地域の見回り活動や清掃活動等を行った。
- 市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
市民マナー協力団体の数 25団体



△入賞ポスター



◁路面シート



◁電柱標示板

海外都市交流事業

予算現額

16,567,098

決算額

10,666,442

節別決算額

報償費

114,686

旅費

2,895,683

役務費

99,300

委託料

7,555,173

使用料及び賃借料

1,600

円

施策の内容および成果

姉妹都市やパートナーシティとの交流等により、友好親善や市民の異文化理解を促進するための以下の事業を実施した。

- アメリカ合衆国ガーデナ市との姉妹都市締結60周年に係る相互訪問を実施した。
- ドイツ連邦共和国ローゼンハイム市とのパートナーシティ締結20周年に係る公式団の受入れを実施した。
- ドイツおよびローゼンハイム市の文化を広く市民に紹介するため、ニッケルトンプラザにおいて「いちかわドイツデー」を開催した。



◁ガーデナ市公式団の受入れ



ローゼンハイム市公式団の受入れ▷



◁いちかわドイツデー

款 総務費

項 総務管理費

目 国際交流費

多文化共生推進事業

	円
予算現額	1,228,000
決算額	1,192,400
節別決算額	
委託料	1,192,400

施策の内容および成果

全ての市民が言語・文化・習慣の違いを互いに寛容し、地域社会の一員として共に生きていく多文化共生社会を促進するための以下の事業を実施した。

- 在住外国人向け日本語教室で指導するボランティア講師を養成するための日本語ボランティア養成講座（全13回）を開催し、市民34人が講座を受講した。
- 市立小学校6校の6年生16クラスを対象に、市内に居住する外国にルーツを持つ方から母国の文化等について学ぶ多文化共生出前講座を実施した。



◁日本語ボランティア養成講座



多文化共生出前講座▷

東山魁夷記念館管理運営事業

円

予算現額

87,339,000

決算額

81,956,221

節別決算額

報償費	741,000
需用費	26,450,160
役務費	2,112,788
委託料	45,602,533
使用料及び賃借料	6,320,000
原材料費	641,300
備品購入費	88,440

施策の内容および成果

20世紀を代表する本市ゆかりの日本画家、東山魁夷画伯に関する作品や資料を展示公開し、その業績を顕彰するとともに、本市の芸術文化の向上に寄与することを目的に建設した記念館の管理運営を行った。

○展覧会（観覧者数 17,066人）

テーマ	会期	来館者数
通常展 川島織物セルコン特別協力展 「舞台を彩る幕「緞帳」の世界」	令和5年4月1日から 6年2月25日まで	15,651人
特別展 「写真家・寺島照夫が捉えた一時代の象徴」	令和6年3月2日から 3月24日まで	1,188
通常展 二大特別協力展 「舞台を彩る幕「緞帳」の世界」・ 「寺島照夫写真展」	令和6年3月30日から 3月31日まで	227

東山魁夷記念館



△東山魁夷記念館外観

款 総務費

項 総務管理費

目 スポーツ費

重点

健康スポーツ教室事業

		円	施策の内容および成果
ス ポ ー ツ 推 進 課 ・ ス ポ ー ツ 施 設 課	予算現額	2,130,000	市民の健康増進を目的に、ヨガやエアロビクス等の誰でも参加できる教室を開催した。
	決算額	2,130,000	
	節別決算額		○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
	報償費	672,000	健康スポーツ教室実施回数 600回
	負担金補助及び交付金	1,458,000	【内訳（年間・延）】
			国府台市民体育館 : 218回
			塩浜市民体育館 : 270回
			信篤市民体育館 : 104回
			市民プール（水中体操教室） : 8回

款 総務費

項 総務管理費

目 スポーツ費

重点

スポーツイベント企画・運営事業

		円	施策の内容および成果
ス ポ ー ツ 推 進 課	予算現額	18,654,000	スポーツに親しむ機会の提供を目的に、以下のスポーツイベントやスポーツ教室を開催した。
	決算額	17,658,785	
	節別決算額		○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
	報償費	1,145,000	スポーツイベント・教室開催事業数 50事業
	需用費	714,489	【内訳】
	役務費	17,996	第17回下総・江戸川ツーデーマーチ : 4月実施 2,631人参加
	委託料	5,981,300	第11回市川エンジョイスーツ : 6月実施 387人参加
	負担金補助及び交付金	9,800,000	令和5年度障がい者軽スポーツ教室 : 6月～12月（8月除く）実施
			第6回いちかわスポーツフェスタ : 10月実施 330人参加
			みんなでスポーツ : 10月実施 289人参加
			第16回市川市ラグビーフェスティバル : 11月実施 448人参加
			第74回市川市民元旦マラソン : 1月実施 696人参加
			市民スポーツ教室（定期教室） : 通年実施(18事業) 延12,005人参加
			市民スポーツ教室（行事教室） : 5月頃実施(24事業) 延1,422人参加
			夢の教室 : 19校59クラスおよび公募型2回実施

国府台公園再整備事業

円

施策の内容および成果

予算現額

1,284,130,000

決算額

494,088,100

節別決算額

委託料 1,494,900

工事請負費 492,593,200

(参考)

翌年度繰越額 786,536,800

国府台公園（スポーツセンター）再整備計画に基づき、令和2年度から継続している国府台公園野球場整備工事を着実に進めた。

○令和5年度実績

国府台公園野球場整備工事について、埋蔵文化財保護に伴う盛土等を含めた設計変更を行い、変更契約を締結した。

また、国府台公園内の既存倉庫等について、残置が可能なものを確認し、撤去に必要な調査・設計を実施した。

- ・国府台公園野球場整備工事（継続費）

工事場所：国府台1丁目6番4号

工期：令和2年12月11日から7年3月21日

- ・国府台公園内既存建築物調査設計委託

- ・国府台公園内既存施設アスベスト含有調査委託

- ・国府台公園内焼却炉撤去分析調査委託

ス
ポ
ー
ツ
推
進
課



△防球ネット張の様子



△令和5年度末 野球場全景

款 総務費

項 総務管理費

目 スポーツ費

総合型地域スポーツクラブ育成事業

ス
ポ
ー
ツ
推
進
課

	円
予算現額	1,200,000
決算額	678,266
節別決算額	
需用費	451,633
備品購入費	226,633

施策の内容および成果

学校部活動の地域移行が検討されていることから、そのモデル事業を実施するにあたり、実施主体として、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブである総合型地域スポーツクラブを見込み、設立に向けた準備や検討を重ね、令和6年3月にクラブを設立した。

款 総務費

項 総務管理費

目 スポーツ費

北東部スポーツ施設整備事業

ス
ポ
ー
ツ
推
進
課

	円
予算現額	2,000,000
決算額	660,000
節別決算額	
委託料	660,000

施策の内容および成果

「市川市北東部スポーツタウン基本構想」に基づき、J:COM北市川スポーツパークにおける機能拡充を図るため、隣接する用地を賃借し、令和6年度に整備を進めていくために必要な土地の、物件等補償調査委託を実施した。



△整備予定イメージ

健康寿命延伸事業

健康都市推進課

予算現額

7,155,988

決算額

6,106,005

節別決算額

報償費 1,391,880
 需用費 1,152,800
 役務費 123,024
 使用料及び賃借料 3,438,301

円

施策の内容および成果

健康に関する知識と教養を高め、より良い生活習慣の実践に向けた行動変容を促す講演会を実施した。

実施日	講演内容	参加人数
令和5年11月18日	タニタ健康セミナー 今日から実践！ヘルシーレシピのコツ	169人
令和5年12月21日	和田明日香の食育 大人こそ食育をたのしもう！	363
令和6年1月15日	いつまでも輝けるために 身体とこころと向き合う方法	247
令和6年3月19日	オーラルフレイルって何？ 口腔健康管理を考える	178
参加人数 計		957



△健康講演会の様子



△リーフレット

○健康データ測定環境の整備

誰もが地域で自身の健康に関するデータを測定できる環境の整備を図るため、第1庁舎ほか19箇所において体組成計および血圧計を設置した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績

体組成測定機器等利用人数 119,834人



△第1庁舎に設置する体組成計および血圧計

款 総務費

項 戸籍住民基本台帳費

目 戸籍住民基本台帳費

市民課事務費（発券機導入）

市民課

予算現額	7,374,000
決算額	1,245,200
節別決算額 使用料及び賃借料	1,245,200

施策の内容および成果

来庁者の受付管理の円滑化および待ち状況の可視化や呼出通知機能等による市民の利便性向上を目的として、受付管理システム（発券機）を導入した。



△発券機



△待ち状況確認モニター

款 総務費

項 戸籍住民基本台帳費

目 戸籍住民基本台帳費

市民課窓口連絡所管理運営事業(床修繕及びエアコン入替等)

市民課

予算現額	3,095,000
決算額	2,868,800
節別決算額	
需用費	1,645,600
役務費	110,000
委託料	583,000
備品購入費	530,200

施策の内容および成果

来庁者の健康と安全を確保するため、経年劣化した信篤窓口連絡所の床修繕および中山・信篤窓口連絡所のエアコンの一部入れ替えを行った。

- 信篤窓口連絡所の床修繕
 - ・内部床修繕
 - ・内部床修繕に伴うLANケーブル張替
- 中山・信篤窓口連絡所のエアコンの一部入れ替え
 - ・壁掛けエアコンの購入
 - ・エアコンガス回収処分等
 - ・既設エアコンの内部清掃

重層的支援体制整備事業

地域共生課

予算現額	50,582,720
決算額	49,729,820
節別決算額	
報償費	80,000
需用費	49,720
委託料	49,600,100

円

施策の内容および成果

ひきこもりや家族が抱える8050問題、ダブルケアやヤングケアラーなどの複雑化・複合化した課題に対応するため、重層的支援体制整備事業を開始した。

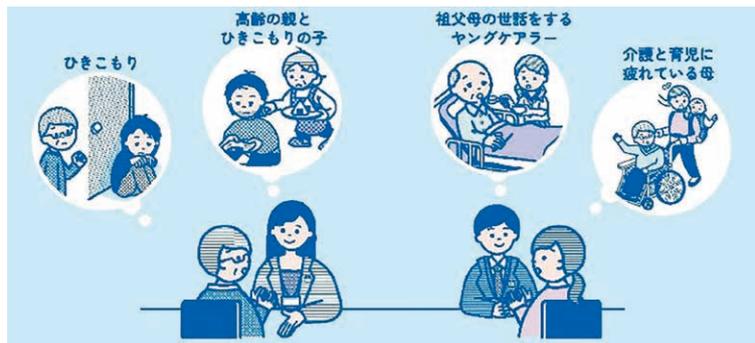
○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
相談支援機関等から多機関協働事業につながったケース数 191件

〈具体的な支援内容・実績〉

①相談支援

複雑化・複合化した課題や制度の狭間の問題に対する相談窓口として、福祉よりそい相談窓口を新設した。

相談受付件数 281件



②多機関協働による支援

関係機関との情報共有、役割分担、連携などを行い、相談業務の質の向上や支援者に対する支援など、相談者も支援者も孤立しない支援を進めた。

③参加支援

社会生活に課題を抱える相談者同士が集える居場所作りを行い、社会と関わる機会を整備し、孤立からの脱却の支援を行った。

④地域づくりに向けた支援

コミュニティソーシャルワーカーを配置し、世代や属性を超えて住民同士が交流できる多様な場や居場所の整備などを通じて、多様な地域活動が生まれやすい環境整備を行った。

⑤アウトリーチ等を通じた継続的支援

アウトリーチの結果、相談者本人の信頼関係を構築し、参加支援や就労支援など一体的支援を行った。

地域ケアシステム推進事業

	円
予算現額	17,955,000
決算額	17,447,600
節別決算額	
需用費	553,150
役務費	31,850
使用料及び賃借料	3,248,600
負担金補助及び交付金	13,614,000

施策の内容および成果

地区社会福祉協議会の15箇所の地域ケア拠点では、地域住民が主体となり、市民からの相談に対応したほか、地域の特色に合ったサロン活動を展開した。

以下は令和5年度の延数

- ・相談件数 619件 / ・来所人数 25,761人 / ・電話対応件数 4,149件
- ・サロン開催数 1,685回 / ・サロン参加者数 25,613人

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
 サロン箇所数 113サロン

サロン活動の様子



△市川東部地区：いきいき体操東部



△八幡地区：たのしむサロン



△市川第二地区：ふれあいサロンDai2

生活困窮者自立支援事業

地域共生課

予算現額

77,196,000

決算額

72,983,300

節別決算額

委託料

60,907,000

扶助費

12,076,300

円

施策の内容および成果

日常生活の中で困りごとを抱える方が地域において自立した生活を送れるよう、支援を行うための自立相談支援機関「市川市生活サポートセンターそら」において、専門の知識を持つ自立支援相談員を配置し、離職や収入の減少により住居を喪失するおそれのある方を対象に賃貸住宅の家賃を支給する住居確保給付金の申請受付など、各種相談・支援を実施した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
支援が必要な方に対する支援プラン作成率 100%

【相談・支援内容】

- ・自立相談支援事業
- ・住居確保給付金の受付
- ・就労準備支援、家計改善支援、一時生活支援 など

【実績】

市川市生活サポートセンターそらへの相談件数

	令和5年度	令和4年度
新規相談受付件数	885件	827件

住居確保給付金の支給件数および支給額

	令和5年度	令和4年度
支給件数	266件	426件
支給額	12,076,300円	19,212,500円

「市川市生活サポートセンターそら」は、生活にお困りの方を対象とした市川市が実施する相談支援事業です。

こんなことでお困りではないですか？

- 収入が不安定で生活が苦しい。
- 家賃が払えない。滞納している。
- 住まいを出なければならぬが自分で引っ越しができない。
- 仕事が見つからない、続かない。
- 借金が多く家計が苦しい、税金や保険料が払えない。
- 子どもがなかなか自立できない。ひきこもっている。
- 人間関係がうまくいかない。
- 相談できる相手がいなくて、どこに相談したらよいかわからない。など

お困りごとと一緒に向き合い、解決を支援します。

健康・仕事・家族・お金・将来など生活に関わるさまざまな問題を一つ一つ整理し、解決の方法を一緒に考えていきます。

自立相談支援事業 相談支援員が不安や心配ごとをうかがって、お困りごとを整理し、解決策と一緒に考えていきます。ご相談から解決まで、お一人お一人に合った支援計画を立て、関係機関と連携を図りながら、さまざまな制度の活用を支援します。

- 住居確保給付金 仕事を失って収入が減り、住居を喪失している方または喪失するおそれがある方で就労意欲のある方を対象として、住宅費を支給するとともに就職活動を支援します。
- 就労支援 ハローワーク等と連携した就労支援や、一般就労を目指す認定就労訓練事業があります。
- その他 子育てや介護の関係機関等と連携したご家族の支援等、幅広い相談を受け付けています。

就労準備支援事業 就労へ向けて一歩一歩確実に支援します。すぐに就職活動に入ることに不安のある方を対象に、生活習慣の改善、対人関係の不安軽減、職場体験による仕事のイメージ作りや自信回復等、お一人お一人のご希望と状況に応じたプログラムを作成し、提供します。

家計改善支援事業 債務問題や家計管理などをお手伝いします。取支のバランスが崩れている場合には、収入を増やすだけでなく支出を見直すことも必要になります。家計をいっしょに見直しながら、安定した家計の維持を支援します。

一時生活支援事業 一時的に住居や食事などの提供を行います。住まいを失った方を対象に、生活の立て直しを目的に、一時的な住居を提供し、自立に向けて支援します。

△市川市生活サポートセンターそらのチラシ

款 民生費

項 社会福祉費

目 社会福祉総務費

いちカレ事業

予算現額	1,288,197
決算額	1,107,991
節別決算額	
報償費	50,000
需用費	118,529
備品購入費	455,562
負担金補助及び交付金	483,900

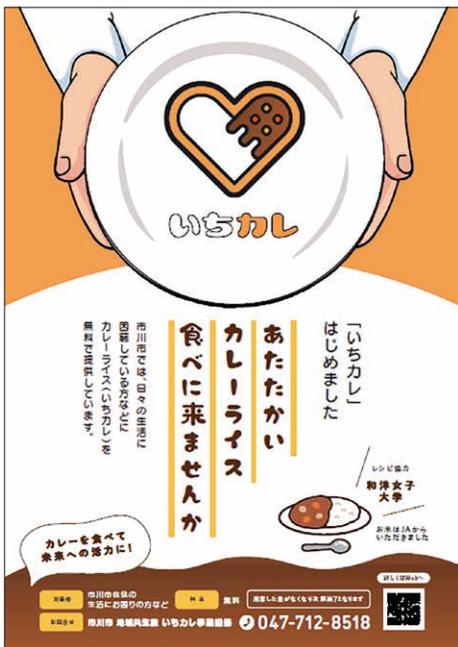
施策の内容および成果

日々の生活に困窮している方などに、和洋女子大学の学生がレシピを考案したカレーライス（愛称：いちカレ）を食品衛生法の基準に適合した食品営業許可がある協力事業者が調理し、店内において無料で提供した。

市内3箇所で開催し、協力事業者に対し、事業に係る負担金を支出した。

【実績】

提供開始日	令和6年1月26日
令和5年度延利用者数	398人



地域共生課

成年後見制度利用支援事業

地域包括支援課

	円
予算現額	40,016,000
決算額	40,015,100
節別決算額	
報償費	45,500
委託料	39,969,600

施策の内容および成果

認知症等により判断能力が不十分な者を保護し、支援するために設けられた「成年後見制度」に係る相談支援等を、社会福祉法人 市川市社会福祉協議会に業務委託し、相談受付・申請支援・制度の啓発・市民後見人の養成等を行った。

○相談件数	573件
○市民・関係機関等への講演会	6回
○市民後見人養成研修修了者	32人

障がい者就労支援事業

障がい者支援課

	円
予算現額	28,891,000
決算額	28,890,400
節別決算額	
委託料	28,890,400

施策の内容および成果

就労中もしくは就労を希望する障がい者に対して、相談に応じ、就労適性に関するアセスメント（事前評価）を踏まえた就労支援を行うとともに、職場訪問等により就労の定着支援を行った。あわせて、ハローワーク、教育機関、障害福祉サービス事業所等の関係機関との連絡調整を行い、障がい者の安定、充実した就労生活を支援した。また「チャレンジドオフィスいちかわ」のスタッフに対する適性評価、就労支援、就職支援、就職後の定着支援を行った。

(1) 相談件数	2,751件
(2) 関係機関との連絡調整件数	1,015件
(3) チャレンジドオフィス業務	
	被雇用者 8人
	就職決定者 2人

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
相談件数 2,751件



自立支援給付事業(介護給付費・訓練等給付費)

円

施策の内容および成果

予算現額

7,216,566,089

決算額

7,191,204,238

節別決算額

役務費

5,631,688

扶助費

7,185,572,550

障がい者等が生活の介護や身体機能の維持・向上、就労のための訓練などの指定障害福祉サービスを受けたとき、そのサービスに要した費用について介護給付費および訓練等給付費を支給した。

○介護給付費等支払手数料 5,631,688円

○介護給付費および訓練等給付費

種別		延人数	金額
介護給付費	居宅介護	7,991人	851,383,169円
	重度訪問介護	463	230,195,552
	同行援護	1,096	62,165,475
	行動援護	70	8,364,128
	療養介護	163	42,844,070
	生活介護	10,133	2,272,131,789
	短期入所	2,198	205,664,220
	施設入所支援	2,255	373,585,134
小計		24,369	4,046,333,537
訓練等給付費	自立訓練	730	80,425,457
	就労移行支援	2,689	494,148,115
	就労継続支援	9,358	1,276,544,682
	就労定着支援	1,618	46,704,613
	自立生活援助	38	677,183
	共同生活援助	5,542	1,240,738,963
小計		19,975	3,139,239,013
合計		44,344	7,185,572,550

障害福祉サービス事業所等原油価格・物価高騰対策支援金

障がい者支援課

予算現額	40,223,000
決算額	35,460,928
節別決算額	
需用費	6,928
負担金補助及び交付金	35,454,000
(参考)	
翌年度繰越額	1,539,288

施策の内容および成果

エネルギー等の物価高騰の影響を受けている市内の障害福祉サービス事業所等の運営支援を目的に、障害福祉サービス等に必要の利用者の送迎、利用者宅への訪問などに係るガソリン代等の経費について、物価高騰分相当（1年分）を支援金として補助した。その後も物価高騰の影響が持続していたため、第2期分として追加の補助を実施した。

【第1期分】

区 分	単 価	事業所数	金 額
訪問系サービス	20,000円	163事業所	3,260,000円
通所系サービス	80,000	205	16,400,000
入所系サービス	100,000	40	4,000,000
その他	150,000	19	2,850,000
計		427	26,510,000

【第2期分】

区 分	単 価	事業所数	金 額
訪問系サービス	7,000円	166事業所	1,162,000円
通所系サービス	29,000	212	6,148,000
入所系サービス	38,000	43	1,634,000
計		421	8,944,000

地域生活支援事業（地域活動支援センター事業）

障がい者支援課

予算現額	120,264,786
決算額	120,018,078
節別決算額	
負担金補助及び交付金	120,018,078

施策の内容および成果

地域において障がい者等が社会との交流を持つことができるよう、その交流の場を提供する地域活動支援センターを経営する事業を行う者に補助金を交付し、経営の支援を図った。

- 市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績 補助件数 9事業所



△施設内の様子

地域生活支援事業

障
が
い
者
支
援
課

	円
予算現額	370,755,431
決算額	369,085,313
節別決算額	
報償費	904,500
旅費	154,021
需用費	38,790
役務費	4,494,389
委託料	51,689,000
扶助費	304,410,613
償還金利子及び割引料	7,394,000

施策の内容および成果

障がい者等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による「地域生活支援事業」を実施した。

○基幹相談支援センター

基幹相談支援センター（えくる大洲ステーション、えくる行徳ステーション）において、障がい者等からの相談に応じて、必要な情報の提供および助言等を行った。

相談件数	14,139件	支出額	49,990,000円
------	---------	-----	-------------

○成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の市長への申立てに要する費用を負担するとともに、成年後見人等の報酬助成を行った。

市長申立	4件	支出額	35,757円
利用実績	55件	支出額	14,112,000円

○日常生活用具給付事業

重度障がい者等に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具の給付を行った。

支給件数	7,152件	支出額	78,620,845円
------	--------	-----	-------------

○移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者等について、社会生活上必要不可欠な外出および余暇活動等の社会参加のための外出時の移動を支援した。

延利用者数	5,241人	支出額	128,577,920円
-------	--------	-----	--------------

○重度訪問介護利用者の大学等修学支援事業

重度障がい者が大学等に修学するために必要な身体介護等を提供した。

利用者数	1人	支出額	416,545円
利用時間	183.5時間		

○その他事業（障がい者訪問入浴、日中一時支援事業 等）

支出額	217,766,869円
-----	--------------

介護サービス事業所原油価格・物価高騰対策支援金

円

予算現額

104,216,000

決算額

99,391,762

節別決算額

需用費

42,322

役務費

76,440

負担金補助及び交付金

99,273,000

(参考)

翌年度繰越額

2,118,528

施策の内容および成果

エネルギー価格等の物価高騰の影響を踏まえ、介護サービス事業所・施設の運営支援を目的として、利用者の送迎、利用者宅への訪問等に係るガソリン代等の経費について、介護サービス事業所のサービス種別ごとに単価を設定し、支援金を給付した。また、物価高の影響が長期化していたことから、令和5年度第2期分として、サービス種別ごとの単価を変更し、支援金を給付した。

第1期分（申請期間：令和5年7月10日～12月28日）

区分	単価	事業所数	金額
訪問系サービス	100,000円	242事業所	24,200,000円
通所系サービス①	100,000	134	13,400,000
通所系サービス②(※1)	350,000	16	5,600,000
入所系サービス	500,000	34	17,000,000
入居系サービス	150,000	37	5,550,000
計		463	65,750,000

第2期分（申請期間：令和6年3月7日～6月7日）

区分	単価	事業所数	金額(※2)
訪問系サービス	53,000円	238事業所	12,614,000円
通所系サービス①	78,000	128	9,984,000
通所系サービス②(※1)	38,000	16	608,000
入所系サービス	224,000	34	7,616,000
入居系サービス	73,000	37	2,701,000
計		453	33,523,000

(※1) 通所リハビリテーション

(※2) 令和5年度予算分に限る

地域共生課



保健事業と介護予防の一体的実施推進事業

円

予算現額

979,000

決算額

677,377

節別決算額

旅費 58,827

需用費 476,958

役務費 108,922

備品購入費 32,670

施策の内容および成果

地域の実情に応じて高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に、効果的かつ効率的に実施することで、高齢者の健康増進による健康寿命の延伸および保険給付費適正化による保険財政の健全化を図る。健診・医療・介護の情報を制度横断的に分析することができるシステム（国保データベースシステム）等を活用し、地域の健康課題を分析し課題解決に向けた取組を実施した。

① 通いの場への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）

- ・ 通いの場への「フレイル予防」に関する講話やアンケートの実施
- ・ 気軽に相談できる環境づくり

② 高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）

- ・ 健康状態不明者（過去2年間に健診、介護認定、医療受診のない者）への個別的支援

① ポピュレーションアプローチ

	件数	参加人数
講話	123件	1,158人
アンケート実施	324	4,406
気軽に相談できる環境づくり	31	367

② ハイリスクアプローチ（健康状態不明者）

対象者数		91人
結果	終了	75
	他機関接続	1
	未把握	15



※厚生労働省 高齢者の特性を踏まえた保健事業 ガイドライン第3版より抜粋

地域包括支援課

ゴールドシニア事業

地域共生課

円	
予算現額	3,816,016
決算額	3,447,156
節別決算額	
報償費	1,044,800
役務費	44,016
委託料	2,230,580
使用料及び賃借料	127,760

施策の内容および成果

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行し、外出制限のなくなった機会に合わせ、75歳以上の方を「ゴールドシニア」と称し、外出のきっかけとなるイベントを開催した。

- ゴールドシニア75イベント
- 日程 令和5年10月3日
- 場所 市川市文化会館 大ホール



△イベントの様子

ゴールドシニア事業 (チケット75)

地域包括支援課

円	
予算現額	48,879,000
決算額	12,127,435
節別決算額	
需用費	1,255,766
役務費	1,056,602
負担金補助及び交付金	9,815,067
(参考)	
翌年度繰越額	34,775,933

施策の内容および成果

ゴールドシニア（75歳以上の方）を対象に、外出を促進し健康寿命の延伸を目的として市内で利用できるバス・タクシーのチケットを支給した。

- チケット申請人数

バス	11,187人
タクシー	11,661人
- 交付金額

バス	4,288,067円
タクシー	5,527,000円



介護施設等整備事業

介護保険課

	円
予算現額	117,970,000
決算額	117,827,000
節別決算額	
負担金補助及び交付金	117,827,000

施策の内容および成果

増加していく介護需要に対応しながら、高齢者が住み慣れた地域において継続して日常生活を営むため、高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、介護サービス提供体制の整備を推進した。

○令和5年度の実績

- (1) 認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護の整備および開設準備 1箇所

施設名	グループホームいきいきの家市川 小規模多機能ホームいきいきの家市川
法人名	医療法人社団寿光会
定員	認知症対応型共同生活介護…27人 小規模多機能型居宅介護…登録29人、通い18人、宿泊6人
所在地	原木2-16-17
開設日	令和5年10月1日
決算額	100,722,000円

- (2) 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援

- ①簡易陰圧装置の設置 3箇所

施設名	愛の家グループホーム市川国分
法人名	メディカル・ケア・サービス株式会社
施設名	愛の家グループホーム南行徳
法人名	メディカル・ケア・サービス株式会社
施設名	グループホームつどい「伊勢宿家」
法人名	メディカル・ケア・プランニング株式会社
決算額	10,230,000円

- ②家族面会室の整備 2箇所

施設名	愛の家グループホーム南行徳
法人名	メディカル・ケア・サービス株式会社
施設名	グループホームつどい「伊勢宿家」
法人名	メディカル・ケア・プランニング株式会社
決算額	6,875,000円

国民年金事業

円

予算現額

1,812,000

決算額

1,463,164

節別決算額

旅費

3,552

需用費

1,239,051

役務費

220,561

施策の内容および成果

厚生労働省からの法定受託事務として、日本年金機構の行う業務の一部を行った。

○第1号被保険者数の状況

区分	強制	任意	計
令和5年度	54,530人	1,010人	55,540人
令和4年度	55,001	917	55,918

○拠出制年金の受給状況

区分	老齢	通算 老齢	老齢 基礎	障害	障害 基礎	遺族 基礎	寡婦	計
令和5年度	266人	274人	97,979人	40人	2,878人	569人	31人	102,037人
令和4年度	324	366	97,664	44	2,734	570	33	101,735

○福祉年金の受給状況

区分	老齢福祉年金	障害基礎年金	計
令和5年度	0人	2,935人	2,935人
令和4年度	0	2,810	2,810

介護予防センター整備事業

円

施策の内容および成果

予算現額 124,360,000

決算額 119,158,660

節別決算額

委託料 451,550

工事請負費 110,000,000

備品購入費 8,707,110

「南行徳老人いこいの家」から「(仮称)介護予防センター」への転換に関する改修工事や開設に必要な備品購入等、整備にかかる諸業務を行った。

施設名を「市川市南行徳地域共生センター」とし、地域共生社会の実現を目指すための本市のモデル施設として整備した。



△施設外観



△2階ホール



△2階ルーム①



△2階ルーム②



△1階ふらっとスペース



△1階ウォーキングステーション

高齢者健康保持・教養向上事業

	円
予算現額	1,236,000
決算額	1,178,335
節別決算額	
報償費	654,412
旅費	584
需用費	28,029
使用料及び賃借料	495,310

施策の内容および成果

高齢者の心身の健康保持と福祉の増進に寄与するため、いきいきセンター（老人福祉センターおよび老人いこいの家等）において、60歳以上の方を対象とした、教養の向上およびレクリエーション等の主催講座（シニアカレッジ）を開催した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
 主催講座開催件数 23件

シニアカレッジの様子



△民謡の様子



△練功の様子



△シニアヨガの様子

障がい者福祉施設事業

円

予算現額

56,465,000

決算額

53,198,523

節別決算額

報償費 2,224,800

旅費 26,727

需用費 22,325,789

役務費 3,241,901

委託料 24,108,772

使用料及び賃借料

907,080

負担金補助及び交付金

15,000

扶助費 284,854

公課費 63,600

施策の内容および成果

知的障がい者、身体障がい者および精神障がい者が、地域社会の中でその人らしい生活を送ることができるよう様々な支援を行った。

○フォルテ行徳（生活介護・就労継続支援B型）

定 員 31人
 在 籍 者 27人（生活介護19人、就労継続支援B型8人）
 利用状況 開所日数 237日 延利用者数 5,322人
 生活支援 創作的活動（園芸・手芸）、外出支援
 作業支援 箱の組立、パンフレット差込作業、雑誌の付録詰め等、公園清掃
 生 産 額 1,982,165円
 送迎バスの運行 運行日数 237日 延利用者数 2,530人

○明松園（生活介護）

定 員 40人
 在 籍 者 26人
 利用状況 開所日数 239日 延利用者数 5,093人
 生活支援 創作的活動（園芸・手芸）、ウォーキング、絵画、書道等
 作業支援 箱の組立、パンフレット差込作業および袋詰め作業、エプロンの縫製等、公園清掃
 生 産 額 636,404円
 送迎ワゴンの運行 運行日数 238日 延利用者数 596人

○身体障がい者福祉センター（地域活動支援センターⅡ型）

利用状況 開所日数 242日 延利用者数 922人
 生活支援 創作活動 ちぎり絵、革手芸、組み紐
 社会適応活動 音楽、ペン習字、リハビリテーション
 更生相談 整形相談
 レクリエーション ボッチャ、グラウンドゴルフ等
 送迎リフトバスの運行 運行日数 248日 延利用者数 870人



△公園清掃の様子（明松園）



△園芸・加工の様子（フォルテ行徳）

市営住宅営繕事業

	円
予算現額	48,000,000
決算額	46,838,000
節別決算額	
工事請負費	46,838,000

施策の内容および成果

市営住宅を良好な状態で維持するために、市川市住宅セーフティネット計画（市川市公営住宅等長寿命化計画）に基づき、既存施設の大規模修繕等を行い、維持保全に努めた。

○令和5年度実施工事
市営住宅奉免団地5号棟外壁・屋上防水等改修工事

○市川市住宅セーフティネット計画（市川市公営住宅等長寿命化計画）
（令和5年3月更新）における進捗率
令和5年度5%（1件 / 21件）

市営住宅奉免団地5号棟外壁・屋上防水等改修工事



△着工前



△完成



△着工前



△完成

款 民生費

項 児童福祉費

目 児童福祉総務費

ファミリー・サポート・センター事業

		円	施策の内容および成果								
こども施策課	予算現額	28,290,000	地域ぐるみでの子育て支援を目指して、生後2か月から小学校6年生までの子どもの育児援助を必要とする依頼会員と、その援助を行う協力会員、その両方を兼ねる両方会員による相互援助活動を行った。								
	決算額	28,289,741									
	節別決算額		○令和5年度活動実績 15,637件								
	委託料	28,289,741	○会員数（令和6年3月31日時点）								
			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>依頼会員</td> <td>5,734人</td> </tr> <tr> <td>協力会員</td> <td>459</td> </tr> <tr> <td>両方会員</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,517</td> </tr> </tbody> </table>	依頼会員	5,734人	協力会員	459	両方会員	324	計	6,517
依頼会員	5,734人										
協力会員	459										
両方会員	324										
計	6,517										

款 民生費

項 児童福祉費

目 児童福祉総務費

親子つどいの広場事業

		円	施策の内容および成果						
こども施策課	予算現額	18,723,900	妊婦と0歳から3歳までの親子を対象として、保護者の負担を緩和し、安心して子育てできる環境を整えるため、気軽に利用できる広場を開所し、遊び場の提供のほか、仲間作りや子育てに関する情報提供等を行った。						
	決算額	18,422,473							
	節別決算額		○令和5年度延利用者数 33,280人						
	需用費	372,900	○設置状況						
役務費	247,573		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>新井親子つどいの広場（新井地域ふれあい館内）</td> <td>新井3丁目31番1号</td> </tr> <tr> <td>八幡親子つどいの広場（アクス本八幡2階）</td> <td>八幡3丁目4番1号</td> </tr> <tr> <td>新浜親子つどいの広場（市立南新浜小学校内）</td> <td>新浜1丁目26番1号</td> </tr> </tbody> </table>	新井親子つどいの広場（新井地域ふれあい館内）	新井3丁目31番1号	八幡親子つどいの広場（アクス本八幡2階）	八幡3丁目4番1号	新浜親子つどいの広場（市立南新浜小学校内）	新浜1丁目26番1号
新井親子つどいの広場（新井地域ふれあい館内）	新井3丁目31番1号								
八幡親子つどいの広場（アクス本八幡2階）	八幡3丁目4番1号								
新浜親子つどいの広場（市立南新浜小学校内）	新浜1丁目26番1号								
委託料	17,802,000								

地域子育て支援センター事業

予算現額	95,982,000
決算額	95,982,000
節別決算額	
委託料	95,982,000

円

施策の内容および成果

妊婦と0歳から就学前までの親子を対象として、保護者の負担を緩和し、安心して子育てができる環境を整えるため、保育園等の機能を活かし、遊び場の提供のほか、育児相談や子育てに関する情報提供等を行った。

○令和5年度延利用者数 60,912人

○設置状況

さかえ・こどもセンター (風の谷こども園内)	北国分4丁目10番3号
シーガル・こどもセンター (愛泉保育園内)	幸2丁目8番17号
妙典保育園地域子育て支援センター (妙典保育園内)	妙典6丁目2番45号
こあらっこ・こどもセンター (国府台保育園内)	国府台2丁目9番13号
わたぐも・こどもセンター (わたぐも保育園内)	原木2丁目10番13号
チェリーズ・こどもセンター (さくらんぼ保育園内)	市川南2丁目6番22号
キッド・ステイこどもセンター (キッド・ステイ南行徳保育園内)	香取2丁目19番10号
CMSいちかわキッズ子育て支援センター (市川キッズステーション内)	市川南1丁目10番1号 (ザタワーズウエスト3階)
昭和学院もこもこ・こどもセンター (昭和学院短期大学内)	東菅野2丁目17番1号
CMS市川大野子育て支援センター (市川大野ナーサリースクール内)	大野町3丁目1438番地の1
みどりようちえんベビーセンター (みどり幼稚園内)	中山3丁目10番4号

款 民生費

項 児童福祉費

目 児童福祉総務費

ぴあぱーく 妙典こども施設整備事業

円

予算現額

472,280,000

決算額

25,612,692

節別決算額

委託料 7,798,692

工事請負費 17,814,000

(参考)

翌年度繰越額 446,667,308

施策の内容および成果

- 『子どもたちの可能性を広げ、健やかな成長を支える施設』
- 『国際性豊かで多様な文化と多世代が集える地域交流拠点』
- 『あらゆる子どもの居場所』

をコンセプトに、子どもが楽しく過ごせると同時に、地域住民および子どもや子育て支援に関係するNPO等の活動に利用できるこども施設を整備するもの。

令和5年度においては、新築工事や新築工事に伴う地中埋設物の撤去などを進めた。



△外観完成イメージ図（竣工：令和7年1月予定）



△着工前（令和5年4月20日時点）



△施工中（令和6年3月19日時点）

こども
施策課

子どもの居場所づくり支援事業

こども施策課

円	
予算現額	8,641,638
決算額	6,105,188
節別決算額	
報償費	300,000
需用費	1,121,583
役務費	247,115
委託料	1,427,800
使用料及び賃借料	29,690
負担金補助及び交付金	2,979,000

施策の内容および成果

(1) こども食堂への支援

市内のこども食堂運営団体の周知啓発を行った。また、食事の提供とともに学習支援や遊びの場の提供、生活指導その他の支援を実施している市内のこども食堂運営団体に、運営費等に係る費用の一部を助成した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
補助金交付団体数 16団体

・補助金の種類および限度額

区分	主に飲食業を営む 補助対象者	上限	
		食事型	左記以外 市販品型
運営補助 (開催1回につき)	10,000円	10,000円	
特別補助 (備品購入費)	対象外	50,000円	30,000円
衛生管理補助 (1人につき)	対象外	10,000円	
1年度の限度額	360,000円	420,000円	

(2) フードリボンプロジェクトへの支援

飲食店来店者からの1口300円の寄付により、飲食店が来店した子どもに無料で食事を提供する仕組み「フードリボンプロジェクト」について、周知啓発活動を行った。

また、市内参加店舗に対しスタートアップキットの配布を行い、プロジェクトの支援を行った。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
フードリボン実施店舗数 11店舗



△周知啓発活動

△スタートアップキットの配布

保育施設・子育て支援施設等感染予防対策

こ
ど
も
施
策
課
・
こ
ど
も
施
設
入
園
課
・
幼
保
施
設
管
理
課

円

予算現額

53,738,258

決算額

27,514,557

節別決算額

(目名 児童福祉総務費)

需用費 3,108,600

負担金補助及び交付金
20,606,000

(目名 保育園費)

需用費 2,025,875

(目名 幼稚園費)

需用費 971,962

備品購入費 802,120

施策の内容および成果

保育施設および子育て支援施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために、マスク、消毒液の購入や保育施設等の消毒に必要となる経費、保育を継続的に実施していくための経費について補助を行った。

○令和5年度実績

支援施設数（子育て支援施設）	20箇所
支援件数（認可外保育施設）	9件
支援件数（私立保育園等）	93件
支援件数（公立保育園）	14件
支援件数（公立幼稚園）	6件

○対象経費

感染防止用の 物品購入	子ども用マスク、職員用マスク、消毒液、液体石鹸、除菌シート、体温計、3密防止を目的として増設した机・椅子 等
施設の消毒経費	施設の消毒用物品購入費や消毒事業者への委託経費 等
保育を継続的に実施 していくための経費	職員が勤務時間外に消毒・清掃等を行った場合の超過勤務手当や休日勤務手当等の割増賃金 等



児童虐待対策事業

予算現額	2,174,000
決算額	1,978,524
節別決算額	
報償費	1,233,280
旅費	2,944
需用費	347,348
役務費	368,552
使用料及び賃借料	26,400

施策の内容および成果

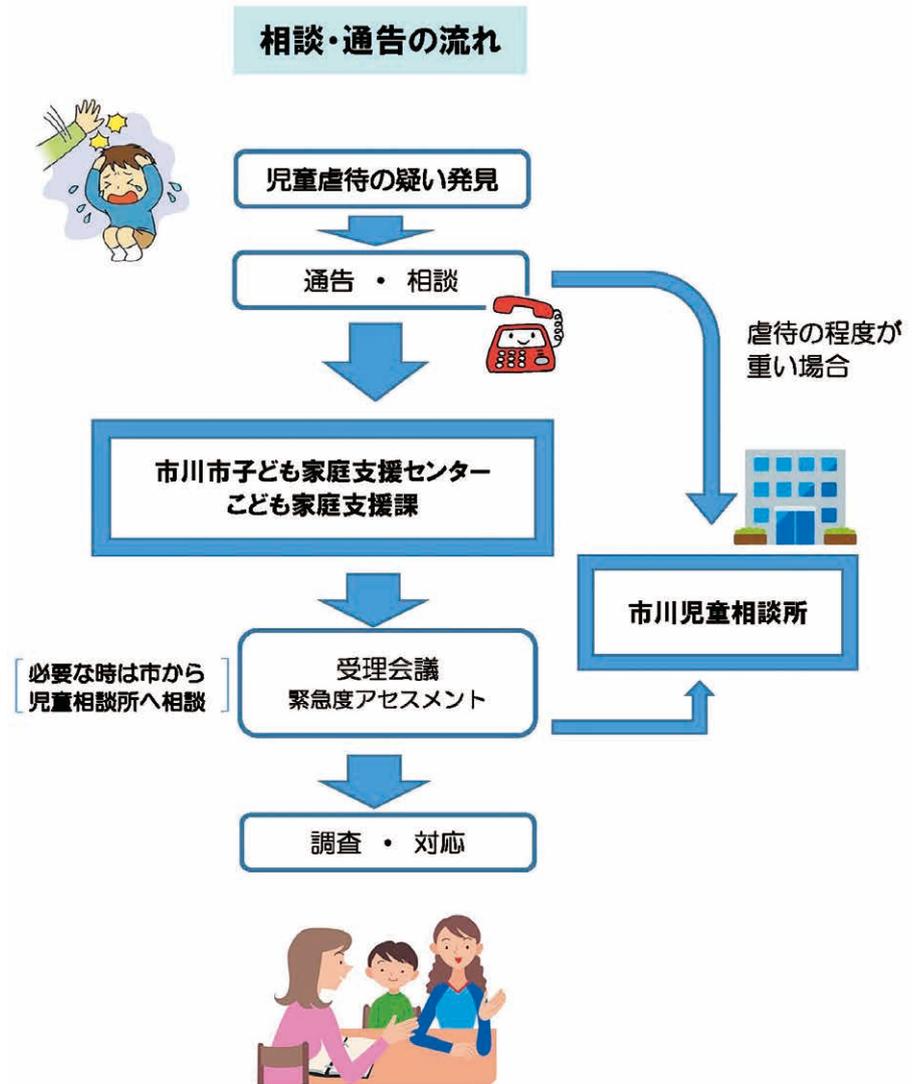
児童虐待相談や通報に対応するため、子ども家庭支援センターに相談員を配置し、関係機関と連携を図りながら迅速に対応した。

また、弁護士や嘱託医の助言等により支援体制の強化を図った。

児童虐待の予防活動としては、市民や関係機関を対象とした周知活動や講演会などの啓発を行った。

○令和5年度児童虐待延対応件数 14,336件

こども家庭相談課



款 民生費

項 児童福祉費

目 児童福祉総務費・児童措置費

重点

こどもの医療費助成事業

子育て
給付課

円

施策の内容および成果

予算現額

2,142,316,282

決算額

2,140,319,975

節別決算額

(目名 児童福祉総務費)

需用費 1,620,557

役務費 67,575,637

委託料 14,733,683

(目名 児童措置費)

扶助費 2,056,390,098

子育て世代の経済的負担を軽減することで子どもの健全な育成を図るため、子ども医療費助成の対象者を高校生まで拡大するとともに、1つの医療機関での同一月内における入院11日、通院6回目以降の自己負担金の無償化を行った。

また、ひとり親家庭等医療費等助成において、助成対象者の自己負担金を無償化した。

○子ども医療費助成認定者数(拡大分) 10,100人

款 民生費

項 児童福祉費

目 児童福祉総務費

子育てのための施設等利用給付事業

こども
施設
入園課

円

施策の内容および成果

予算現額

820,199,000

決算額

787,604,444

節別決算額

扶助費 787,604,444

無償化の対象となる幼児教育施設等を利用している園児(主に3歳から5歳)の保護者に対し、給付費を支給し、子育て世帯の経済的な負担軽減を図った。

○実績

区分	上限額	延利用者数	支給額
私立幼稚園利用給付費	月額25,700円	23,101人	564,974,843円
特別支援学校幼稚部利用給付費	月額 300	19	5,800
私立幼稚園預かり保育利用給付費	月額11,300	9,337	83,763,946
認可外保育施設等利用給付費 ※市民税非課税世帯の3歳未満児	月額42,000	53	1,336,557
認可外保育施設等利用給付費 ※3歳以上児	月額37,000	3,773	137,241,998
子育て支援施設等利用給付費 一時預かり事業	月額37,000	26	281,300

私立幼稚園等補助金

こども施設入園課

	円
予算現額	196,407,003
決算額	196,407,003
節別決算額	
負担金補助及び交付金	196,407,003

施策の内容および成果

私立幼稚園および幼稚園型認定こども園の設置者に対し補助金を交付することで、幼児教育の充実と振興を図った。

また、私立幼稚園や小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動を行う施設（幼児教育・保育の無償化の対象とならないものの、地域や保護者のニーズに応じて重要な役割を果たしている施設）を利用する子どもの保護者に対し補助金を交付することで、保護者の経済的負担の軽減を図った。

○私立幼稚園幼児教育振興費補助金

・対象施設

私立幼稚園：27園

幼稚園型認定こども園：2園

計：29園

・実績

91,041,328円

○私立幼稚園預かり保育事業費補助金

・対象施設

月曜日から金曜日の少なくとも8時から17時30分まで預かり保育を実施している幼稚園（長期休業時も実施）

私立幼稚園：17園

幼稚園型認定こども園：2園

計：19園

・実績

100,143,900円

○私立幼稚園給食費補助金

・実績

延利用者数：908人

給付金額：2,761,775円

○多様な集団活動事業の利用支援補助金

・実績

対象者数：11人

給付金額：2,460,000円

特別支援保育推進事業

こども施設入園課

予算現額	140,700,000
決算額	87,795,305
節別決算額	
負担金補助及び交付金	87,795,305

施策の内容および成果

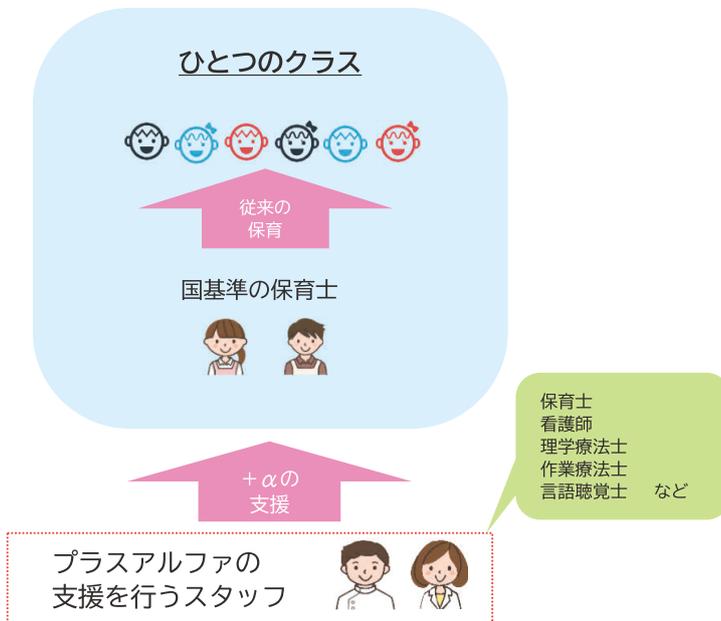
保育士をはじめ、子どもたちの育ちや教育、障がいへのケアに関わる専門職など、多様な職種がチームで保育に携わり、プラスアルファの支援を行うことにより、特別な支援を必要とする子どもたちを保育する体制の充実を図るため、「支援スタッフ」の人件費の補助を行った。

- ・対象児童
 - A 特別児童扶養手当の認定を受けている児童
 - B 障害者手帳を所持する児童
 - C 障害児通所支援にかかる通所受給者証の交付を受けている児童など
- ・対象施設 保育所、認定こども園（保育所型、幼保連携型）

○実績

施設	32施設	
対象児童	延1,079人	約89人／月
支援スタッフ	延567人	約47人／月

〈一人ひとりの特性を尊重したチーム保育のイメージ〉



すべての子どもが分け隔てなく、適切な支援を受けながら保育の現場で集団生活を送ることにより、「子ども同士がお互いを助け合い、尊重し合う」気持ちの芽生えを促し、育むことが期待できる。

保育士確保対策事業

こども施設入園課・幼保施設管理課

予算現額

528,325,600

決算額

387,052,563

節別決算額

負担金補助及び交付金

387,052,563

円

施策の内容および成果

保育士を安定的に確保するため、民間保育施設に対し、保育士の確保につながる各種助成を行った。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績

宿舎借上げ支援補助対象者数 642人

項目	実施施設数	延利用者数
保育所等就業体験機会提供事業	1施設	1人
保育士就業開始資金支給事業	78	182
保育士宿舎借上げ支援事業	161	642
保育所等における業務効率化推進事業	20	—
保育所等事故防止推進事業	10	—
幼稚園型認定こども園等の保育士に対する処遇改善	2	3
保育士資格取得支援事業	3	3

項目	実施内容
保育人材就職支援事業	主催事業名：幼保就職ナビinいちかわ



主催：市川市、大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム キャリア支援部会
(千葉商科大学、昭和学院短期大学、東京経営短期大学、和洋女子大学)

お問い合わせ：こども施設運営支援課 ☎ 047-711-1792

保育の実施

円

予算現額

22,421,969,700

決算額

21,583,245,471

節別決算額

(目名 児童福祉総務費)

負担金補助及び交付金

5,214,364

(目名 児童措置費)

需用費 113,300

役務費 221,507

委託料 21,178,890,271

(目名 保育園費)

報酬 11,775,700

報償費 1,574,907

旅費 225,221

需用費 286,436,706

役務費 6,364,798

委託料 36,353,232

使用料及び賃借料

9,554,250

工事請負費 33,638,000

原材料費 430,401

備品購入費 11,151,062

負担金補助及び交付金

1,301,752

施策の内容および成果

保育所等において、以下のとおり保育を実施し、児童の健全な育成を図った。
また、保護者の疾病や出産など、家庭での保育が困難な場合に、一時的または断続的に保育所等で子どもを預かる一時預かり事業を実施した。

○各保育施設での実績

区分	施設数	定員	延入園者数
公立保育園	20施設	2,275人	18,890人
私立保育園	129	9,055	99,523
認定こども園	10	1,480	16,033
私立幼稚園（施設型給付を受ける幼稚園）	14	1,370	14,530
小規模保育事業	53	949	10,406
事業所内保育事業	1	50	346
家庭的保育事業	2	10	108
市外教育・保育施設	—	—	3,562
計			163,398

○一時預かり事業の実績

実施施設数 20施設
延利用者数 10,327人



△3歳児クラスにおける芋の苗植えの様子

医療的ケア児保育支援事業

こども施設
入園課・幼
保施設
管理課

	円
予算現額	26,589,800
決算額	20,764,800
節別決算額	
報償費	139,800
負担金補助及び交付金	20,625,000

施策の内容および成果

医療的ケア児を受け入れる保育所等に対して、看護師等の配置に必要な費用のほか、医療的ケアに必要な備品購入費などに補助金を交付し、医療的ケアを必要とする子どもの受入体制の整備の推進を図った。

また、医療的ケア児保育検討会を設置し、医療的ケアの実施方法や施設整備、関係機関との連携等、受け入れに必要な体制に関する検討を行った。

令和5年10月に配置された市川市医療的ケア児等コーディネーターを中心に、他機関との連携を図るなど、受け入れの体制を強化した。

○実績

【補助金の交付】

実施施設数	5施設
医療的ケア児受入人数	5人

【医療的ケア児保育検討会の開催状況】

3回

保育園整備計画事業

幼
保
設
計
画
課

	円
予算現額	860,904,218
決算額	640,923,941
節別決算額	
報償費	191,100
委託料	9,098,281
公有財産購入費	257,740,560
負担金補助及び交付金	373,894,000

施策の内容および成果

待機児童対策として、民間事業者が実施する施設整備事業に対し、その経費の一部を補助し、民間保育施設等の充実を図った。

また、公立保育園の建替えに伴う民営化用地確保のため、新園舎建設予定地として市川市土地開発公社が代行買収していた土地の買戻しを行った。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績

保育施設整備数 5施設

・認可保育園（認定子ども園含む）の整備

	認可保育園 賃貸物件による整備	認定子ども園 幼稚園からの移行	整備計	定員 変更	合計
施設数	3施設	2	5	7	12
定員数	220人	90	310	34	344

病児・病後児保育事業

円

予算現額

93,464,587

決算額

89,733,258

節別決算額

委託料

81,395,258

負担金補助及び交付金

8,338,000

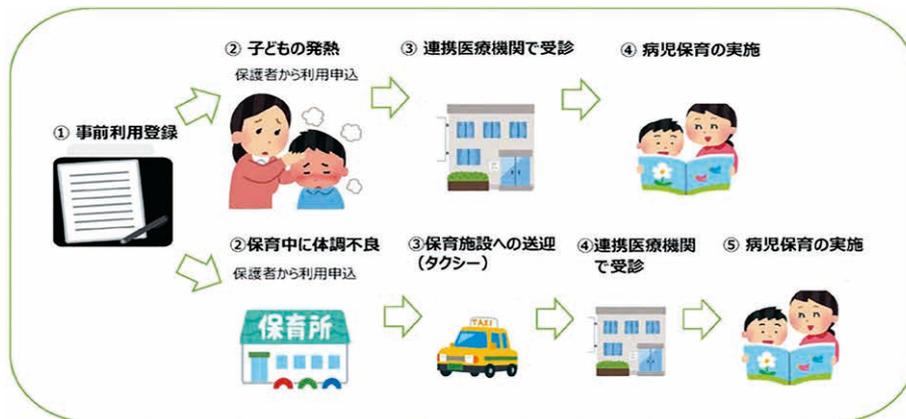
施策の内容および成果

市内在住または市内の保育所等を利用している生後57日目から小学校3年生までの児童を対象に、病気の治療中または回復期にあり集団保育が困難な期間に、市が委託する施設で児童の預かりを行った。

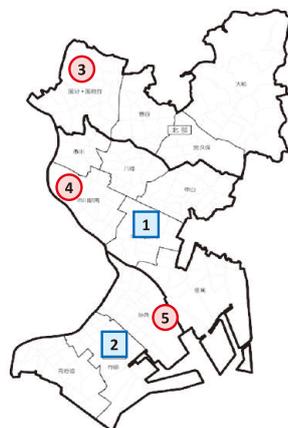
令和6年2月にDr.バンブー病児・病後児保育室を新設し、施設の充実を図った。

類型	施設名	延利用者数
病児対応型	イーズ病児・病後児保育室	762人
	Dr.バンブー病児・病後児保育室	
病後児対応型	認定こども園 風の谷こども園	333
	市川南保育園	
	あじさい保育園	
	イーズ病児・病後児保育室 Dr.バンブー病児・病後児保育室	

○病児保育事業フロー



○市内実施施設について



【病児・病後児保育施設（令和6年4月1日現在）】

区分	No.	施設名
病児・病後児	1	イーズ・病児・病後児保育室
	2	Dr.バンブー病児・病後児保育室
病後児	3	認定こども園 風の谷こども園
	4	市川南保育園
	5	あじさい保育園

養育支援訪問事業（産後家庭）

こども家庭相談課

予算現額	6,530,000
決算額	4,575,150
節別決算額	
委託料	4,575,150

円

施策の内容および成果

母親または父親が出産直後の体調不良等により家事または育児を行うことが困難な家庭にヘルパーを派遣し適切な養育環境となるよう支援を行った。

また、里帰り出産から戻った方や乳児期前半の外出を支援するため利用可能な期間を生後56日から生後90日までに延長した。

○令和5年度利用世帯数 142世帯

○令和5年度利用時間数 2,323時間

○支援内容

〈家事に関する支援〉

食事の準備、衣類の洗濯、居室の清掃、生活必需品の購入など

〈育児に関する支援〉

おもつの交換、授乳、入浴の介助、赤ちゃんの兄弟の世話など

障害児通所給付事業

障がい者支援課

予算現額	2,896,544,000
決算額	2,854,216,165
節別決算額	
役務費	4,701,926
扶助費	2,849,514,239

円

施策の内容および成果

障がいのある児童等が、指定障害児通所支援事業者等からサービスを受けた場合に、障害児通所給付費等を支給した。

○障害児通所給付費郵便料・支払手数料 4,701,926円

○障害児通所給付費

種別	延人数	金額
児童発達支援	11,547人	1,197,990,307円
医療型児童発達支援	147	6,475,416
放課後等デイサービス	22,204	1,602,833,133
保育所等訪問支援	909	24,285,186
高額障害児通所給付費	103	294,533
障害児相談支援給付費	1,010	17,635,664
計	35,920	2,849,514,239

款 民生費

項 児童福祉費

目 こども発達センター費

こども発達相談室事業

円

施策の内容および成果

予算現額

3,764,887

決算額

3,270,115

節別決算額

報償費 1,482,200

旅費 97,929

需用費 1,400,654

役務費 106,324

使用料及び賃借料

13,608

備品購入費 169,400

ことば・運動・行動・情緒等の発達の悩みや育児の不安がある家族やこどもに、専門職員が相談支援および療育等を行った。

また、併設されている大洲こども館でも、相談室と連携して、子育てや発達に関する保護者からの相談に応じた。

○来所相談実績

実人数	1,590人
延人数	8,546

○来所相談内訳

	実人数	うち新規相談人数
知的発達の相談	431人	151人
発達障がいの相談	773	383
ことばの相談	219	128
運動発達の相談	140	16
その他	27	11
計	1,590	689

○電話相談実績

延人数	1,145人
-----	--------



△療育室



△大洲こども館の行事

こども館運営事業

こども館運営事業

円

予算現額

59,869,000

決算額

59,105,185

節別決算額

報償費	122,000
旅費	54,970
需用費	7,140,615
役務費	576,767
委託料	4,158,529
使用料及び賃借料	275,880
工事請負費	44,418,000
備品購入費	2,331,824
負担金補助及び交付金	26,600

施策の内容および成果

0歳から18歳未満の児童の年齢に応じた事業および異年齢同士の交流事業を展開し、多くの子ども達に出会いや遊びの場を提供するとともに、育児相談や子育て支援ボランティア養成などの子育て支援策を積極的に提供した。

○利用状況 年間延利用者数（14館） 205,920人

施設名	開館日数	利用者数	月平均
中央こども館	297日	87,843人	7,320人
本北方こども館	291	9,820	818
相之川こども館	291	14,308	1,192
中国分こども館	291	10,386	866
大洲こども館	292	9,218	768
南八幡こども館	292	10,724	894
柏井こども館	292	3,403	284
曾谷こども館	291	6,655	555
信篤こども館	291	6,775	565
本行徳こども館	291	3,153	263
末広こども館	289	10,808	901
田尻こども館	292	8,584	715
塩浜こども館	292	7,803	650
市川こども館	292	16,440	1,370

○年齢別利用者数

	就学前	小1～3	小4～6	中学生	高校生	その他	保護者	計
人数	74,414	21,320	21,849	8,496	2,232	832	76,777	205,920
構成比	36.1%	10.4%	10.6%	4.1%	1.1%	0.4%	37.3%	100.0%

生活保護事業

円

予算現額
15,180,087,000

決算額
15,047,853,511

節別決算額
扶助費 15,047,853,511

施策の内容および成果

生活保護法に基づき、生活扶助、住宅扶助などの8種類の扶助費と救護施設等入所者にかかる施設事務費、日常生活支援住居施設入所者にかかる委託事務費を支給し、必要な保護を行うことにより最低限度の生活を保障するとともに自立を助長した。

○生活保護実施状況

扶助の種類別	金額	構成比
生活扶助費	4,563,682,382 ^円	30.3%
住宅扶助費	3,295,998,358	21.9
教育扶助費	44,565,501	0.3
医療扶助費	6,687,953,359	44.4
介護扶助費	356,977,774	2.4
出産扶助費	1,523,457	0.0
生業扶助費	28,188,037	0.2
葬祭扶助費	43,650,109	0.3
施設事務費	16,147,844	0.1
委託事務費	9,166,690	0.1
計	15,047,853,511	100.0

○生活保護の原因別開始・廃止状況

開始理由	件数	構成比
貯金等の減少・喪失	390 ^件	45.4%
世帯主・世帯員の疾病	183	21.3
稼働収入の減少・喪失、定年・失業	149	17.4
年金・仕送り等の減少・喪失	32	3.7
働いていた者の死亡・離別等	15	1.7
その他（転入・DV避難・釈放等）	90	10.5
計	859	100.0

廃止理由	件数	構成比
死亡	292 ^件	39.7%
稼働収入の増加	178	24.2
失踪	63	8.6
年金・仕送り等の増加	48	6.5
親類・縁者の引き取り	38	5.2
逮捕・勾留	6	0.8
その他（転出・辞退等）	110	15.0
計	735	100.0

がん患者ウィッグ及び胸部補整具購入等費用補助事業

円	
予算現額	5,199,164
決算額	5,170,292
節別決算額	
需用費	74,756
役務費	18,164
負担金補助及び交付金	5,077,372

施策の内容および成果

がん患者が医療用ウィッグ等を使用し外見をケアすることが、心理的負担の軽減や治療と就労などの社会生活の両立につながるため、医療用ウィッグ等の購入やレンタル費用の一部を助成した。

ウィッグ	がんの治療に伴う脱毛を補うために着用するかつら（皮膚を保護するために必要な装着用ネットを含む。）、毛つき帽子等
胸部補整具	がんの治療に伴い切除された乳房等を補整するための下着、シリコンパッド等

○補助金額（区分ごとに1回を限度とする。）

ウィッグ	ウィッグの購入等に要する経費の額 （その額が30,000円を超えるときは、30,000円）
胸部補整具	胸部補整具の購入に要する経費の額 （その額が20,000円を超えるときは、20,000円）

提出期限は、ウィッグの購入等または胸部補整具の購入を行った日の翌日から起算して1年を経過する日

○補助対象者（以下の要件をすべて満たす方）

- ・ウィッグの購入等または胸部補整具の購入を行った日および申請書兼請求書を提出する日において、本市に居住し、住民基本台帳法に基づく記録をされていること。
- ・がんと診断され、その治療を受けたことがあること。
- ・がんの治療に伴う脱毛、乳房の切除等により、ウィッグまたは胸部補整具が必要であること。
- ・購入等の費用について国または他の地方公共団体による補助を受けていないこと。

○実績

区分	申請者数	補助金額
ウィッグ	130人	3,811,801円
胸部補整具	74	1,265,571

公衆浴場燃料費支援事業

	円
予算現額	1,560,000
決算額	1,247,000
節別決算額	
負担金補助及び交付金	1,247,000

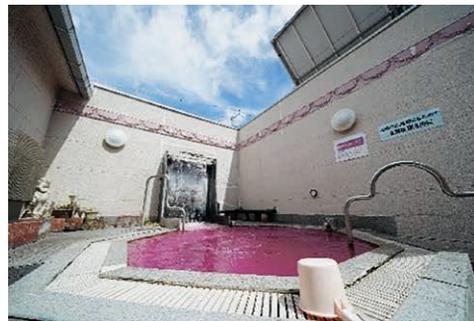
施策の内容および成果

公衆浴場は物価統制令により入浴料金が公定されており、燃料費等の高騰の影響を大きく受けることとなるため、公衆浴場に対し、営業のために購入した燃料費の一部を支援した。

- 公衆浴場 公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律（昭和56年法律第68号）第2条に規定する公衆浴場
- 対象 市内に所在する公衆浴場を経営する者
- 対象期間 令和5年4月～6年3月
- 補助対象 公衆浴場の営業のために購入した重油、灯油、廃油または薪の費用
- 補助金額 燃料費相当額の100分の15
- 実績 4者



△市内公衆浴場の様子(1)



△市内公衆浴場の様子(2)

母子健康診査事業

	円
予算現額	550,818,236
決算額	504,087,101
節別決算額	
報償費	7,787,790
需用費	4,980,571
役務費	1,269,254
委託料	472,590,582
使用料及び賃借料	80,352
負担金補助及び交付金	17,378,552

施策の内容および成果

各健康診査を実施し、疾病・疾患の早期発見等による健康の保持増進を図った。

○1歳6か月児健康診査

1歳6か月児に対して健康診査を実施し、疾病の早期発見や適切な保健指導を行うことで、健康の保持増進を図った。

健診方式	対象者数	実施人数
個別健診（内科）	3,686人	3,430人

○3歳児健康診査

3歳児に対して総合的な健康診査を実施し、疾病の早期発見や適切な保健指導を行うことで、健康の保持増進を図った。

健診方式	対象者数	実施人数
個別健診（内科）	3,701人	3,149人

○幼児歯科健康診査

幼児期の口腔内を診査し、むし歯の早期発見・予防を図り、口腔内の健全な発育・発達を促した。

区分	回数	対象者数	実施人数
1歳6か月児歯科健康診査	48回	3,686人	3,225人
3歳児歯科健康診査	48	3,701	2,975

○妊婦乳児健康診査

妊娠届出時に、母子健康手帳とともに受診票（母子健康手帳別冊）を発行し、妊婦健診は14回（多胎の場合は5回追加交付）、乳児健診は、生後3～6か月、9～11か月時に各1回医療機関に委託し、実施した。

区分	対象者数	受診者数（延）
妊婦健診	3,781人（令和5年度妊娠届出数）	43,512人
乳児健診	3,385（令和5年度出生数）	6,529

○妊婦歯科健康診査

妊娠期における歯科疾患の早期発見・早期治療を促し、口腔内の健康の保持増進を図った。

対象者数	受診者数
3,781人（令和5年度妊娠届出数）	1,448人

施策の内容および成果

○新生児聴覚スクリーニング検査

聴覚障がいをもつ新生児は1,000人のうち1～2人とされているが、早期に発見され、適切な治療または療育を受けることにより言語発達への影響が最小限に抑えられることが分かっている。については、新生児聴覚スクリーニング検査に係わる費用を一部公費負担し、受診を促した。

対象者数	受診者数(延)
3,385人 (令和5年度出生数)	3,054人

○産婦健康診査

出産後間もない時期の産婦に対して健康診査を実施し、産後の初期段階の母子に対する支援を強化し、産後うつや新生児への虐待防止を図った。

対象者数	受診者数(延)
3,353人 (令和5年度産婦数)	4,249人



自殺対策事業

保健センター健康支援課

円

予算現額

16,633,000

決算額

16,236,677

節別決算額

報償費 412,900
 需用費 740,635
 役務費 233,142
 委託料 14,850,000



△転入者を中心に配付



施策の内容および成果

自殺者数の減少および自死遺族の問題解決に関する支援を目的に実施した。

○相談事業

・こころの健康相談

相談事業の実施（専門委託事業者の活用）
 電話相談 3,586件 面接相談 38件
 Web相談 58件 計3,682件

・母と子の相談室

妊娠中から出産後、気分の落ち込み等こころの不調を感じる方の精神科医による相談（予約制）
 相談件数 7件
 保健師相談数 12件 計19件



△こころの体温計は

- ・本人モード
 - ・家族モード
 - ・ストレスチェックモード
 - ・アルコールチェックモード
- を載せている。

○普及啓発事業

・ゲートキーパー研修

地域や職場、教育等の分野において自殺のサインに気付き、見守りを行い、専門相談機関による相談へつなぐ役割が期待される人に対し、研修を実施。

庁内職員対象 3回 104人
 市民対象 1回 68人



△ゲートキーパー研修の様子

・快適睡眠講座 87人

加齢に伴う睡眠リズムの変化を理解し、その対応方法について知ってもらう。

・リーフレットやカード等配布による普及啓発
 庁内各窓口、市内公立小中学校等、各関係機関にて配布。

・こころの体温計

スマートフォン、携帯電話、パソコンから24時間いつでも気軽にできるメンタルチェックシステム。簡単な質問に回答するだけで、こころの健康状態をチェックすることができる。

◁自殺予防週間（9月）、自殺対策強化月間（3月）に第2庁舎および行徳支所に懸垂幕を掲示した。なお、第1庁舎は電光掲示板により掲示した。

款 衛生費

項 保健衛生費

目 保健センター費

重点

産後ケア事業

		円	施策の内容および成果	
こ ど も 家 庭 相 談 課	予算現額	28,076,510	産後、家族から家事や育児の援助が受けられない産婦および乳児に対して、契約医療機関等で産後ケアを実施することにより、産婦の心身の安定および育児に対する不安の解消を図った。	
	決算額	27,983,380		
	節別決算額		○令和5年度利用件数	
	需用費	66,860	宿泊型利用件数	140件
	役務費	61,510	デイサービス型利用件数	111件
委託料	27,855,010	訪問型利用件数	77件	
			○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績 支援件数 328件	

款 衛生費

項 保健衛生費

目 保健センター費

出産・子育て応援給付金事業

		円	施策の内容および成果	
こ ど も 家 庭 相 談 課	予算現額	752,906,490	妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援（妊娠届出時、妊娠8か月時、出生後に行う保健師等の専門職による面談等）を実施し、その実効性を高めるための一体的な経済支援として、妊娠届出時および出生後に、それぞれ5万円を給付した。	
	決算額	633,224,478		
	節別決算額		【支給件数】	
	需用費	94,996	出産応援給付金	7,428件（371,400,000円）
	役務費	329,482	子育て応援給付金	5,228件（261,400,000円）
負担金補助及び交付金	632,800,000	計	12,656件	



予防接種事業

	円
予算現額	1,901,642,000
決算額	1,585,270,822
<hr/>	
節別決算額	
報酬	136,500
需用費	4,805,639
役務費	13,922,456
委託料	1,510,572,099
負担金補助及び交付金	48,694,128
償還金利息及び割引料	7,140,000

施策の内容および成果

感染症の発生・まん延を予防するため、定期および任意予防接種を実施した。

○実績の内訳

予防接種の種類	接種件数
口タ	7,461件
B型肝炎	9,968
ヒブ	13,519
小児肺炎球菌	13,528
4種混合	14,517
ポリオ	4
B C G	3,400
MR（麻しん風しん）	7,025
水痘	6,912
おたふくかぜ（流行性耳下腺炎） [※]	3,785
日本脳炎	17,337
二種混合	2,556
子宮頸がん（HPV）	6,666
高齢者肺炎球菌 [※]	2,369
高齢者インフルエンザ	62,855
大人の風しん	367

※おたふくかぜ（流行性耳下腺炎）および高齢者肺炎球菌の一部は任意接種

○指定医療機関以外での接種件数
1,608件（自己負担金交付金件数）

○子どものインフルエンザ予防接種費用助成（単年度事業）
早期に流行していた季節性インフルエンザの感染拡大を防ぐため、生後6か月～小学校6年生までの子どもを対象に、インフルエンザ予防接種費用の助成を行った。
(申請件数 12,439件)



款 衛生費

項 保健衛生費

目 予防費

新型コロナウイルス感染症対策事業

円

施策の内容および成果

予算現額

2,811,330,000

決算額

2,523,088,901

節別決算額

需用費 1,223,359

役務費 54,358,190

委託料 1,975,689,014

負担金補助及び交付金

34,176,000

扶助費 1,120,000

償還金利子及び割引料

456,522,338

(参考)

翌年度繰越額 52,620,000

市民が新型コロナウイルスワクチン接種を受けられるよう、各医療機関での接種実施および集団接種会場の運営、ワクチン接種による健康被害が生じた方へ見舞金の支給を行った。

○新型コロナウイルスワクチンの接種状況

2024/3/31 時点		市川市新型コロナワクチンの接種状況 (接種人数と接種率)			
		総接種回数		1,591,152 回	
		初回接種 (1・2回目)完了		オミكرون株対応ワクチン	
				BA株 ~5/7	BA株 5/8~ 春開始接種
				XBB株 秋開始接種	
全体	401,184人 84.8%	206,256人 43.6%	69,921人 14.8%	79,183人 16.7%	
65歳以上 105,894人	104,177人 98.4%	80,293人 75.8%	55,628人 52.5%	51,443人 48.6%	
60~64歳 25,592人	23,948人 93.6%	16,359人 63.9%	4,084人 16.0%	6,648人 26.0%	
50~59歳 74,947人	68,072人 90.8%	38,261人 51.1%	5,337人 7.1%	9,695人 12.9%	
40~49歳 75,350人	65,366人 86.7%	27,732人 36.8%	2,534人 3.4%	5,034人 6.7%	
30~39歳 68,885人	59,927人 87.0%	19,580人 28.4%	1,252人 1.8%	2,885人 4.2%	
20~29歳 64,502人	50,618人 78.5%	15,184人 23.5%	716人 1.1%	1,649人 2.6%	
12~19歳 31,078人	23,686人 76.2%	8,478人 27.3%	144人 0.5%	1,023人 3.3%	
小児接種 5~11歳 26,686人	初回接種 (1・2回目)完了 5,390人 20.2%	BA株 ~5/7 369人 1.4%	BA株 5/8~ 春開始接種 226人 0.8%	XBB株 秋開始接種 456人 1.7%	
乳幼児接種 0~4歳 18,643人	初回接種 (1・2・3回目)完了 556人 3.0%			XBB株 秋開始接種 350人 1.9%	

※接種率について
 ・令和5年1月1日現在の住民基本台帳に基づく人口を分母として算出しています。
 ・「全体」人数の分母については、5歳以上の市民(472,934人)としています。
 ・XBB株秋開始接種の人数には初回接種分が含まれます。(XBBワクチンで初回接種を行う人がいる為)

○新型コロナウイルスワクチン健康被害見舞金件数 32件

保健センター | 疾病予防課

健康診査事業

円

予算現額

1,419,233,000

決算額

1,335,362,452

節別決算額

需用費

6,348,230

役務費

23,827,323

委託料

1,305,186,899

施策の内容および成果

特定健康診査に準ずる健康診査、肝炎ウイルス検診および各種がん検診を実施し、生活習慣病・肝炎・がんの早期発見等による健康の保持増進を図った。

○特定健康診査に準ずる健康診査

生活習慣病の早期発見・早期治療を目的として、後期高齢者および40歳以上の生活保護受給者を対象に市内医療機関等に委託し実施した。

	実施者数		23,016人
	後期高齢者	結果	異常なし
有所見			要指導
			要医療
生活保護受給者	実施者数		1,045人
	結果	異常なし	80
		有所見	要指導
			要医療

○肝炎ウイルス検診（40歳以上の市川市の肝炎検診未受診者を対象）

C型肝炎 ウイルス検査	実施者数		4,544人
	結果	感染している可能性が低いと判定	4,534
感染している可能性が高いと判定		10	
B型肝炎 ウイルス検査	実施者数		4,543人
	結果	陰性	4,520
		陽性	23

○がん検診（40歳以上。ただし、子宮がん検診は20歳代偶数歳および30歳以上の女性、乳がん検診は30歳以上偶数歳の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性、胃がんリスク検査は40歳～75歳の5歳刻みの未受診者）

がんの早期発見・早期治療を目的として、胃がん、子宮がん、乳がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん、胃がんリスク検査の検診を実施した。

区分	実施者数	結果		
		精検不要	要精検	
胃がん検診	集団（バリウム検査）	1,592人	1,514人	78人
	個別（内視鏡検査）	3,839	3,498	341
子宮がん 検診	頸部	27,969	27,512	457
	体部	10,103	9,499	62
乳がん検診	集団	7,438	7,265	173
	個別	8,682	7,970	712
肺がん検診	55,634	55,216	418	※採取不能 542人
大腸がん検診	46,318	42,501	3,817	
前立腺がん検診	18,876	17,200	1,676	
胃がんリスク検査	2,610	2,070	540	

施策の内容および成果

- 歯周疾患検診（年度内に30歳、40歳、50歳、60歳、70歳になる市民）
歯周疾患の予防と早期発見・口腔内の健康の保持増進を図った。

対象者数	実施者数	区分	結果
33,385人	2,416人	要 精 検	1,098人
		要 指 導	711
		異常認めず	602
		該当歯なし	5

- 二十歳（はたち）の歯科健康診査（年度内に20歳になる市民）
歯肉炎や口臭、歯並び、歯の色など口の中の気になることを早期に解決し口腔の健康への意識を高めるために実施した。

対象者数	実施者数	結果	
4,311人	483人	注意すべき歯列不正	107人
		口腔内清掃不良	63
		前歯の着色あり	369

- 口腔がん検診（30歳以上の希望する市民）
口腔がんの早期発見、早期治療を促進し、市民の健康の保持増進を図った。

1次検診	実施者数	異常なし	2次検診 移行	即日医療 機関を紹介		
	732人	325	406	1		
2次検診	実施者数	細胞診 異常なし	要経過 観察	要精検	要医療	検査不適
	406人	405	1	0	0	0

後期高齢者人間ドック助成事業

保健センター健康支援課

予算現額	1,020,000
決算額	1,000,000
節別決算額 負担金補助及び交付金	1,000,000

施策の内容および成果

健康診査事業の拡大として、高齢者の健康維持を促し、健康寿命の延伸等を図るため、後期高齢者医療制度被保険者に対し、人間ドック費用の助成事業を実施した。

○助成人数 100人

年齢層	人数
65～74歳	1人
75～79歳	78
80歳～	21
計	100

斎場施設整備事業

斎場建設課

予算現額	146,000
決算額	91,000
節別決算額 報償費	91,000

施策の内容および成果

将来の火葬需要の増加や災害時の対応を踏まえ、開設から40年が経過し老朽化が進行する市川市斎場の再整備をDBO（公設民営）方式により実施するため、民間事業者の募集を令和5年11月に行った。また、民間事業者の募集に先立ち、募集内容等に関する意見交換を行うため「市川市斎場の施設整備及び運営事業者選考委員会」を開催した。

○「市川市斎場の施設整備及び運営事業者選考委員会」の開催

開催回数：2回（令和5年8月、10月）

選考委員：9人 学識経験者5人（専門分野：建設、景観、財務、葬送文化、法務）
市川市職員4人（副市長、街づくり部長、環境部長、保健部長）

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
斎場整備の進捗状況 整備運営事業者の募集

霊園維持管理事業

円

施策の内容および成果

予算現額

170,520,473

決算額

164,371,532

節別決算額

需用費 13,502,126

役務費 553,231

委託料 80,110,626

使用料及び賃借料

2,896,275

原材料費 65,883

備品購入費 15,884,000

負担金補助及び交付金

38,798,000

償還金利子及び割引料

12,561,391

霊園内の樹木剪定や除草、支障木の伐採などを適切に行い、利用者にとって安心・安全で快適な空間となるよう施設の整備や樹木等の維持管理を実施した。



△幹線道路沿いのイチョウ並木



△芝生墓地

霊園用地の有効活用と墓地の無縁化対策として、使用しなくなった墓地を返還する際に必要となる原状回復費用（更地の状態）の助成や使用許可時に納付した墓地使用料の一部の還付を実施した。

○令和5年度実績

返還墓地助成金 146件 38,798,000円

使用料還付金 185件 12,561,391円

○原状回復費用の助成額

種別		面積	助成額(上限)
普通墓地	第1種	4㎡	240,000円
	第2種	6㎡	290,000円
	第3種	12㎡	440,000円
	第4種	2.5㎡	210,000円
芝生墓地	第1種、第4種、 第5種		75,000円



△返還墓地
(更地工事後)

○墓地使用料の還付額

- ・使用許可後、3年以内に未使用（更地）で墓地を返還した場合、納付した墓地使用料の2分の1を還付
- ・上記以外の場合は、納付した墓地使用料の4分の1を還付

ごみ発生抑制等啓発事業

予算現額

5,534,000

決算額

5,480,307

節別決算額

報償費

17,036

需用費

4,441,451

役務費

15,320

委託料

1,006,500

施策の内容および成果

「資源循環型都市いちかわ」の実現および更なるごみの減量・資源化、集積所の整備に向けて、分別ガイドブック、スマートフォンアプリ、出前説明会等による啓発活動を実施した。また、食品ロスを少しでも減らし、生ごみの排出量を削減させるため、フードドライブを実施した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
ごみ分別アプリのダウンロード数 12,493件

出前説明会	9件 (626人)	公立小学校 9校
	6件 (381人)	市民活動団体等 6団体



△市内小学校での出前授業の様子（令和5年6月実施）



△市内小学校での出前授業の様子（令和5年9月実施）

一般廃棄物(ごみ・資源物)収集事業

円

施策の内容および成果

予算現額

2,237,185,972

決算額

2,226,341,493

節別決算額

報償費 49,466,220

需用費 15,870,390

役務費 2,867,136

委託料 2,151,353,109

使用料及び賃借料

6,178,220

原材料費 32,348

負担金補助及び交付金

78,670

公課費 495,400

市が定めた分別方法により、ごみ集積所等に出された資源物やごみの収集を行った。

○ごみ・資源物収集状況

分別	委託収集量
燃やすごみ	69,833 ^t
燃やさない・有害物	2,979
大型ごみ	2,063
資源物	18,678
ビン・カン	3,408
プラスチック製容器包装類	6,265
紙類・布類	8,883
剪定枝	122
計	93,553

○大型ごみ収集状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年同期比
申込件数	98,701件	93,841件	91,367件	▲ 2.6%減
申込点数	187,140点	179,077点	172,603点	▲ 3.6%減

○集団資源回収状況

団体	団体数	回収量	奨励金
自治会	71 ^{団体}	1,299 ^t	3,896,535 ^円
子ども会	27	367	1,099,980
P T A	12	218	652,980
高齢者クラブ	3	20	61,560
マンション	171	1,424	4,273,545
その他	3	16	48,060
計	287	3,344	10,032,660

○不法投棄ごみの収集量

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年同期比
収集量	219 ^t	216 ^t	205 ^t	▲ 5.1%減

(注) 上記資源物のうち、紙類・布類の経費についてはごみ減量・資源化促進事業(P92)にも掲載しています。

高齢者等世帯ごみ出し支援事業

清掃事業課

予算現額

16,057,000

決算額

16,055,160

節別決算額

委託料

16,055,160

円

施策の内容および成果

ごみを出すことが困難な高齢者や障がい者等のために、ごみ出しの支援を行うとともに、ごみが出ていなかった場合の声かけ安否確認を行った。

○令和5年度末 利用世帯数 512世帯

収集当日の流れ



ごみが出ていない場合、安否の確認を行います



ごみ減量・資源化促進事業

清掃事業課・クリーンセンター

予算現額

942,273,000

決算額

935,056,635

節別決算額

(目名 塵芥処理費)

委託料

269,500,000

(目名 クリーンセンター費)

委託料

665,556,635

円

施策の内容および成果

市の分別収集により、ごみ集積所に出された紙類および布類、空きビン・空きカン、プラスチック製容器包装類を再資源化し、ごみの減量を図った。

○資源物の資源化量

資源物	資源化量
紙類・布類	8,886 ^t
ビン・カン	3,032
プラスチック製容器包装類	3,533
ペットボトル	992

廃棄物処理・処分事業（焼却残渣資源化促進）

円

施策の内容および成果

予算現額

1,144,917,073

決算額

949,344,176

節別決算額

役務費 620,565

委託料 940,627,311

負担金補助及び交付金
8,096,300

クリーンセンターに搬入される一般廃棄物を適正に中間処理を行い、最終処分を行った。併せて、焼却残渣の資源化促進を行った。

○ごみの搬入量

種類	搬入量
燃 や す ご み	101,103t
大 型 ご み	3,938
燃 や さ な い ご み	3,604
有 害 ご み	57
計	108,702

○焼却処理量 109,612t

○破碎処理量 4,974t

○資源化量

・施設回収 1,958t
 ・資源化委託 3,819t
 （うち焼却残渣資源化量 3,642t）

○埋立量 9,673t

（うち焼却残渣 7,867t
 破碎残渣 1,806t）

○発電電力量 44,216,016kWh
 （うち売電電力量 28,356,696kWh）

○焼却残渣の資源化率 31.6%

クリーンセンター整備事業

	円
予算現額	
	2,051,116,000
決算額	
	2,037,548,360
節別決算額	
〔目名 クリーンセンター費〕	
需用費	922,900,000
〔目名 清掃施設整備費〕	
委託料	7,619,110
積立金	1,107,029,250
 〔参考〕	
翌年度繰越額	12,738,000

施策の内容および成果

○現クリーンセンターの維持保全
次期クリーンセンターが稼働するまでの間、老朽化が進んでいる現施設の安定操業を維持するため、計画的に修繕を実施し、予防保全を図った。
令和5年度は、炉内耐火物の更新等の修繕を行った。

需用費 922,900,000円
・クリーンセンター発電機更新修繕 599,500,000円
・クリーンセンター長期整備計画修繕 323,400,000円

○次期クリーンセンター整備事業
現クリーンセンターの建替えに向け、「次期クリーンセンター整備及び運営事業に係る事業者選定アドバイザー業務受託者」の支援を受けながら、事業者選定を進めた。また、施設建設資金のため、一般廃棄物処理施設建設等基金に積立てを行った。

委託料 7,619,110円
・次期クリーンセンター整備及び運営事業に係る事業者選定アドバイザー業務委託（令和4年度～7年度）
契約金額 38,909,200円 令和5年度部分払 7,619,110円

DBO（公設民営）方式によりクリーンセンター再整備を進めるにあたり、適正かつ円滑にクリーンセンター整備および運営事業者を選定するため、その支援を受けた。

積立金 1,107,029,250円
一般廃棄物処理施設の建設その他の整備に要する資金を積立てるため、市川市一般廃棄物処理施設建設等基金を設置している。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績計画の進捗 事業概要説明書、要求水準書（案）の作成

スマートハウス普及促進事業

円

施策の内容および成果

予算現額

26,860,000

決算額

21,546,958

節別決算額

需用費

1,004,928

役務費

42,630

負担金補助及び交付金

20,499,400

脱炭素化社会の実現に向けて、家庭における地球温暖化対策の推進に加え、電力の強靱化を図り、市域から排出される二酸化炭素の削減を図るため、家庭におけるスマートハウス関連設備の導入に対して、導入費用の一部を補助した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
補助件数 270件

補助対象設備	補助件数
住宅用太陽光発電設備	62件
家庭用燃料電池（エネファーム）	36
家庭用リチウムイオン蓄電システム	155
太陽熱利用システム	0
電気自動車（太陽光併設）	1
電気自動車（太陽光・V2H併設）	2
プラグインハイブリッド自動車（太陽光併設）	6
プラグインハイブリッド自動車（太陽光・V2H併設）	0
V2H充放電設備	8
集合住宅用充電設備	0
計	270

総合環境課



△補助金交付案内パンフレット

省エネ・創エネ普及促進事業

総合環境課

	円
予算現額	900,000
決算額	801,000
節別決算額	
負担金補助及び交付金	801,000

施策の内容および成果

事業所等における省エネ・創エネの取組みを一層促進し、二酸化炭素排出量の削減を図るために、市内中小事業者を対象に太陽光発電設備等の設置費の一部を補助した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
補助件数 4件

【補助対象者】市内の中小事業者および社会福祉法人

設備・改修工事の種類	補助件数
太陽光発電設備	1件
定置用リチウムイオン蓄電システム	3
エネルギー管理システム (HEMS)	0
窓、外壁、天井又は床の断熱化	0
屋根又は屋上の高反射率塗装	0
計	4

電気自動車導入促進事業

総合環境課

	円
予算現額	9,956,000
決算額	3,250,000
節別決算額	
負担金補助及び交付金	3,250,000

施策の内容および成果

二酸化炭素排出量の削減に寄与する電気自動車の普及を加速させるため、電気自動車の購入費の一部を補助した。また、電気自動車と住宅等の間で相互に電力を供給できるV2H充放電設備を設置する場合に、その設置費用の一部を補助した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
電気自動車等導入台数 33台

補助対象区分	補助件数
電気自動車	32件
V2H充放電設備	1
計	33

(参考)
翌年度繰越額 6,706,000

地球温暖化対策推進事業

総合環境課

円	
予算現額	2,542,000
決算額	2,483,501
節別決算額	
報償費	955,850
需用費	310,789
役務費	3,340
委託料	913,522
負担金補助及び交付金	300,000

施策の内容および成果

カーボンニュートラルを達成するため、令和3年3月に策定した「第二次市川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、市民・事業者と協働して、環境学習の推進や環境イベントの実施、エコライフの啓発に取り組んだ。

- 環境活動推進員による地球温暖化対策
 - ・環境活動推進員への研修（全体会議4回実施）

- 学校等における啓発

授業名	啓発人数
保育園児を対象とした環境紙芝居やエコバッグ作りの実施	263人
小学生を対象とした環境学習授業（未来ノート）	153
小学校保育クラブでの環境啓発活動	426
小学校での環境学習 出前授業	36

- 市川市地球温暖化対策推進協議会との連携

イベント名	啓発人数
いちかわ環境フェア	延9,600人
親子環境映画上映会	232
夏季省エネチャレンジ	9
エコキャンパスツアー	58
地球温暖化防止特別講演会	62
環境書き初め	41
環境かるた大会	28



△いちかわ環境フェアの様子



△エコキャンパスツアーの様子

いちかわ殺処分ゼロ推進事業

		円	施策の内容および成果
予算現額			
	2,983,000		
決算額			
	2,148,068		
節別決算額			
委託料	544,500		<p>飼い主のいない猫の愛護、管理および共生に関する事業を推進するため、不妊等手術や譲渡等への取組みを行った。</p> <p>○飼い主のいない猫の不妊一斉手術の実施 令和6年2月11日に市内会場にて飼い主のいない猫の不妊一斉手術を行い、同猫の増加の防止を図った。 実施頭数 39頭</p> <p>○保護猫の管理費用の助成 譲渡が成立した際に保護猫を譲渡するまでの管理に要した費用（餌代等）を補助した。市民および地域猫活動団体が対象で1頭あたり5,000円。 該当頭数 49頭（オス25頭、メス24頭）</p> <p>○保護猫の入院検査費用およびマイクロチップ装着費用の助成 飼い主のいない猫の入院検査等（ワクチン接種やウイルス検査等）とマイクロチップ装着にかかった費用の一部を補助した。市民および地域猫活動団体が対象で入院検査等が1頭あたり上限30,000円、マイクロチップ装着が上限10,000円。 該当頭数 35頭（オス16頭、メス19頭）</p> <p>○飼い主のいない猫譲渡会費用の助成 譲渡会実施の際に要した費用について、市民および地域猫活動団体が対象で1回あたり上限5,000円を補助した。 実施回数 19回</p> <p>【語句の説明】 「地域猫」： 地域で当該地域の住民等に認知等のもと、本市に登録されている地域猫活動団体により適切に管理されている飼い主のいない猫 「保護猫」： 保健所や保護団体、個人等が一時的に飼育している猫</p>
負担金補助及び交付金	1,015,731		
積立金	587,837		

大気汚染対策事業

円

予算現額

30,016,019

決算額

28,415,828

節別決算額

需用費 1,499,196

役務費 568,992

委託料 24,711,610

備品購入費 1,636,030

施策の内容および成果

大気環境を保全するため、大気汚染自動測定機を計画的に整備し、大気環境の常時監視を行った。また、大気汚染防止法および市川市環境保全条例に基づき事業者に対する規制等を行うことで、大気汚染の防止に努めた。

○老朽化した大気汚染自動測定機の更新実績

大気汚染自動測定機整備（設置・更新）件数（年間） 1台

○大気汚染防止関係

(1)有害大気汚染物質調査

ダイオキシン類その他大気汚染防止法に規定された優先取組物質について調査した結果、環境基準が設定されている項目は全て基準を満たしていた。

(2)発生源調査

大気汚染防止法のばい煙発生施設に該当する施設の設置事業場に対して、基準確認調査、施設点検立入調査を実施した結果、全ての事業場で基準を満たしていた。

基準確認 1施設

施設点検 5施設

○悪臭防止関係

悪臭の実態把握、影響範囲解明のため、立入調査を実施した結果、3事業場で規制基準を超過していた。

区分		対象事業場	測定回数
排出口	特定悪臭物質	2事業場	2回
	臭気濃度	3	4
敷地境界	特定悪臭物質	0	0
	臭気濃度	3	6

○アスベスト対策関係

(1)アスベスト排出作業中の漏洩監視

解体現場の集じん・排気装置の排気口におけるアスベストの漏洩監視の結果、全ての解体現場で漏洩は確認されなかった。

測定検体 1検体

(2)公共施設の室内濃度測定関係

建材中にアスベストを含有している公共施設の維持管理のための室内濃度測定を実施した。56施設で実施し、全て検出されないことを確認した。

測定検体 151検体

森林環境整備事業

予算現額	57,843,000
決算額	57,278,261
節別決算額	
負担金補助及び交付金	4,840,000
積立金	52,438,261

円

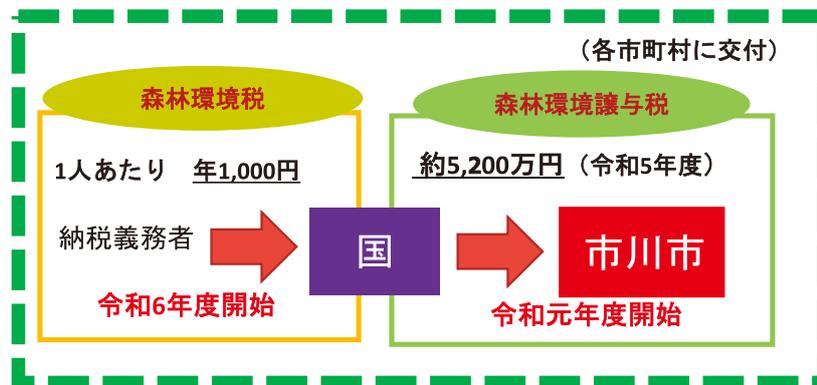
施策の内容および成果

森林環境譲与税については、基本方針を策定し、「森林整備の推進」、「人材の育成・担い手の確保」、「普及啓発」、「木材利用の推進」などの取り組みの進め方を定め、森林環境譲与税の使途を決定している。

令和5年度は、森林環境譲与税を活用した下記①～④の事業や森林環境譲与税基金への積立て、一宮町と森林整備広域連携協定を締結するなど、適切な森林の整備とその促進につながる取組みを進めた。

- ①保存協定樹木等管理補助金
- ②森林整備広域連携事業
- ③霊園内高木伐採（霊園維持管理事業にて実施）
- ④大町公園樹林地の適切な森林整備（動植物園管理運営事業にて実施）

・森林環境譲与税基金
令和5年度末基金現在高 176,487,082円



※市への譲与額は人口、人工林面積、林業就業者数で決定されている。



△一宮町との森林整備広域連携協定



△ナラ枯れ病の防除

款 労働費

項 労働諸費

目 労働諸費

重点

若年者等就労支援事業

		円	施策の内容および成果
商 工 業 振 興 課	予算現額	2,541,000	ニートや引きこもりの方等を対象に、就職や対人関係等の相談業務や職場体験業務を実施し、働き手としての自立を支援した。 公共職業安定所、商工会議所等と共催で就職面接会を開催した。
	決算額	2,482,095	
	節別決算額		○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
	報償費	2,760	就職相談件数 64人
	委託料	2,479,335	○職場体験 就労体験人数 60人 ○就職面接会 開催回数 3回

款 労働費

項 労働諸費

目 勤労福祉センター費

勤労福祉センター施設維持管理事業

		円	施策の内容および成果																												
商 工 業 振 興 課	予算現額	69,885,000	勤労者、老人、女性および児童の福祉の増進と文化教養の向上を図るため、施設の維持管理・運営を行った。																												
	決算額	67,643,879																													
	節別決算額		○利用状況																												
	需用費	28,167,371	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">本館</td> <td>勤労青少年ホーム</td> <td>13,825人</td> </tr> <tr> <td>勤労ホーム</td> <td>21,356</td> </tr> <tr> <td>女性ホーム</td> <td>8,396</td> </tr> <tr> <td>老人ホーム</td> <td>4,991</td> </tr> <tr> <td>こども館</td> <td>10,724</td> </tr> <tr> <td>南八幡体育館</td> <td>9,430</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>68,722</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">分館</td> <td>勤労ホーム</td> <td>20,387</td> </tr> <tr> <td>老人ホーム</td> <td>6,490</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>26,877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,599</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分		利用者数	本館	勤労青少年ホーム	13,825人	勤労ホーム	21,356	女性ホーム	8,396	老人ホーム	4,991	こども館	10,724	南八幡体育館	9,430	小計	68,722	分館	勤労ホーム	20,387	老人ホーム	6,490	小計	26,877	合計	95,599	
	区分			利用者数																											
本館	勤労青少年ホーム	13,825人																													
	勤労ホーム	21,356																													
	女性ホーム	8,396																													
	老人ホーム	4,991																													
	こども館	10,724																													
	南八幡体育館	9,430																													
	小計	68,722																													
分館	勤労ホーム	20,387																													
	老人ホーム	6,490																													
	小計	26,877																													
合計	95,599																														
役務費	235,529																														
委託料	38,966,045																														
使用料及び賃借料	274,934																														

農業委員会事務費

農業委員会事務局

		円	施策の内容および成果
予算現額	11,490,000		
決算額	11,214,935		農地法に基づく土地の売買・賃貸借の許可、農地転用案件への意見具申、遊休農地の調査・指導などを中心に農地に関する事務を行った。
節別決算額			
報酬	9,751,200		○会議（定例総会）の開催 12回
旅費	17,270		○農地の権利移動 11件 82.50a
交際費	40,000		○農地の転用 326件 1,473.04a
需用費	619,878		○農地の賃貸借の解約 2件 33.37a
役務費	440,707		○転用事実の確認 18件
使用料及び賃借料	143,880		○関係法令に基づく証明発行 96件
負担金補助及び交付金	202,000		○農業委員会だよりの発行 年2回 1,600部
			○所有地および耕作地に関する所有状況調査 申告世帯数 653世帯 48,630a（田3,448a、畑45,182a、畑には樹園地を含む）

体験農園事業（おうちでちょこっと菜園事業）

農業振興課

		円	施策の内容および成果
予算現額	450,000		
決算額	435,550		「市川とまと」の栽培キットを用いて、参加者に家庭で手軽に農業を体験してもらうことで、市民への農業に対する理解と関心を醸成した。
節別決算額			
報償費	50,000		○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績 おうちでちょこっと菜園参加者数 50組
需用費	231,000		
委託料	154,550		



△おうちでちょこっと菜園 栽培の様子

都市農業振興支援事業

円
予算現額 192,380,000

決算額 90,325,680

節別決算額
報償費 112,800
委託料 374,880
負担金補助及び交付金 89,838,000

(参考)
翌年度繰越額 93,959,000

施策の内容および成果

市内農業者に対し、農業生産施設等の導入や減農薬栽培等の環境に配慮した農業の推進など、各種支援事業を実施した。

また、農作物への被害抑制のための鳥獣被害防止対策を行った。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
補助件数 52件

【内訳】

農業青少年グループ活動育成事業	1件
園芸用廃プラスチック処理事業	1件
減農薬栽培推進事業	1件
農薬飛散防止施設設置事業	1件
施設園芸等支援事業	13件
多目的防災網設置事業（令和4年度事業繰越分）	14件
多目的防災網設置事業（令和5年度事業分）	0件
ちばの園芸産地整備支援事業（2月補正）	21件



△多目的防災網を設置した梨畑

市川漁港整備事業

臨海整備課

予算現額	78,500,000
決算額	60,149,100
節別決算額	
委託料	60,149,100

円

施策の内容および成果

埋立事業に合わせて築造された市川漁港は、整備後約50年が経過し老朽化が著しいことから、漁業者の安全確保と漁業活動の効率化を図るため、早急に改修工事を行うための機能保全計画を策定した。

- 市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
- 漁港整備進捗 機能保全計画策定
- 護岸予備設計完了

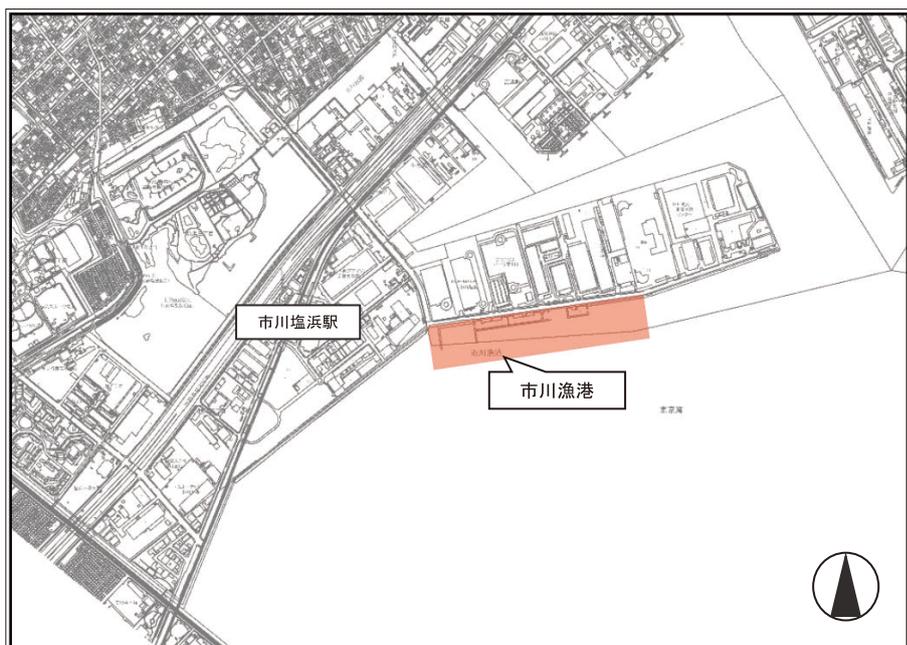


△現在の護岸



△整備後のイメージ

位置図



款 農林水産業費

項 水産業費

目 水産業振興費

航路整備事業

臨
海
整
備
課

	円
予算現額	156,850,000
決算額	106,918,700
節別決算額	
工事請負費	106,918,700
(参考)	
翌年度繰越額	42,940,000

施策の内容および成果

市川漁港沖は水深が浅いため、座礁等による事故の危険性があるほか、干潮時における漁船の入出港に際し待機時間が生じる。

航路の浚渫を行うことにより、漁船の航行における安全を確保し、潮待ちによる待機時間をなくすことで漁業活動の効率化を図った。

全体浚渫延長：990.8m うち令和5年度浚渫延長：256m（工事完了）



△浚渫状況



△位置図

款 農林水産業費

項 水産業費

目 水産業振興費

水産業振興補助金

臨
海
整
備
課

	円
予算現額	15,546,000
決算額	14,072,741
節別決算額	
負担金補助及び交付金	14,072,741

施策の内容および成果

漁業資源の増殖および漁場環境の改善等、水産業の振興を図るため、市川市漁業協同組合が実施する事業に対し、補助金を交付した。

○令和5年度実績

補助対象事業	補助金額	補助率
淡水魚かい類種苗放流事業（フナ・ウナギ稚魚放流）	172,166円	1/3
のり養殖業経営安定化事業（灯浮標維持管理）	2,300,000	1/2
浅海養殖事業（ハマグリ稚貝放流）	270,000	1/3
共同利用施設設置事業（のり養殖施設用防除ネット設置）	309,375	3/4
のり漁場油濁監視事業	1,159,200	7/10
船だまり及び滞整備事業（高谷船だまり航路浚渫）	7,950,000	3/4
近代化施設整備事業（門型クレーン、簡易橋設置）	1,912,000	3/4

事業者電気・ガス料金高騰対策支援金

経済産業課

予算現額

333,136,865

決算額

305,374,862

節別決算額

需用費 67,016

役務費 70,728

委託料 68,246,618

負担金補助及び交付金

236,990,500

円

施策の内容および成果

電気料金およびガス料金の高騰の影響を受けている市内事業者の事業継続を支援するため、事業に用いる電気およびガスの使用料金の一部を補助した。

○対象者

市内事業者（中小企業、個人事業主、NPO法人、社会福祉法人等）

○主な給付要件

- ・市内に本店または主たる事業所を有する者であること。
- ・第1弾：令和4年4月～4年8月（5か月間）の電気およびガス料金の合計額が15万円以上であること。
- ・第2弾：令和4年9月～5年3月（7か月間）の電気およびガス料金の合計額が21万円以上であること。
- ・第3弾：令和5年4月～5年6月（3か月間）の電気およびガス料金の合計額が9万円以上であること。

○実績

- ・給付件数
 - 第1弾： 297件（令和4年度繰越分）
 - 第2弾： 1,288件
 - 第3弾： 884件
- ・給付金額
 - 第1弾： 20,140,000円（令和4年度繰越分）
 - 第2弾： 181,890,000円
 - 第3弾： 34,960,500円

第3弾 高騰した電気・ガス料金の一部を支援します！

事業者 電気・ガス料金 高騰対策支援金

令和5年4月分から5月分までの電気料金及びガス料金の支払額の合計	給付額
9万円以上 15万円未満 の場合	1万 5,300円
15万円以上 30万円未満 の場合	2万 5,500円
30万円以上 45万円未満 の場合	5万 1,000円
45万円以上 の場合	7万 6,500円

給付対象者
市内中小企業・個人事業主等
NPO法人、社会福祉法人等（注）
障害福祉サービス事業所等燃油価格・物価高騰対策支援金及び介護サービス事業所燃油価格・物価高騰対策支援金の給付対象者を除く

受付期間
2023. 12. 20（水） → 2024. 2. 15（木）

申請方法
オンライン又は郵送
オンライン
市川市 電気・ガス 支援金 [検索]
<https://www.city.ichikawa.lg.jp/ecco05/00004217.html>
QRコードをスキャンしてアクセスしてください。▶▶▶

〒190-0002 東京都江戸川区西2-12-24 東横・海井ビル2階
市川市事業者電気・ガス料金高騰対策支援金事務局 宛

03-6628-5147 受付時間：9:00～17:30
【全庁共有】2023年12月20日～2024年2月15日

款 商工費

項 商工費

目 商工業振興費

重点

デジタル地域通貨推進事業

円

施策の内容および成果

予算現額

562,288,826

決算額

546,565,927

節別決算額

報酬

280,000

役務費

756,049

委託料

68,657,743

負担金補助及び交付金

476,872,135

デジタル地域通貨の事業効果を検証するため、実証実験を実施した。

○事業内容

利用者にプレミアムポイントを付与するキャンペーンを実施し、消費の喚起とデジタル地域通貨の利用促進を図るとともに、健康づくり、環境に配慮したエコ活動等に対するインセンティブとして、デジタル地域通貨として使用できるポイント（行政ポイント）を付与し、地域経済と市民活動の活性化を図った。

- ・実施期間 令和5年5月22日～9月30日
- ・実施エリア 八幡エリア

<主な行政ポイント一覧>

- ・新健康ポイント（Aruco）
- ・運転免許証自主返納
- ・自治（町）会新規加入
- ・eモニポイント
- ・環境フェア
- ・フードドライブ

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績

デジタル地域通貨実証実験参加者総数（うちチャージ利用者数）
35,780人（15,000人）

- ・加盟店舗数 213店舗
- ・発行金額 480,392,263円
- ・利用金額 476,872,135円



※予算現額、決算額には令和4年度からの繰越額を含む

[款：総務費 項：総務管理費 目：企画費]

- ・委託料 22,222,662円

経
済
産
業
課

貨物運送事業者燃料費高騰対策支援金

		円	施策の内容および成果
予算現額	383,509,540		
決算額	273,908,732		
節別決算額			
需用費	184,540		<p>地域経済を支える重要な社会インフラである物流を支えるため、原油価格・物価高騰の影響を受ける中小貨物自動車運送事業者に対し、燃料費の一部を補助した。</p> <p>○対象者 中小貨物自動車運送事業者 (一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業、貨物軽自動車運送事業)</p> <p>○申請期間 第1弾 令和5年3月27日 ～ 5年5月31日 第2弾 令和5年8月1日 ～ 5年9月30日 第3弾 令和5年12月20日 ～ 6年2月15日</p> <p>○給付額(1台あたり) ・一般/特定貨物自動車(普通・小型(二輪以外)・大型特殊) 第1弾 23,000円 第2弾 26,000円 第3弾 32,000円 ・貨物軽自動車(軽自動車・小型(二輪のみ)) 第1弾 6,000円 第2弾 6,000円 第3弾 8,000円</p> <p>○実績 第1弾 177件 71,680,000円 第2弾 225件 90,062,000円 第3弾 251件 111,944,000円</p>
役務費	38,192		
負担金補助及び交付金	273,686,000		
(参考)			
翌年度繰越額	107,280,000		

款 商工費

項 商工費

目 商工業振興費

中小企業融資利子補給金（コロナ対応）

		円	施策の内容および成果
商 工 業 振 興 課	予算現額	13,649,000	新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが悪化した市内中小企業者に対し、融資に係る利子を補助することで、経営基盤の強化と安定化を図った。
	決算額	11,784,191	
	節別決算額		○対象
	需用費	16,940	・市内に主たる事業所があるもの（法人の場合、事業実態がある本店）
	役員費	62,742	・市のセーフティネット保証4号・5号、危機関連保証の認定を受けた事業者
	負担金補助及び交付金	11,704,509	・県のセーフティネット資金の「市町村認定枠・危機関連保証枠」、 新型コロナウイルス感染症対応特別資金の融資利用者
			○補助対象融資限度額 20,000千円
			○資金使途 運転資金・設備資金
			○利用実績 282件

款 商工費

項 商工費

目 商工業振興費

中小企業融資制度信用保証料補助金交付事業

		円	施策の内容および成果
商 工 業 振 興 課	予算現額	3,279,770	これから起業する、または起業して間もない市内中小企業者に対して、融資に係る信用保証料を半額補助することで、資金調達を支援した。
	決算額	3,279,770	
	節別決算額		○対象
	負担金補助及び交付金	3,279,770	中小企業融資制度 ベンチャービジネス等支援資金利用者
			○補助上限額 128,000円
			○利用実績 53件

中小企業展示会等出展支援事業

		円	施策の内容および成果
商 工 業 振 興 課	予算現額	2,400,000	市内の中小企業者が、販路開拓や受注拡大等の機会創出を目的として展示会等に出展する際に、会場使用料等の出展経費の一部を補助金として交付し、中小企業者の事業活動の活性化および本市の産業振興を図った。
	決算額	2,180,000	
	節別決算額 負担金補助及び交付金	2,180,000	<ul style="list-style-type: none"> ○対象者 市内中小企業者 ○補助率・補助上限額 〈国内〉 1/2・30万円 〈国外〉 1/2・50万円 ○実績 交付件数 10件 2,180,000円

商店街活性化事業

		円	施策の内容および成果																							
商 工 業 振 興 課	予算現額	24,707,000	商店街および商店街が形成されている地域の振興発展を目的として、商店会等の団体が事業を実施する際に補助金を交付した。また、商店街灯の維持管理費用等に対しても補助金を交付し、商店街の環境整備を促進することで商店街の活性化を図った。																							
	決算額	22,228,850																								
	節別決算額 負担金補助及び交付金	22,228,850	<ul style="list-style-type: none"> ○実績 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>商店街活性化事業</td> <td>61団体</td> <td>91件</td> <td>22,199,600円</td> </tr> <tr> <td>・活性化事業</td> <td></td> <td>35件</td> <td>12,003,100円</td> </tr> <tr> <td>・駐車場サービス事業</td> <td></td> <td>3件</td> <td>291,600円</td> </tr> <tr> <td>・共同施設事業</td> <td></td> <td>8件</td> <td>2,149,600円</td> </tr> <tr> <td>・照明サービス事業</td> <td></td> <td>45件</td> <td>7,755,300円</td> </tr> <tr> <td>街のあかり維持事業（関連事業）</td> <td></td> <td>2件</td> <td>29,250円</td> </tr> </table> 	商店街活性化事業	61団体	91件	22,199,600円	・活性化事業		35件	12,003,100円	・駐車場サービス事業		3件	291,600円	・共同施設事業		8件	2,149,600円	・照明サービス事業		45件	7,755,300円	街のあかり維持事業（関連事業）		2件
商店街活性化事業	61団体	91件	22,199,600円																							
・活性化事業		35件	12,003,100円																							
・駐車場サービス事業		3件	291,600円																							
・共同施設事業		8件	2,149,600円																							
・照明サービス事業		45件	7,755,300円																							
街のあかり維持事業（関連事業）		2件	29,250円																							

款 観光費

項 観光費

目 観光振興費

重点

アイ・リンクタウン展望施設維持管理事業

観光振興課

予算現額	73,394,411
決算額	71,568,813

節別決算額	
需用費	7,481,176
役務費	186,502
委託料	41,609,260
使用料及び賃借料	220,215
負担金補助及び交付金	22,071,660

施策の内容および成果

I-linkタウンいちかわ ザ タワーズ ウエストを本市のシンボルと位置づけ、45階展望フロアから市内、東京方面、東京湾等を見渡す眺望を観光資源として活用し、市内外にPRして多くの観光客を誘客した。

- 市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
来場者数 190,733人
- 開所日数 347日（臨時休所日数2日）
- 開催イベント 34回
 - ・アイ・リンクスカイコンサート 2回
 - ・花火大会特別観覧 1回
 - ・初日の出特別観覧 1回
 - ・フォトグラフィイブニング 24回
 - ・写真・パネル展など 5回
 - ・天空の文化祭 1回



△展望施設から見える夜景

款 観光費

項 観光費

目 観光振興費

いちかわ観光物産インフォメーション事業

観光振興課

予算現額	3,012,400
決算額	3,011,312

節別決算額	
需用費	19,712
役務費	140,400
委託料	2,851,200

施策の内容および成果

本市を訪れた観光客や市民が市川の見どころなどを再発見してもらうことを目的として、市内の観光スポットの紹介・案内、地場産品、伝統的工芸品等の紹介・販売を行った。

- 開所日数 347日
- 来所人数 延7,672人
- 事業内容
 - ・観光スポットの紹介・案内
 - ・市川市観光協会グッズの販売（花火手拭い）
 - ・千葉県指定伝統的工芸品の展示（行徳神輿など）
 - ・市川地域ブランド協議会による地場産品の紹介・販売（のりなど）
 - ・千葉県マスコットキャラクター「チーバくんグッズ」の販売



△施設内部の飾りつけ（七夕飾り）

花火大会負担金

円

予算現額

42,000,000

決算額

42,000,000

節別決算額

負担金補助及び交付金

42,000,000

施策の内容および成果

「市川市民納涼花火大会」は、市民に憩いの場を提供し、ふるさと市川の意識高揚を図ることを目的として開催されている。令和5年度（第39回）は、コロナ禍を経て4年ぶりの開催となり、本市では、主催者である同花火大会実行委員会に対して、負担金を拠出した。

開催日：令和5年8月5日（土）

開催場所：市川会場（大洲3丁目地先）、行徳会場（河原地先）

打上発数：14,000発

観覧者数：49万人



△アイ・リンクタウン展望施設からの特別観覧も実施



△花火大会ポスター



△当日の河川敷の様子

款 観光費

項 観光費

目 観光振興費

市川市観光大使プロモーション事業

	円
予算現額	284,500
決算額	282,620
節別決算額	
需用費	13,120
委託料	269,500

施策の内容および成果

令和2年11月3日に市川市観光大使に就任した愛月ひかるさん（元宝塚歌劇団星組）を通じ、本市の観光の魅力を市内外へPRした。また、1期目の任期満了に伴い、市川市観光大使の再委嘱を行い、任期を令和8年11月2日までとして3年間延長した。

【令和5年度の主なプロモーション内容】

○行徳地区PR動画作成

【撮影日：令和5年9月2日】

- ・ 妙典駅
- ・ 行徳神輿ミュージアム
- ・ 徳願寺
- ・ 行徳ふれあい伝承館
- ・ 常夜灯公園
- ・ オアシス妙典

○「市川市観光大使」の再委嘱（任期：令和5年11月3日～8年11月2日）

○愛月ひかる市川市観光大使の特別メニュー 第2弾販売開始



△愛月大使による市川市のPR動画を公開 △愛月大使の特別メニュー（ジェノベーゼ）

○市川市観光大使特設ギャラリーの設置
場所：市役所第1庁舎2階



△特設ギャラリー（第1庁舎2階）

観
光
振
興
課

市民まつり負担金

観光振興課

予算現額	4,917,340
決算額	4,894,800
節別決算額 負担金補助及び交付金	4,894,800

円

施策の内容および成果

「いちかわ市民まつり」は、市民の交流とふれあいを図る場を提供し、ふるさと意識の高揚と心のふれあう文化の息づくまちづくりを推進することを目的として、毎年開催されている。本市では、主催者である同まつり実行委員会に対して、負担金を拠出した。令和5年度（第48回）は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、コロナ禍以降初めて、感染症対策に係る制限等を撤廃して開催した。

〈開催内容〉

開催日時：令和5年11月3日（金・祝）	10時～16時
開催場所：大洲防災公園	
当日来場者数	3.5万人
参加団体数・テント数	
・おまつり広場（一般団体）	86団体・111ブース
・中央広場	5団体・10ブース
・ステージ（おまつり、わくわく）	27団体
・バザール広場	35団体・35ブース



△4年ぶりに復活した中央広場の様子



△令和5年度の広報ポスター



△会場全体の様子

款 観光費

項 観光費

目 大町動植物公園費

動植物園管理運営事業

円

施策の内容および成果

予算現額

291,835,836

決算額

278,023,627

節別決算額

需用費 71,160,971

委託料 112,939,332

使用料及び賃借料

91,963,794

原材料費 704,630

備品購入費 1,208,900

公課費 46,000

(参考)

翌年度繰越額 3,300,000

動植物園および観賞植物園の維持管理を行うとともに、鷹のフライングショーを行い施設の魅力向上を図った。

○実績（開催回数および参加者数）

実績 8回（4日） 2,242人／年間



△鷹の様子



△鷹のフライングショーの様子

耐震診断・改修助成事業

		円	施策の内容および成果	
建築指導課	予算現額	24,935,000		
	決算額	22,636,281		
	節別決算額			
	報償費	694,800	○啓発活動	・無料耐震相談会 参加者数 50組
	需用費	59,125	○助成内訳	・木造住宅耐震診断費補助金 24件
役務費	29,356	・木造住宅耐震改修費補助金 11件		
負担金補助及び交付金	21,853,000	・マンション予備診断費補助金 0件		
		・マンション本診断費補助金 0件		
		・マンション耐震改修設計費補助金 0件		
			・マンション耐震改修工事費補助金 1件	
			・緊急輸送道路沿道建築物予備診断費補助金 1件	
			・緊急輸送道路沿道建築物本診断費補助金 0件	

地震等による建築物の倒壊等の被害を未然に防止し、市民の生命・財産を保護するため、木造住宅および分譲マンションの耐震診断・耐震改修や緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断に要する費用の一部を助成し、耐震化を促進した。

危険コンクリートブロック塀等対策事業

		円	施策の内容および成果	
建築指導課	予算現額	5,700,000		
	決算額	2,392,000		
	節別決算額			
	負担金補助及び交付金	2,392,000	○助成内訳	・危険コンクリートブロック塀等対策事業補助金
			【全部除却】	避難路沿道 除却長さ 27.69m 避難路沿道以外 除却長さ 192.86m
		【一部除却】	避難路沿道 除却長さ 33.97m 避難路沿道以外 除却長さ 85.91m	

コンクリートブロック塀等の倒壊による人的被害および道路閉塞を回避するために、建築基準法に規定する道路等に面する危険コンクリートブロック塀等の除却に要する費用の一部を助成し、危険なブロック塀等の除却を促進した。

款 土木費

項 土木管理費

目 建築指導費

重点

空き家対策事業

空き家対策課

	円
予算現額	4,698,000
決算額	3,712,919
節別決算額	
報酬	360,000
報償費	72,800
需用費	229,686
役務費	890,076
委託料	49,357
負担金補助及び交付金	2,111,000

施策の内容および成果

良好な住環境を保全するため、空家等対策の推進に関する特別措置法および市川市空家等の適切な管理に関する条例に基づき、助言・指導、勧告等を行った。
また、特定空家等（放置することが不適切な状態の空家）の除却費用に対する補助を行い、居住環境の整備改善を図った。

- 市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
空家等の除却数 111件
- 法律に基づく指導等
 - ・相談件数 336件
 - ・指導件数 157件
- 空家除却・活用事業補助金の交付実績
 - ・不燃化・耐震化推進地域特定空家除却事業補助金交付件数 3件
 - ・無接道敷地特定空家除却事業補助金交付件数 1件

款 土木費

項 道路橋りょう費

目 道路橋りょう維持費

道路舗装事業

道路安全課

	円
予算現額	215,000,000
決算額	174,621,698
節別決算額	
委託料	5,361,400
工事請負費	169,260,298
(参考)	
翌年度繰越額	38,000,000

施策の内容および成果

道路を常に良好な状態に維持し、機能を保持するため、舗装補修を行った。

- 本庁管内分
 - ・委託料 5,361,400円
 - ・工事請負費 舗装面積 8,645㎡ 128,528,400円
- 支所管内分
 - ・工事請負費 舗装面積 3,276㎡ 40,731,898円



△着工前



△完成

道路改良事業

道路建設課

予算現額

273,969,500

決算額

268,767,400

節別決算額

工事請負費 268,767,400

円

施策の内容および成果

歩道の段差解消や平坦性の確保などのバリアフリー化を進め、誰もが安全で快適に通行できる歩行空間の確保を図るため、真間2丁目など6箇所において工事を実施した。

道路改良工事（真間2丁目）



△着工前



△完成

人にやさしい道づくり重点地区整備事業

道路建設課

予算現額

48,877,200

決算額

41,261,000

節別決算額

工事請負費 41,261,000

円

施策の内容および成果

「市川市交通バリアフリー基本構想」に基づき、主要駅周辺の概ね500m以内を重点地区として、歩道の段差解消や平坦性の確保などのバリアフリー化を進め、安全で快適な歩行空間の確保を図るため、行徳駅前1丁目など2箇所において工事を実施した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
工事件数 2件

人にやさしい道づくり工事（行徳駅前1丁目）



△着工前



△完成

款 土木費

項 道路橋りょう費

目 道路新設改良費

一般国道357号二俣交差点改良事業負担金

	円
予算現額	10,000,000
決算額	5,966,840

節別決算額 負担金補助及び交付金	5,966,840
---------------------	-----------

(参考) 翌年度繰越額	4,033,000
----------------	-----------

施策の内容および成果

国道357号と市川市道（市道0114号、市道0115号）が接続する二俣交差点について、交差点を管理する国（千葉国道事務所）が実施する交通安全および交通渋滞対策を目的とした交差点改良において、市道部分の整備費用を負担した。



△市道0115号 渋滞状況



△市道0114号 渋滞状況

道路拡幅整備事業

円

施策の内容および成果

予算現額

257,977,298

決算額

197,927,132

節別決算額

需用費 1,000

役務費 2,358,400

委託料 45,248,629

使用料及び賃借料

80,772

工事請負費 129,013,300

公有財産購入費

4,526,613

補償補填及び賠償金

16,698,418

(参考)

翌年度繰越額 14,830,000

交通の円滑化と安全性の向上を図るため、市川南2丁目などの用地買収や、国府台1丁目と稲越1丁目において道路拡幅工事を実施した。

道路拡幅工事（稲越1丁目）



△着工前



△完成

款 土木費

項 道路橋りょう費

目 道路新設改良費

重点

自転車走行空間ネットワーク整備事業

円

施策の内容および成果

予算現額

273,600,000

決算額

120,899,900

節別決算額

工事請負費 120,899,900

(参考)

翌年度繰越額 145,900,000

安全で快適な自転車走行空間ネットワークの構築を目的として策定した「市川市自転車走行空間ネットワーク整備計画」に基づき、南行徳3丁目で工事を1箇所実施したほか、自転車が走行すべき位置を明示するため、市川1丁目など3箇所でピクトグラム等の路面標示設置工事を実施した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
路面標示等の整備件数 3件

自転車走行空間整備工事（南行徳3丁目）



△着工前



△完成

道路新設改良事業

道
路
安
全
課

予算現額

142,381,500

決算額

142,081,500

節別決算額

工事請負費 142,081,500

円

施策の内容および成果

側溝の排水不良などの生活環境の改善を図るため、側溝整備を行った。

○本庁管内分

・工事請負費 施工延長 1,046m 92,162,400円

○支所管内分

・工事請負費 施工延長 481m 49,919,100円



△着工前



△完成

橋りょう長寿命化計画事業

道
路
安
全
課

予算現額

329,571,800

決算額

320,900,800

節別決算額

委託料 70,829,000

工事請負費 250,071,800

円

施策の内容および成果

橋りょう利用者の安全性を確保するため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、点検や詳細設計および修繕工事を行い、橋りょうの延命化を図った。



△着工前



△完成

款 土木費

項 道路橋りょう費

目 交通対策費

自転車乗車用ヘルメット購入費補助金

		円	施策の内容および成果
交通計画課	予算現額	22,989,000	令和5年4月1日から道路交通法の改正により、全ての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務となったことから、市民の交通安全意識の向上を図り、ヘルメットの着用を早期に普及させるため購入費用の一部（1個当たり2,000円）を補助した。
	決算額	22,286,244	
	節別決算額		○実施期間 令和5年7月1日～6年3月31日
	需用費	367,738	○交付件数 10,494件
	役務費	930,506	
	負担金補助及び交付金	20,988,000	

款 土木費

項 道路橋りょう費

目 交通対策費

重点

コミュニティバス運行事業

		円	施策の内容および成果
交通計画課	予算現額	134,740,474	公共交通の利用が不便な地域の解消を図るため、「市川市コミュニティバス運行指針」に基づき、地域住民・運行事業者・市で構成する実行委員会において、コミュニティバスを運営・運行した。
	決算額	133,223,382	
	節別決算額		○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
	需用費	651,200	採算率
	役務費	1,794,876	北東部ルート : 27.1%
	負担金補助及び交付金	130,777,306	南部ルート : 56.8%

公共交通事業者原油価格高騰対策支援金

交通
計
画
課

	円
予算現額	29,018,000
決算額	24,259,943
節別決算額	
負担金補助及び交付金	24,259,943
(参考)	
翌年度繰越額	4,009,000

施策の内容および成果

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）を活用し、地域公共交通（バス・タクシー）へ燃料価格高騰分の支援として支援金を交付した。

○バス事業者			
・法人	5事業者		13,292,343円
○タクシー事業者			
・法人	7事業者		7,643,200円
・個人	73事業者		3,324,400円

通学路区画線等整備事業

道
路
安
全
課

	円
予算現額	11,607,471
決算額	10,396,712
節別決算額	
需用費	1,606,612
工事請負費	8,790,100

施策の内容および成果

市内の公立・私立小学校の通学路において行われる、定期的な合同点検に合わせ、視認性が低下した区画線等の整備を行った。

○需用費	区画線延長	6,995m	1,606,612円
	カラー舗装面積	85㎡	
○工事請負費	区画線延長	329m	8,790,100円
	カラー舗装面積	415㎡	



△着工前



△完成

款 土木費

項 河川費

目 水路改良費

重点

排水路整備事業

円

予算現額

256,396,700

決算額

163,611,136

節別決算額

委託料 37,215,200

工事請負費 107,748,700

負担金補助及び交付金 13,289,565

補償補填及び賠償金 5,357,671

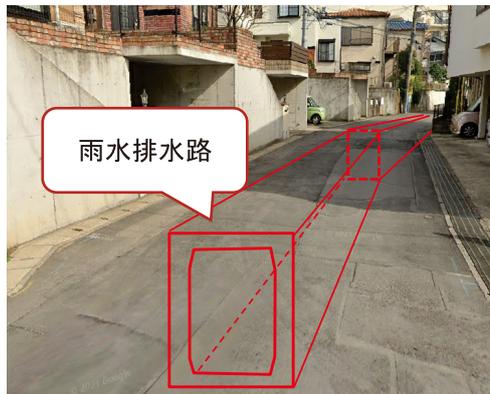
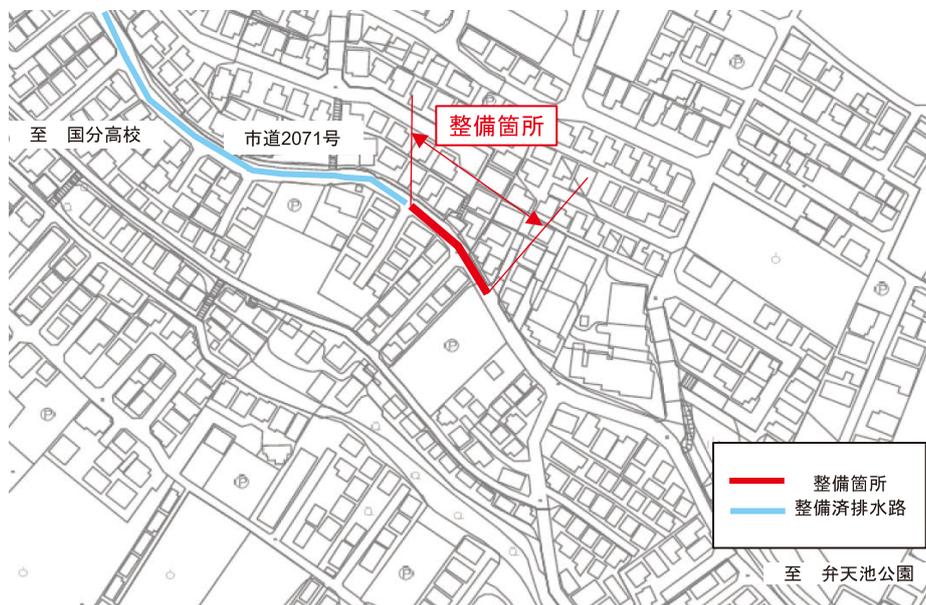
(参考)

翌年度繰越額 88,000,000

施策の内容および成果

市内の浸水常襲地域となっている低地地域の浸水被害を軽減させるため、「市川市雨水排水基本計画」に基づき、曾谷・高塚排水区の幹線排水路整備等を行った。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
整備延長 9m (1,069m整備済、目標1,099m)



△整備イメージ



△排水路整備状況

水害対策強化事業

河川・下水道管理課

予算現額

33,936,000

決算額

32,990,100

節別決算額

委託料 474,100

使用料及び賃借料 12,936,000

工事請負費 19,580,000

円

施策の内容および成果

台風や局地的豪雨などによる被害を最小限に抑えるため、市内21箇所にて監視カメラを設置し、河川水位や道路冠水状況を監視するとともに、老朽化した水防倉庫2箇所の建替えを行った。

○水位監視カメラシステムの使用設置箇所

- ・河川、水路 8箇所
- ・海岸 1箇所
- ・道路 12箇所

○水防倉庫の建替え（終末処理場、信篤公民館）

- ・延べ床面積 終末処理場 60.79㎡
- 信篤公民館 9.90㎡

水辺のまちづくり事業

公園緑地課

予算現額

480,000

決算額

160,000

節別決算額

報酬 160,000

円

施策の内容および成果

身近にある恵まれた水辺環境に対する市民の関心を高めながら、市民の意見を踏まえた水辺に親しめる環境整備について検討し、イベントを実施した。

○実施イベント



△水辺ウォーク（4月開催）



△水辺クルーズ（7月開催）

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
水辺に関するイベントの参加者 736人

あんしん住宅推進事業

街づくり整備課

	円
予算現額	27,545,000
決算額	26,887,698

節別決算額	
役務費	44,698
負担金補助及び交付金	26,843,000

施策の内容および成果

既存住宅の良質化に資する改修を支援するもので、市民が所有し居住する住宅（戸建および分譲マンション）の改修工事費の一部を助成した。

- 対象工事
バリアフリー、防災性の向上、省エネ、子育て配慮に資する工事
- 助成費
(1)改修工事費用の1/3（上限10万円）
(2)事前に耐震診断を受けた木造住宅で、耐震性能に係る数値が1.0未満であり、改修後の数値が0.7以上に向上することが明確に示されている工事および、昭和56年以前着工の住宅で耐震シェルター等の設置を行う工事は、1/2（上限30万円）
(3)分譲マンション共用部のバリアフリー改修および浸水対策工事は、1/3または10万円×住戸数のいずれか少ない額（上限100万円）
※対象工事の施工は市内業者とする。

- 市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
補助件数 264件
(1) 261件（25,248,000円）
(2) 1件（300,000円）
(3) 2件（1,295,000円）
※通信運搬費（交付決定通知書・額確定通知書等の送付） 532件 44,698円

○あんしん住宅助成制度の対象工事

①バリアフリー

- ・手すりの設置
- ・段差の解消 など



②防災性

- ・屋根の軽量化
- ・基礎、壁の補強 など



③カーボンニュートラル・省エネ

- ・高断熱浴槽への交換
- ・窓・ドア・壁・床・天井の断熱化 など



④子育て配慮

- ・子ども部屋の内装改修
- ・子ども部屋の増築 など



○分譲マンション共有部分等あんしん住宅助成制度の対象工事

①バリアフリー

- ・手すりの設置
- ・段差の解消 など



②居住部分の浸水対策

- ・防水板の新設
- ・盛り土 など



まち並み景観整備事業

	円
予算現額	14,964,400
決算額	14,964,400
節別決算額	
委託料	14,964,400

施策の内容および成果

景観形成に関する意識高揚と賑わいの創出により地域を活性化させるため、公共空間における夜間景観の整備としてイルミネーションの設置を行った。

- まち並み景観向上への取り組み
 - ・イルミネーションの設置 7箇所
 (北国分駅・市川駅・本八幡駅・妙典駅・行徳駅・南行徳駅・第1庁舎)
 - ・設置期間 12月～2月中旬
 - ・地域主催によるイベントの開催
 北国分駅および南行徳駅においては、地域住民によるイベントの一環として、点灯式等が開催され、地域ならではの活動が実施された。



△北国分駅周辺



△第1庁舎前

款 土木費

項 都市計画費

目 街路事業費

重点

都市計画道路3・6・32号整備事業

円

予算現額

163,601,000

決算額

149,743,136

節別決算額

需用費 52,914

役務費 2,322

委託料 5,372,500

工事請負費 97,222,400

公有財産購入費

47,093,000

(参考)

翌年度繰越額 3,600,000

施策の内容および成果

都市計画道路3・6・32号市川鬼高線は、外環道路から東側の延長約650mを整備しており、拡幅用地の買収および雨水管渠築造等工事（外環道路から東側、約300m）と汚水管渠移設等工事（行徳街道から東側）を実施した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
各年度の工事件数 2件

完成イメージ



雨水管渠築造等工事



△着工前



△完成（北側の暫定歩道）

道
路
建
設
課

公園施設維持管理事業

円

予算現額

1,197,058,862

決算額

1,192,559,830

節別決算額

報償費 4,204,720

需用費 135,649,511

役務費 1,240,095

委託料 999,449,701

使用料及び賃借料
42,830,571

原材料費 1,280,132

備品購入費 7,766,000

公課費 139,100

施策の内容および成果

公園や緑地、街路樹の適正な維持管理を行うとともに、市民からの要望に対し適切な対応を行い、利用者の安全性を確保した。

〈実施内容〉

- ・公園・街路樹等総合維持管理業務
- ・草花植栽等維持管理業務
- ・黒松害虫駆除業務
- ・公園バラ園維持管理業務
- ・街路樹景観保全業務
- ・草刈、樹木剪定等緊急業務 等



△公園バラ園の維持管理



△街路樹の剪定



△草花植栽の維持管理



△草刈

款 土木費

項 都市計画費

目 公園費

公園緑地施設整備事業

円

施策の内容および成果

予算現額

177,300,000

決算額

171,964,100

節別決算額

委託料 25,850,000

工事請負費 146,114,100

○本庁管内分

・ 需用費 25,850,000円

・ 工事請負費 85,283,000円

○支所管内分

・ 工事請負費 60,831,100円

公園・緑地等の利用者の快適性の向上および安全性を確保するため、公園緑地の整備を行った。

本庁管内（須和田公園）



△着工前



△完成

支所管内（塩焼中央公園）



△着工前



△完成

公園施設長寿命化計画事業

予算現額

21,210,000

決算額

18,535,000

節別決算額

委託料 495,000

工事請負費 18,040,000

円

施策の内容および成果

誰もが安心して公園が利用できるように適切な施設点検、維持補修等の予防保全的管理の下で、長寿命化対策及び計画的修繕や改築、または更新を行い公園施設の長寿命化を図った。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
施設整備数 1箇所

姥山貝塚公園



△着工前



△完成

款 消防費

項 消防費

目 常備消防費

予防消防に関する事業

円

施策の内容および成果

予算現額

2,286,893

決算額

2,214,633

節別決算額

報償費	120,000
需用費	670,843
役務費	214,240
委託料	44,000
備品購入費	165,550
負担金補助及び交付金	1,000,000

○予防活動状況

予防活動	回数
立入検査	3,025回
消防訓練	635
巡回広報	316
庁舎見学	57

○取扱事務の状況

取扱事務	件数
危険物施設の許可および検査	158件
危険物に関する届出等	563
建築許認可等の同意	445

災害の未然防止と発災時の被害を最小限にとどめるため、次のような予防活動を行った。



△文化財防火デーに伴う消防総合訓練

○女性消防クラブの育成

(令和6年4月19日婦人消防クラブから名称変更)

主な活動	火災予防普及活動	会 議	各種訓練	講習会・研修会等	視察研修	計
回 数	102回	6回	8回	6回	3回	125回
参加者	249人	367人	149人	113人	66人	944人



△防災講演会

消
防
総
務
課

消防救急に関する事業

消防総務課

円

予算現額

174,299,767

決算額

170,707,870

節別決算額

(目名 常備消防費)

報償費 3,925,000
 旅費 5,041,985
 需用費 80,626,252
 役務費 15,708,200
 委託料 8,272,825
 使用料及び賃借料 7,880,408

原材料費 165,961

負担金補助及び交付金

10,906,898

公課費 2,783,500

(目名 非常備消防費)

報酬 26,306,000
 報償費 69,916
 旅費 284,674
 需用費 7,292,086
 委託料 560,835
 使用料及び賃借料 339,150

負担金補助及び交付金

9,780

公課費 534,400

施策の内容および成果

消防局および消防団により、火災等の災害に出動し対応した。

○火災および災害出動状況（令和5年1月1日～12月31日）

火災

区分	件数	焼損床面積【焼損表面積】	損害額
建物火災	44件	301㎡【116㎡】	26,021千円
車両火災	8	—	2,623
船舶火災	2	—	91
その他の火災	12	—	451
計	66	301㎡【116㎡】	29,186

火災等災害出動
常備隊（消防局）

出動区分	火災出動	救助出動	その他	PA連携	風水害出動	応援出動	計
件数	66件	516件	959件	3,623件	1件	26件	5,191件
人員	1,754人	7,874人	7,776人	25,276人	414人	125人	43,219人

非常備隊（消防団）

出動区分	火災等	警戒	訓練	計
件数	16件	518件	730件	1,264件
人員	123人	2,482人	4,503人	7,108人

○消防相談として市民から通報があり、消防隊が出動し処置等を行った。

相談内容	件数
身体障がい者の介護等協力	147件
蜂・蛇の駆除および動物の捕獲等	42
警報器等に関すること	36
花火・焚火等の放置・苦情	25
その他	61
計	311

○消防団用被服の充実 2,852,300円

活動服 50着
 制服 20着
 防寒衣 60着

施策の内容および成果

救急出動および救急救命活動に必要な教育、活動、検証および講習等による普及活動を行った。また、採用試験受験者の女性割合を増やすため、和洋女子大学の学生がデザイン広告したラッピングバスが市内を運行した。

○救急出動

(令和5年1月1日～12月31日)

区分 事故種別	出動件数	搬送人員
火災	50件	13人
自然災害事故	2	2
水難事故	17	3
交通事故	1,458	1,344
労働災害事故	216	212
運動競技事故	101	99
一般負傷	4,378	3,934
加害	131	104
自損行為	249	174
急病	19,488	17,020
その他	2,754	1,623
計	28,844	24,528

○メディカルコントロール体制の充実

救急活動事後検証 221回
救急救命士指示 546回
(令和5年度)



△AEDを使用した救命講習

○救命講習会開催状況 (令和5年1月1日～12月31日)

種別	普通救命講習Ⅰ		普通救命講習Ⅱ		普通救命講習Ⅲ	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
回数・受講者数	108回	1,516人	1回	7人	35回	438人
種別	上級救命講習		外傷応急手当講習		救命入門コース	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
回数・受講者数	2回	29人	0回	0人	0回	0人
種別	応急手当普及員講習 (普及員再講習含む)		その他の応急手当講習		応急手当指導員講習 (指導員再講習含む)	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
回数・受講者数	11回	33人	97回	4,411人	3回	18人



△和洋女子大学の学生がデザインしたラッピングバス

消防施設装備の強化

消防
総務
課

予算現額

585,689,690

決算額

483,458,000

節別決算額

(目名 常備消防費)

備品購入費 12,045,550

負担金補助及び交付金

80,066,546

(目名 非常備消防費)

備品購入費 1,363,450

(目名 消防施設費)

需用費 3,272,500

役務費 58,490

委託料 264,000

工事請負費 51,546,000

備品購入費 322,608,000

負担金補助及び交付金

11,803,650

補償補填及び賠償金

158,114

公課費

271,700

(参考)

翌年度繰越額 91,059,450

施策の内容および成果

消防活動にかかる備品等を整備し強化した。

- 消防活動用資機材の整備 16,945,500円
 泡消火薬剤の購入、収集および処分委託 1,200L
 防火衣（警防隊員用）24着・（救助隊員用）5着等
 消防用ホース（消防団）31本、ポータブル電源6台
- 消防車両の整備（自動車重量税、リサイクル手数料含む） 322,938,190円
 高規格救急自動車 2台 救助工作車 1台
 資材搬送車 1台 重機および重機搬送車 1式
 ※支援車は、令和6年度に整備予定。



△高規格救急自動車



△救助工作車



△資材搬送車



△重機および重機搬送車

- 庁舎等の整備 51,704,114円
 消防局・東消防署合同庁舎ホース乾燥塔等改修工事
 西消防署浴室改修工事等
- 消火栓等の整備 11,803,650円
 消火栓維持管理等経費 26箇所
- 消防指令センターの運用 71,776,789円
 ちば北西部消防指令センター運用に係る構成市（10市）負担金
- 千葉県消防救急無線広域共同運用事業 8,289,757円
 消防救急無線の維持管理に伴う市町村負担金

款 教育費

項 教育総務費

目 事務局費

障がい者雇用事業

		円	施策の内容および成果
教育 総 務 課	予算現額		
		35,000	
	決算額		
		27,783	
節別決算額			
	需用費	18,006	<p>障がい者の法定雇用率を確保するとともに、働く意欲がありながらも、なかなか就労に結びつかない障がいのある方を会計年度任用職員として一定期間採用し、その職務経験を活かして一般企業等への就労に繋げる支援をするために、「チャレンジドオフィスいちかわ」で障がい者雇用に取り組み、障がい者の活躍の推進に努めた。</p> <p>○勤務場所：第2庁舎、須和田の丘支援学校 ○令和5年度雇用人数：4人（第2庁舎：3人、須和田の丘支援学校：1人） ○企業等への就労実績：0人</p>
	役員費	9,777	

款 教育費

項 教育総務費

目 事務局費

学校問題対策事業

		円	施策の内容および成果
義 務 教 育 課	予算現額		
		450,000	
	決算額		
		450,000	
節別決算額			
	報償費	450,000	<p>学校問題対策員（スクールロイヤー・アドバイザー）は、弁護士、医師、学者等の専門的知識を有する人材から任用され、学校との利害関係のない立場から、客観的な視点で問題点等を分析し、学校における諸問題の検証方法や解決策への専門的指導を行った。</p> <p>○実績 弁護士 12回、医師 1回、学者 8回、その他（人権擁護委員等）4回</p>

奨学資金事業

就学支援課

円
 予算現額
 20,965,000

決算額
 20,848,377

節別決算額
 報酬 54,600
 需用費 777
 負担金補助及び交付金
 20,793,000

施策の内容および成果

学力が優良でありながら、経済的理由により高等学校、中等教育学校（後期課程に限る）または高等専門学校における修学が困難な方に奨学資金を支給し、教育の機会均等を図った。

○1人当たり奨学資金

	国公立	私立
月額	9,000円	15,000円
年額	108,000	180,000

○支給人数 144人

入学準備金貸付事業

就学支援課

円
 予算現額
 22,696,000

決算額
 11,294,848

節別決算額
 需用費 71,274
 委託料 673,574
 貸付金 10,550,000

施策の内容および成果

高等学校、専修学校、短期大学または大学に入学を希望する者の保護者で入学準備金の調達が困難な方に対し、その一部を無利子で貸し付け、教育の機会均等を図った。

○貸付実績

区分		限度額	貸付人数	貸付金額
高等学校	国公立	100千円	4人	400千円
	私立	300	8	2,400
専修学校	国公立	150	0	0
	私立	400	3	1,200
短期大学	国公立	200	0	0
	私立	400	2	800
大学	国公立	250	1	250
	私立	500	11	5,500
計			29	10,550

款 教育費

項 教育総務費

目 学校教育指導費

外国人子女等適応支援事業

		円	施策の内容および成果
指導課	予算現額	3,630,000	<p>市立小学校6校、中学校3校および義務教育学校にワールドクラスを設置し、日本語が十分理解できない児童生徒を対象に、文法、発音、語彙、読み書き等の日本語教育を含めた学習面での指導や学校生活への適応指導を行った。</p> <p>ワールドクラスの未設置校における対象の児童生徒には、通常の学級で学習しながら通訳講師を派遣し、母語での通訳を介して日本語指導や教科指導、学校生活への適応指導を行った。</p> <p>また、AI機能を有した翻訳機の活用により通訳講師不在時、教師の業務改善や学校の負担軽減に努めた。</p>
	決算額	3,590,000	
	節別決算額		
	報償費	3,560,000	
	役務費	30,000	
	通訳派遣回数	890回	
	対象児童生徒数	231人	

款 教育費

項 教育総務費

目 教育センター費

教育相談事業

		円	施策の内容および成果
教育センター	予算現額	375,000	<p>退職教員や臨床発達心理士など専門的知識を持つ人材を活用し、児童発達支援システムを効果的に運用することで幼児、児童生徒の保護者からの様々な相談に応じ、悩みの軽減や解消に努めるとともに、幼児、児童生徒の健全な育成を図った。</p>
	決算額	365,446	
	節別決算額		
	報償費	180,000	
	旅費	45,538	
	需用費	114,876	
	役務費	25,032	
			△プレイルームの様子
			△WISC-Vを用いた知能検査の様子

小学校営繕事業（学校照明LED化工事）

円

予算現額

376,000,000

決算額

166,859,000

節別決算額

工事請負費 166,859,000

(参考)

翌年度繰越額 138,000,000

施策の内容および成果

消費電力量を減らし、二酸化炭素排出量を大幅に削減するため、教室、廊下等校舎内にある照明設備について、LEDに切り替えた。

【鬼高小学校照明改修工事】



△改修前



△改修後

【鶴指小学校照明改修工事】

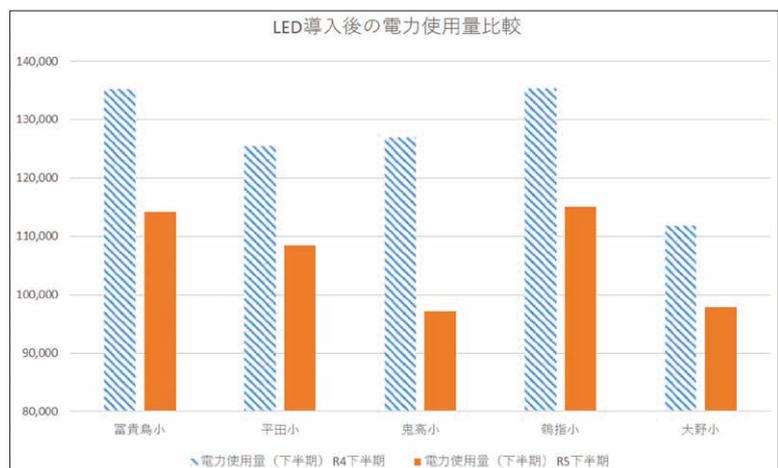


△改修前



△改修後

【LED化による二酸化炭素排出量削減効果】



款 教育費

項 小学校費・中学校費

目 学校管理費・学校管理費

小学校・中学校トイレ改修事業

円
予算現額
 480,000,000
決算額
 234,025,000

節別決算額
 (目名 学校管理費(小学校))
 工事請負費 136,598,000

 (目名 学校管理費(中学校))
 工事請負費 97,427,000

(参考)
 翌年度繰越額 197,000,000

施策の内容および成果

児童生徒が清潔で快適に利用できるよう老朽化したトイレの改修を計画的に行い、環境改善を図った。

- 小学校 136,598,000円
 - ・菅野小学校トイレ改修工事
 - ・信篤小学校トイレ改修工事
- 中学校 97,427,000円
 - ・第四中学校トイレ改修工事
 - ・第八中学校トイレ改修工事

【菅野小学校トイレ改修工事】

改修前▷



改修後▷



【信篤小学校トイレ改修工事】

改修前▷



改修後▷



【第四中学校トイレ改修工事】

改修前▷



改修後▷



【第八中学校トイレ改修工事】

改修前▷



改修後▷



教
育
施
設
課

デジタル教科書等導入事業

円	
予算現額	17,370,000
決算額	17,369,000
節別決算額	
（目名 教育振興費(小学校)） 使用料及び賃借料	11,239,800
（目名 教育振興費(中学校)） 使用料及び賃借料	6,129,200

施策の内容および成果

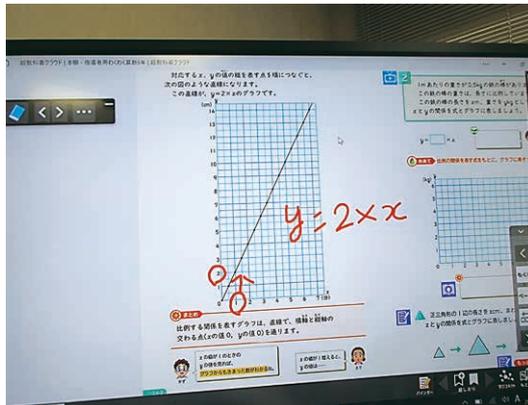
市立小・中学校、義務教育学校を対象に、指導者用デジタル教科書（教材）を学年や教科を選定して導入し、「主体的・対話的で深い学び」の授業改善のツールとして活用を図った。

○教職員のデジタル教科書使用率 72%

指導者用デジタル教科書導入・活用による効果

- ・大型提示装置等に、紙の教科書と同じ内容を映し出すことができ、見たいところを簡単に拡大したり、ポイント等を直接書き込んだりすることができた。
- ・教科書の内容に沿った、音声等の教材が使用でき、写真を拡大して詳細を見ることで学習に関する興味や関心を引き出すことができた。

☆小学校：算数（小1～小6） 社会（小5～小6）
理科（小3～小6）



☆中学校：国語・社会・数学・理科
英語（中1～中3）



指導課

款 教育費

項 小学校費・中学校費

目 教育振興費・教育振興費

保護児童生徒援助費

		円	施策の内容および成果
就学支援課	予算現額	118,311,000	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学校教育に必要な学用品費等の援助を行った。
	決算額	111,424,689	
	節別決算額		○認定児童生徒数
	(目名 教育振興費(小学校)) 扶助費	51,103,805	小学校 1,354人 (要保護 163人、準要保護 1,191人)
	(目名 教育振興費(中学校)) 扶助費	60,320,884	中学校 891人 (要保護 110人、準要保護 781人)

款 教育費

項 小学校費・中学校費

目 教育振興費・教育振興費

特別支援教育就学奨励費

		円	施策の内容および成果
就学支援課	予算現額	17,008,000	特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、学校教育に必要な学用品費等の援助を行うことで、特別支援教育の奨励を図った。
	決算額	14,936,371	
	節別決算額		○認定児童生徒数
	(目名 教育振興費(小学校)) 扶助費	8,203,879	小学校 265人
	(目名 教育振興費(中学校)) 扶助費	6,732,492	中学校 152人

学校給食室運営事業

保健
体育
課

円

予算現額
2,030,412,000

決算額
2,007,825,772

節別決算額

報償費 131,900

需用費 145,551,820

役務費 51,997

委託料 1,790,849,187

使用料及び賃借料
50,184,118

備品購入費 21,056,750

施策の内容および成果

小学校38校、中学校15校、義務教育学校1校、特別支援学校1校の計55校全校で、完全給食の推進と円滑な運営に努めた。

給食調理業務用各種機械器具購入整備により、食品衛生管理の推進と作業効率の向上を図った。

小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校の全調理場において給食室内の清掃を実施することにより、食品等衛生管理の推進を図った。

○学校給食室環境改善事業

学校給食室の環境改善のため、冷暖房設備の無い全ての給食室（39校）に冷暖房設備を導入し、令和5年9月から使用を開始した。

導入手法	リース
リース期間	令和5年9月から5年間
設置校	冷暖房設備未設置校39校の給食室
空調方式	部分空調方式

学校給食費管理事業

保健
体育
課

円

予算現額
2,035,020,000

決算額
2,006,668,407

節別決算額

需用費 2,004,402,867

役務費 1,056,390

委託料 513,601

償還金利子及び割引料
695,549

施策の内容および成果

学校給食費の一部について徴収や督促などの収納事務や、学校給食用物資の納入業者との契約および支払業務について、一括管理した。

○学校給食費の無償化

全ての市立学校において、令和5年度から学校給食費の無償化を実施した。
学校給食費の無償化により、子どもたちが様々な環境に左右されず、健やかな心と体を育てていくための安全で安心な給食を提供することができた。

款 教育費

項 学校保健費

目 学校保健費

体力向上推進事業

		円	施策の内容および成果
保健 体育 課	予算現額	1,546,130	中学校および義務教育学校の部活動の振興や、生徒の活動意欲に応えるため、専門的な指導力を備えた指導者を、必要とする学校に対し配置した。
	決算額	1,523,220	
	節別決算額		○実績
	報償費	1,421,000	・部活動地域指導者の配置 48人
	役務費	102,220	

款 教育費

項 学校保健費

目 学校保健費

ヘルシースクール推進事業

		円	施策の内容および成果
保健 体育 課	予算現額	18,597,000	児童生徒が健康について自ら考え行動することを目標に、各小・中学校、義務教育学校、特別支援学校の推進校においてヘルシースクールの取り組みを行い、包括的な健康教育の推進に努めた。
	決算額	15,241,043	
	節別決算額		○実績
	報償費	1,351,400	・小児生活習慣病検診（小学校5年生を対象に実施） 受診者数 2,616人 受診率 65.2%
	需用費	52,629	・すこやか口腔検診 受診者数 375人（行徳小学校ほか3校で実施）
委託料	13,837,014	・すこやか味覚検査 受診者数 75人（南新浜小学校で実施） ・体力データ処理分析 対象者数 30,496人（市立小・中学校55校で実施）	

成人祝賀事業

社会
教育
課

円	
予算現額	8,842,608
決算額	8,296,868

節別決算額	
報償費	1,363,680
需用費	38,412
役務費	308,196
委託料	6,586,580

施策の内容および成果

- 二十歳の集い（成人式）
二十歳になった若者を対象に祝賀事業を実施した。
会場の混雑緩和および円滑な会場運営のため、令和5年度から2部制とした。

実施日	令和6年1月7日
実施場所	市川市文化会館
参加者	2,722人
	午前の部 1,408人
	午後の部 1,314人



△式典の様子

いちかわ市民アカデミー講座事業

社会
教育
課

円	
予算現額	502,804
決算額	500,291

節別決算額	
需用費	66,375
役務費	18,116
委託料	415,800

施策の内容および成果

市内にある昭和学院短期大学・和洋女子大学・千葉商科大学の協力を得て、大学の持つ恵まれた環境の中で、社会の諸問題や生活向上のための新しい知識の習得を目的に、各校のテーマに基づき、全6回の講座を9月から2月にかけて開講した。

参加校	テーマ	形式	受講者
昭和学院短期大学	令和の時代を楽しく生きる PartⅢ	対面	30人
和洋女子大学	今、変化の時代のなかで partⅡ	対面	15
千葉商科大学	研究者が分かりやすく語る研究最前線 ～豊かな人生のために～	オンライン	5

- 市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
開催講座数 3講座

款 教育費

項 社会教育費

目 社会教育総務費

コミュニティクラブ事業

予算現額	円
4,037,000	
決算額	
4,027,289	

節別決算額	
需用費	19,908
役務費	8,208
委託料	3,999,173

施策の内容および成果

ボランティアで組織された市内16ブロックのコミュニティクラブと市が委託契約を結び、地域性を活かしながら「遊び」を通して、子どもたちが主体的に係わる様々な体験活動や豊かな対人関係を築いていくための異年齢交流・世代間交流を図った。

○活動例

- ・農業体験
- ・お琴体験
- ・火おこし体験
- ・のりすき体験
- ・茶道教室
- ・国際交流イベント
- ・デイキャンプ
- ・親子ハイキング など

コミュニティクラブのイベント参加人数
令和5年度 43,615人

○コミュニティクラブの活動状況



△国際交流イベント（ウクライナ）



△のりすき体験



△農業体験

コミュニティ・スクール推進事業

学校地域連携推進課

	円
予算現額	6,735,000
決算額	6,210,432
節別決算額	
報酬	2,847,072
報償費	1,850,000
需用費	1,066,000
役務費	447,360

施策の内容および成果

「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」の推進のために、各校・各園に設置されている学校運営協議会の円滑な運営を支援し、市内16ブロックで展開されている地域学校協働本部のネットワークを十分に活用できる環境を整備した。

○学校運営協議会運営

保護者の代表、地域の代表、学識経験者等で構成する学校運営協議会を設置し、学校運営に一定の権限と責任を持って参画することで、地域とともにある学校づくりを進め、地域全体で子どもを守り育てる環境を整えた。

○地域学校協働活動推進

市内16ブロックに「地域学校協働本部」を設置し、本市が今まで積み重ねてきた地域と学校の連携体制を基盤に、より多くの地域住民や団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動を推進する体制を構築した。

「統括的な地域学校協働活動推進員」を中心に、各校・園を担当する「地域学校協働活動推進員」がチームとなって、各「学校運営協議会」で協議された方針に基づき、「社会に開かれた教育課程の具現化」のために、地域と学校が連携・協働した活動を実施した。

学校運営協議会運営



△ブロック学校運営協議会の様子

地域学校協働活動推進



△地域学校協働研修会の様子



△地域学校協働活動（ごみゼロ）の様子

款 教育費

項 社会教育費

目 社会教育総務費

子どもの居場所づくり事業

円

施策の内容および成果

予算現額

309,239,300

決算額

308,933,356

節別決算額

需用費	11,660,774
役務費	3,827,114
委託料	285,456,498
備品購入費	7,988,970

市立小学校等において、授業の終了後等に、子どもの安全安心な居場所を確保し、社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を育むことを目的として「放課後子ども教室」を運営した。

令和5年度においては、すでに開室している31箇所の運営に加え、新規に8箇所の開室を行った。

新規8箇所の開室により、市内市立小学校38校および義務教育学校1校の全39校に放課後子ども教室の設置が完了した。

○令和5年度放課後子ども教室の実施校数 39校

○令和5年度開室校

宮久保小学校、大柏小学校
富貴島小学校、新浜小学校
福栄小学校、南行徳小学校
大洲小学校、鬼高小学校



△放課後子ども教室（アイヌ文化活動）の様子

埋蔵文化財調査事業（下総国府調査）

予算現額

34,023,500

決算額

31,318,100

節別決算額

委託料

31,318,100

円

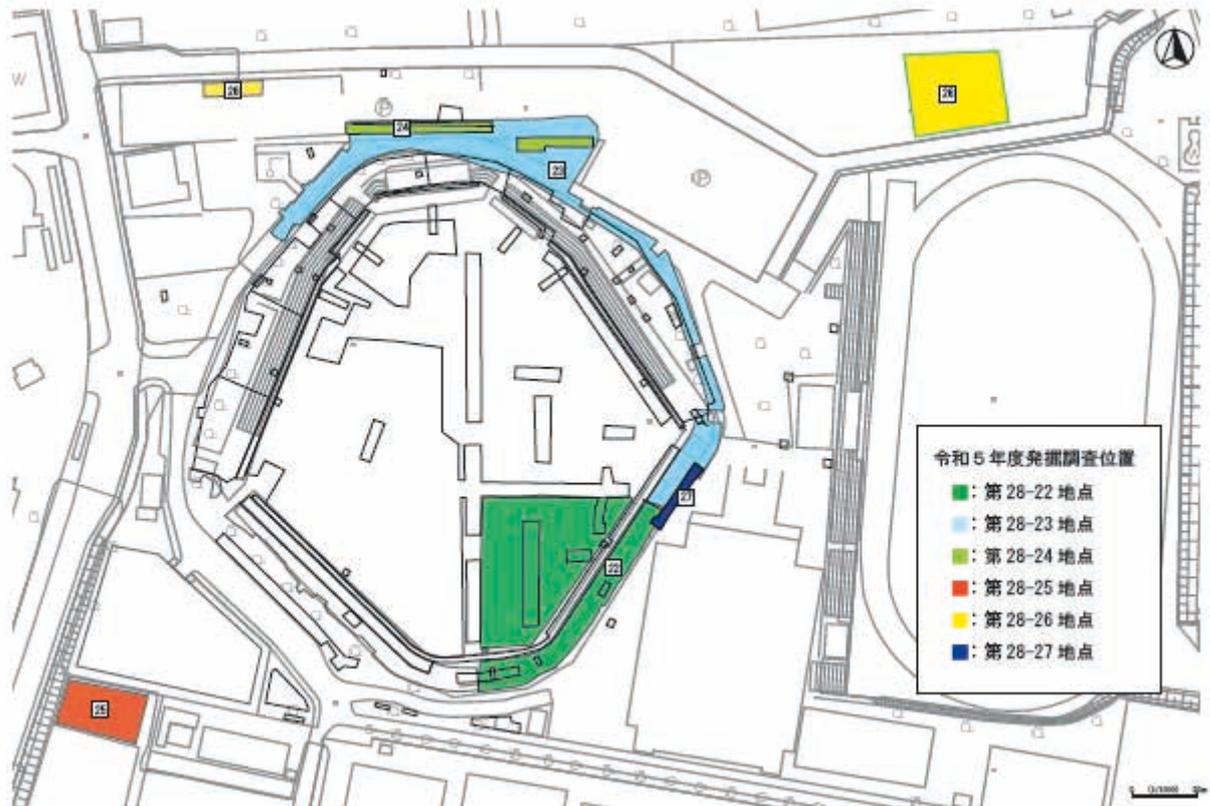
施策の内容および成果

国衙・国府の範囲や位置の特定を含む、下総国府の構造・変遷の解明を目的として国府台スポーツセンター敷地内および千葉商科大学内での発掘調査・地中レーダー探査を実施した。結果として国衙の主要な範囲が特定され、国庁も国衙の範囲の南側にあった可能性が高いことが判明した。

発掘調査 件数 6件 面積 5,002㎡ 日数 122日
 地中レーダー探査 面積 7,900㎡

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
 発掘調査報告書の作成率 50%

考古博物館



△令和5年度 発掘調査箇所

款 教育費

項 社会教育費

目 文化財費

史跡公有化事業

予算現額	57,438,000
決算額	57,435,896

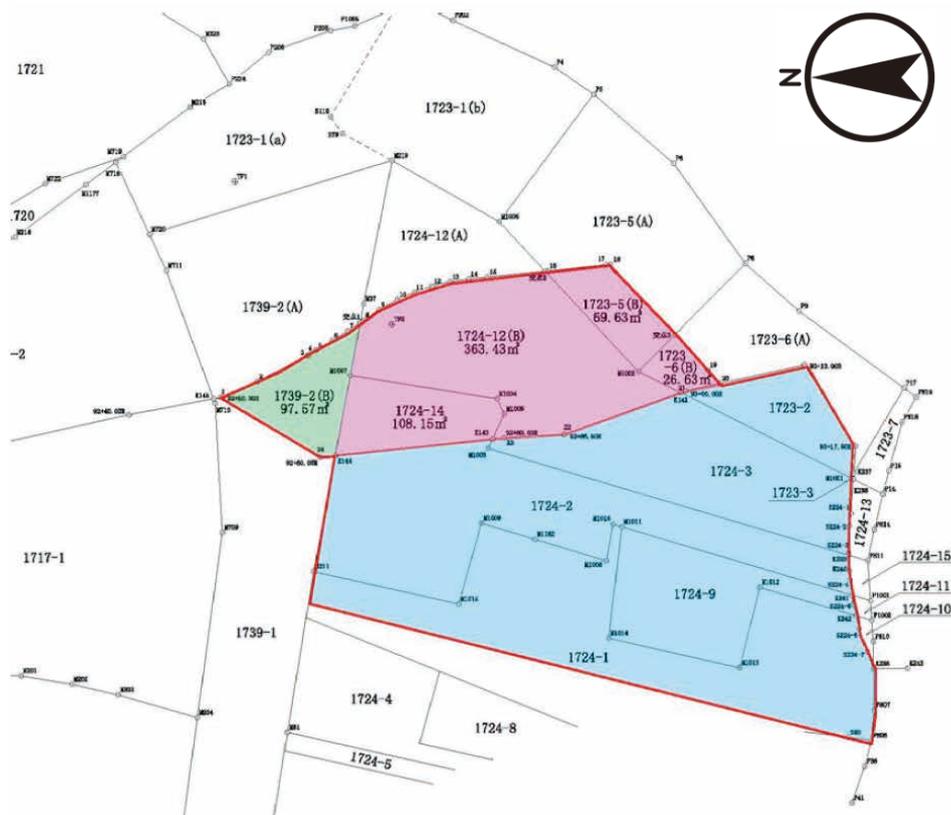
節別決算額	
役務費	304,700
委託料	1,823,580
公有財産購入費	55,307,616

施策の内容および成果

国指定史跡の下総国分寺跡附北下瓦窯跡を保護し、今後、保存・活用を図るため、公有化を行った。

史跡指定面積	21,336.85㎡
5年度公有化面積	567.84㎡
公有化済面積	7,296.02㎡

考
古
博
物
館



△史跡下総国分寺跡附北下瓦窯跡のうち、北下瓦窯跡部分の地番図

- 赤線・・・史跡指定範囲
- 青色・・・令和4年度以前公有化地
- 赤色・・・令和5年度公有化地
- 緑色・・・令和6年度公有化予定地

公民館主催講座活動事業

社会教育課

	円
予算現額	6,886,000
決算額	5,647,964
節別決算額	
報償費	3,912,224
旅費	12,649
需用費	875,400
委託料	846,391
使用料及び賃借料	1,300

施策の内容および成果

コロナ禍が収束しつつある中、手指消毒などの感染防止対策を講じながら、対面型の講座を中心に実施した。

地域における課題やニーズを把握し、公民館の立地・環境・施設の特徴等を踏まえた講座を企画・開催した。学校・地域との連携や、市民のライフスタイルに合わせた学習機会の提供に努めた。

○対面型講座実施状況

実施方法：公民館を主な会場として開催する対面型

講座数：208講座

延受講者数：6,456人

○オンライン講座実施状況

配信方法：市公式YouTubeチャンネルによる限定公開

実績値：1講座（動画2本）

視聴回数：557回

登録者数：216人（5年度）

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績

開催講座数 209講座



講座風景
親子で「わらべうた」を
楽しもう！
（東部公民館）

講座 館外学習
「身近な緑を観察しよう」
大町自然公園
（本行徳公民館）



款 教育費

項 社会教育費

目 公民館費

公民館営繕事業（環境改善事業）

	円
予算現額	88,000,000
決算額	88,000,000
節別決算額	
工事請負費	88,000,000

施策の内容および成果

公民館の修繕計画に基づき、各公民館の安全性・利便性向上に向けて改修工事等を実施するもの。令和5年度は、行徳公民館冷暖房機等改修工事および幸公民館エレベータ改修工事を実施した。

○行徳公民館冷暖房機等改修工事

行徳公民館の空調設備は設置後15年以上経過し、劣化が著しく冷暖房の能力が低下していることから、行徳公民館（新館除く）の第1研修室、第2研修室、第1和室、第2和室等計14室について、空調設備等の更新を行った。

- ・ 施工場所：末広1丁目1番31号
- ・ 工期：令和5年9月5日から6年1月31日



△改修前



△改修後

○幸公民館エレベータ改修工事

幸公民館のエレベータは設置後33年経過し劣化が著しいこと、また、油圧式は現在製造されておらず部品の供給も困難になってきていることから、エレベータ1基の撤去および新設を行った。

- ・ 施工場所：幸1丁目16番18号
- ・ 工期：令和5年7月14日から6年3月22日



△改修前



△改修後

図書館活動

中央図書館

予算現額

216,585,000

決算額

214,277,799

節別決算額

報償費	61,500
旅費	4,694
需用費	75,541,816
役務費	1,809,481
委託料	113,734,827
使用料及び賃借料	7,242,502
備品購入費	3,961,259
負担金補助及び交付金	11,921,720

円

施策の内容および成果

いつでも、どこでも、だれでも利用できる図書館ネットワーク網の充実と図書館資料の適切な収集整理と提供に努め、中央図書館を中心に、行徳図書館、信篤図書館、南行徳図書館、平田図書室および指定管理者の運営による市川駅南口図書館の5館1室で図書館サービスを展開した。

○所蔵状況と利用状況（令和6年3月31日現在）

（視聴覚資料を含む）

館名	年間受入点数	所蔵点数	貸出者数(延)	貸出点数
中央図書館	21,875点	841,158点	269,264人	1,028,102点
行徳図書館	8,030	171,716	158,028	528,875
信篤図書館	2,430	52,642	26,546	87,627
南行徳図書館	2,208	44,315	22,675	80,018
平田図書室	2,001	41,758	21,010	75,078
市川駅南口図書館 (自動車図書館)	2,725	86,014	174,462	451,200
(公民館等図書室)	563	17,207	4,619	22,445
(公民館等図書室)	4,681	164,400	125,016	213,931
計	44,513	1,419,210	801,620	2,487,276

○行事（回数、参加人数）

		回数	人数
中央図書館	・一般向けイベント	7	1,127
	・児童・中高生向けイベント	117	3,069
行徳図書館	・一般向けイベント	4	180
	・児童・中高生向けイベント	46	1,344
信篤図書館	・一般向けイベント	2	491
	・児童向けイベント	13	35
南行徳図書館	・一般向けイベント	2	10
	・児童向けイベント	7	40
平田図書室	・一般向けイベント	1	-



△中央図書館 一般フロア



△こどもとしゃかん

款 教育費

項 社会教育費

目 少年センター費

少年補導員活動事業

	円
予算現額	5,800,000
決算額	5,131,989

節別決算額	
報償費	4,545,000
需用費	426,989
負担金補助及び交付金	160,000

施策の内容および成果

非行の早期発見・未然防止のため、市内160人の少年補導員と市川・行徳両警察署の協力を得て、実施計画に基づいた市内全域の補導活動を実施した。

○実施回数 410回 従事延人員 1,637人 補導少年数 256人



△新任補導員研修の様子



△市川市少年補導員連絡協議会総会の様子

博物館事業(考古博物館)

	円
予算現額	22,247,850
決算額	20,409,558
節別決算額	
報酬	136,500
報償費	39,455
旅費	30,190
需用費	7,026,870
役務費	576,477
委託料	12,480,066
負担金補助及び交付金	120,000

施策の内容および成果

展示を中心とした各種事業を開催して、未就学児・小学生から一般までの個人や団体に対し、博物館の内外で幅広い教育活動を展開した。

○展示事業

・常設展

市川に人類が現れた先土器時代から平安時代までの歴史について、考古資料を中心に展示を行った。

常設展示第5室の銅造誕生釈迦如来立像の水盆を製作して本来の姿に復元したほか、墨跡が薄い「右京」墨書土器の複製を濃く製作した。

開館日数：303日 入館者数：17,552人 外部サービス：11,591人

・北国分駅構内に行事案内・レプリカ土器の展示コーナー 通年

・ホール小企画展「市川出土の縄文土器II」
期間：令和4年8月5日～5年7月30日

・ホール小企画展「市川出土の注目資料」
期間：令和5年8月11日～6年7月28日

・学校巡回展「土器のあなにはなにがある？」
平田小、富貴島小、宮田小、塩焼小、新浜小、八幡小、曾谷小、国分小、中国分小

・アイ・リンクタウン展望施設の歴史年表データ制作

○教育普及事業

・学校教育支援活動（縄文出張授業）19回 1,828人

・講演会「姥山貝塚の5体の人骨の謎に迫る」（外部協力）420人

○資料収集および調査研究事業 通年

・資料の収集、調査研究および市史編纂など
市史執筆、『市川市考古博物館館報』の発行等



△復元した銅造誕生釈迦如来立像



△複製「右京」墨書土器2点

博物館事業(歴史博物館)

考
古
博
物
館

	円
予算現額	8,979,150
決算額	8,856,420
節別決算額	
報償費	6,156
需用費	6,869,372
役務費	827,448
委託料	1,054,900
使用料及び賃借料	7,920
原材料費	9,976
備品購入費	54,648
負担金補助及び交付金	26,000

施策の内容および成果

展示を中心とした各種事業を開催して、未就学児・小学生から一般までの個人や団体に対し、博物館の内外で幅広い教育活動を展開した。

○展示事業

・常設展

市域における中世以降の歴史の流れを紹介するとともに、海・川・台地という地形を活かした、かつての地域の生活や生業を復元し展示した。

開館日数：303日 入館者数：21,496人

・開館40周年企画展 「みなさまと歩んだ博物館」

開館から現在に至るまで開催した展示会の資料・文化財資料・未公開資料を展示し、これまでの博物館活動を振り返る機会とした。

期間：令和5年7月22日～5年9月10日

・企画展 「発見 体験 昔の暮らし」

戦後の昭和時代の暮らしぶりへの理解を深めるため、昭和30～40年代を中心とした生活道具を展示した。小学校の教育課程に準じた内容とし、時期を合わせて開催しており、体験学習の一部として活用した。

期間：令和5年11月3日～6年2月4日

・季節の展示

市域の季節ごとの民俗行事や歴史に関わる資料を展示した。

○教育普及事業

・学校教育支援活動（昔の暮らし体験） 20回 2,076人

○資料収集および調査研究事業 通年

・資料の収集、調査研究および『市立市川歴史博物館館報』（紀要）の発行等



△企画展「みなさまと歩んだ博物館」
(学芸員によるギャラリートーク)



△常設展「海辺の人々の生活のコーナー」
(海苔づくり)

博物館事業(自然博物館)

考古博物館

	円
予算現額	3,272,000
決算額	3,267,715
節別決算額	
需用費	1,814,803
役務費	145,182
委託料	1,026,850
使用料及び賃借料	275,880
負担金補助及び交付金	5,000

施策の内容および成果

「市川の自然」を対象として、身近な自然環境や動植物とのつきあい方を広く市民に紹介するため、地域の自然環境や動植物についての記録等の展示を行った。また、博物館外での活動として、隣接する大町公園自然観察園等で自然体験学習を実施するなど、学校などの自然体験学習を積極的に支援した。

○展示事業

・常設展「市川の自然」

「市川のおいたち」「残された市川の自然」「都市化した市川の自然」「湧水の自然」の4つのコーナーに分けて展示した。

また、身近な生き物の飼育展示を行い、市川の生き物や自然についての紹介を行った。

開館日数：305日 入館者数：116,844人



△市川のおいたち



△残された市川の自然



△都市化した市川の自然



△湧水の自然



△身近な生き物の飼育展示

○教育普及事業

・学校支援活動 32回 3,052人
自然観察指導(グリーンスクール)
学校への学芸員講師派遣

・「いちかわ自然博物館だより」発行 6回

○調査研究事業

・生物調査 通年

○資料収集事業 通年

款 教育費

項 社会教育費

目 青少年育成費

放課後保育クラブ運営事業

円

施策の内容および成果

予算現額

1,671,194,358

決算額

1,660,249,305

節別決算額

報償費 18,200

需用費 29,692,958

役務費 1,366,829

委託料 1,540,044,308

使用料及び賃借料

23,547,900

備品購入費 5,573,414

負担金補助及び交付金

4,658,800

扶助費 5,350,000

償還金利子及び割引料

49,996,896

○実施状況

- ・放課後保育クラブ数 46箇所 133クラス
- ・定員数 5,949人（令和5年4月1日）
- ・入所児童数 4,790人（令和6年3月31日）



△放課後保育クラブの様子

放課後児童健全育成事業補助金

予算現額

37,293,000

決算額

32,370,000

節別決算額

負担金補助及び交付金

32,370,000

円

施策の内容および成果

児童福祉法第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業を運営する民間事業者に対し、運営経費の一部を補助することで、放課後児童健全育成事業への参入を促進し、待機児童の解消を図った。

○実施状況

3事業者に対し、運営に係る経費の補助および事業者への運営に対する助言、サポートなどを行った。



△民間事業者が運営する放課後児童クラブ（市川地区）



△民間事業者が運営する放課後児童クラブ（八幡地区）

政策参与の配置

		円	施策の内容および成果
予算現額	1,800,000		
決算額	1,120,000		カーボンニュートラルの実現、デジタル地域通貨、空家対策、水辺を活用したまちづくりの推進のため、政策参与4名を配置した。
節別決算額 報酬	1,120,000		<p>【款：総務費 項：総務管理費 目：企画費】</p> <p>○カーボンニュートラル推進課 〈環境施策推進参与〉 320,000円 環境施策の推進等に関し、必要な意見または助言および提言等 16回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラル推進に関する国の補助事業に関する助言・提言 ・カーボンニュートラル実現に向けた事業等に関する助言・提言 ・タウンミーティング、講演会を通じた市民・職員への啓発、意識の醸成 等 <p>【款：商工費 項：商工費 目：商工業振興費】（再掲）</p> <p>○経済産業課 デジタル地域通貨担当室 〈デジタル地域通貨推進参与〉 280,000円 デジタル地域通貨に関する必要な意見または助言および提言等 14回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証実験の進め方および事業効果の検証等に関する助言・提言 ・事業規模拡大の際の制度設計等に関する助言・提言 ・行政ポイントを活用した地域活性化策に関する助言・提言 <p>【款：土木費 項：土木管理費 目：建築指導費】（再掲）</p> <p>○空家対策課 〈空家対策推進参与〉 360,000円 空家対策に関する必要な意見または助言および提言等 18回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家対策の新たな施策に関する助言・提言 ・個別の空家等への対応方針に関する助言・提言 ・本市の不動産事情に関する助言・提言 <p>【款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費】（再掲）</p> <p>○公園緑地課 〈水辺のまちづくり推進参与〉 160,000円 水辺のまちづくりに関する必要な意見または助言および提言等 8回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水辺への関心が高い人材を発掘するための助言・提言 ・水辺に関わりのある関係者へのヒアリングに関する助言・提言 ・水辺への関心を高めるための啓発イベントに関する助言・提言

カーボンニュートラル推進課・経済産業課・空家対策課・公園緑地課

避難所環境整備事業

予算現額	162,709,000
決算額	139,547,713
節別決算額	
需用費	28,170,645
備品購入費	14,503,104
工事請負費	70,730,000
使用料及び賃借料	26,143,964

施策の内容および成果

【事業概要】

災害時の避難所生活をより安心・快適・健康に生活できるよう避難所環境整備として、停電に備えバルーンライトやソーラー付蓄電池の整備を行った。

また夏の暑さ、冬の寒さ対策のため避難所となる体育館の冷暖房設備の設置、トイレの改修を進め、衛生環境、利便性の向上につなげた。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
蓄電池及びLEDバルーンライトの整備箇所数 37箇所

款 項 目	課 名	節別決算額 (円)	施策の内容および成果
総務費 総務管理費 危機管理対策費	地域防災課	計 38,153,849 需用費 23,650,745 備品購入費 14,503,104	○避難所の環境整備 LEDバルーンライト 37基 ソーラー付蓄電池 19基
総務費 総務管理費 スポーツ費	スポーツ施設課	計 46,530,000 工事請負費 46,530,000	○避難所の空調設備 体育館1箇所 (信篤市民体育館)
労働費 労働諸費 勤労福祉センター費	商工業振興課	計 24,200,000 工事請負費 24,200,000	○避難所の空調整備 体育館1箇所 (南八幡体育館)
教育費 小学校費 学校管理費	教育施設課	計 26,143,964 使用料及び賃借料 26,143,964	○避難所の空調整備 小学校7校 (真間・中山・宮久保・百合台・柏井・大洲・大野)
教育費 中学校費 学校管理費	教育施設課	計 4,519,900 需用費 4,519,900	○避難所のトイレ改修 中学校4校 (第二・第四・妙典・第七)



△LEDバルーンライト

△ソーラー付蓄電池



△空調機



△空調室外機



△トイレ改修前



△トイレ改修後

スポーツ施設整備事業

円

施策の内容および成果

予算現額	90,050,575
決算額	71,931,652

第2期市川市スポーツ推進計画に基づき、各スポーツ施設の老朽化や機能不足を解消するために施設修繕等を実施した。

節別決算額	
需用費	71,868,775
使用料及び賃借料	62,877

【款：総務費 項：総務管理費 目：スポーツ費】

○スポーツ施設課

・国府台市民体育館第二体育館吊下式バスケットゴール修繕	10,340,000円
・塩浜市民体育館非常用放送設備交換修繕	3,850,000円
・塩浜市民体育館発電機用蓄電池修繕	1,298,000円
・信篤市民体育館トレーニング棟改修修繕	2,533,575円
・市民プールろ過装置修繕	4,763,000円
・市民プール50mプール排水バルブ交換修繕	1,045,000円
・市民プールプールサイド床修繕	3,168,000円
・市民プール起流ポンプNo.2改修修繕	2,453,000円
・江戸川河川敷野球場第10号グラウンド不陸整正等修繕	1,100,000円
・(長期継続契約) 信篤市民体育館トレーニングマシン賃貸借	62,877円

【款：土木費 項：都市計画費 目：公園費】

○公園緑地課

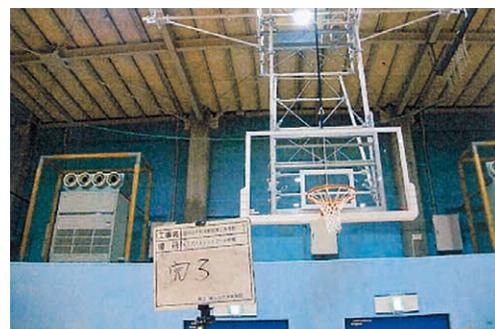
・江戸川河川敷サッカー場不陸整正等修繕	22,000,000円
・ぴあぱーく妙典野球場防球ネット整備工事	19,318,200円

ス
ポ
ー
ツ
施
設
課
・
公
園
緑
地
課

国府台市民体育館第二体育館吊下式バスケットゴール修繕



△施工前



△施工後

崖地等崩壊対策事業

地域包括支援課・公園緑地課

	円
予算現額	573,046,000
決算額	393,964,900
節別決算額	
需用費	482,900
委託料	49,982,000
工事請負費	343,500,000

(参考)
翌年度繰越額 119,380,000

施策の内容および成果

【款：民生費 項：社会福祉費 目：高齢者支援費】

○地域包括支援課

養護老人ホームいこい荘南東側斜面地において、危険性がある箇所の安全対策を行い、崩壊等の災害を防ぐことを目的とし、整備工事を実施した。

・工事請負費 180,180,000円

養護老人ホームいこい荘南東側斜面地



△着工前



△完成

【款：土木費 項：都市計画費 目：公園費】

○公園緑地課

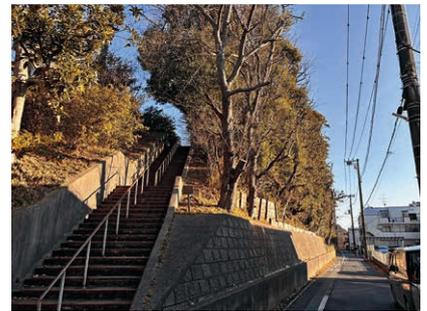
真間山緑地斜面整備工事に着手するとともに、大野緑地および大野第2緑地の実施設計等を行った。

・委託料 23,736,900円
・工事請負費 163,320,000円

真間山緑地



大野緑地



(参考)

翌年度繰越額 96,680,000円

施策の内容および成果

【款：土木費 項：都市計画費 目：宅地費】

○開発指導課

市が施工した急傾斜地崩壊防止施設等について令和4年度に実施した健全度の判定結果から、緊急的に補修が必要であった国分5丁目および大野町3丁目において補修の工事に向けた詳細設計等に着手した。

・需用費	482,900円
・委託料	5,300,000円

国分5丁目



大野町3丁目



(参考)
翌年度繰越額 22,700,000円

【款：教育費 項：中学校費 目：学校管理費】

○教育施設課

第三中学校南側斜面地について、「土砂災害特別警戒区域」指定の除外を目的とした整備を行うため、現地測量、地盤調査および対策工事の設計を行った。

・委託料	20,945,100円
------	-------------

第三中学校南側斜面地



国民健康保険事業

国民健康保険課

円

予算現額

40,825,381,000

決算額

39,840,083,937

款別決算額

総務費 594,085,975

保険給付費

25,668,512,787

国民健康保険事業費納付金

12,390,513,243

共同事業拠出金 858

保健事業費 296,012,394

基金積立金 821,048,769

諸支出金 69,909,911

施策の内容および成果

資格の適正化、医療費通知、診療報酬明細書の点検等の実施により、医療費の適正化を図るとともに、税収の確保に努めた。

- 被保険者数（年間平均） 令和5年度 82,932人
うち介護保険第二号被保険者数 29,228人
- 世帯数（年間平均） 令和5年度 58,929世帯

○保険給付の状況

区 分	件数	決算額
療 養 給 付 費	1,401,689件	21,997,173,800円
一般被保険者療養給付費	1,401,689	21,997,173,800
退職被保険者等療養給付費	0	0
療 養 費	34,694	240,246,220
一般被保険者療養費	34,694	240,246,220
退職被保険者等療養費	0	0
高 額 療 養 費	61,857	3,225,819,425
一般被保険者高額療養費	61,857	3,225,819,425
退職被保険者等高額療養費	0	0
高 額 介 護 合 算 療 養 費	198	5,565,042
一般被保険者高額介護合算療養費	198	5,565,042
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0
出 産 育 児 一 時 金	249	118,955,504
葬 祭 費	462	24,640,000
傷 病 手 当 金	28	922,240
給 付 費 計	1,499,177	25,613,322,231
その他（審査支払手数料）	1,436,290	55,190,556
保 險 給 付 費 歳 出 額 合 計		25,668,512,787

- 令和5年度分 ・ 1人当たり 保険給付費 308,847円
- ・ 1世帯当たり 保険給付費 434,647円

○国民健康保険事業費納付金

区 分	決算額
医 療 給 付 費 分	8,689,449,318円
一般被保険者医療給付費分	8,683,915,205
退職被保険者等医療給付費分	5,534,113
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,577,941,783
一般被保険者後期高齢者支援金等分	2,577,548,922
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	392,861
介 護 納 付 金 分	1,123,122,142
合 計	12,390,513,243

施策の内容および成果

○国民健康保険税賦課徴収状況

区 分		調定額	収納額	収納率
医療分	現年課税分	6,212,064,182円	5,715,775,912円	92.01%
	滞納繰越分	1,770,122,177	562,313,119	31.77
後期分	現年課税分	1,397,726,818	1,293,944,985	92.57
	滞納繰越分	654,003,636	88,444,781	13.52
介護分	現年課税分	662,694,200	603,728,518	91.10
	滞納繰越分	367,532,403	49,370,921	13.43
計		11,064,143,416	8,313,578,236	75.14

不納欠損額 291,223,659円

令和5年度現年課税分

・ 1人当たり負担額	医療給付費分	74,906円
	後期高齢者支援金分	16,854円
	介護納付金分	22,673円
・ 1世帯当たり負担額	医療給付費分	105,416円
	後期高齢者支援金分	23,719円

○特定健康診査・特定保健指導等の状況

・特定健康診査および人間ドック助成

40歳から74歳の本市国民健康保険加入者に対して、メタボリックシンドローム該当者および予備群を発見し、生活習慣病を予防するための特定保健指導に繋げた。

対象者数	特定健康診査受診者数	人間ドック助成件数	受診率
56,475人	22,809人	506件	41.3%

・特定保健指導

特定健康診査の結果により対象となった方に対して、3か月以上の継続した支援を行い、生活習慣病の予防に繋げた。

対象者数	実施者数	実施率
1,668人	354人	21.2%

介護保険事業

円

予算現額 31,566,745,000
 決算額 31,424,298,279

款別決算額
 総務費 709,270,266
 保険給付費 30,160,302,461
 基金積立金 26,964,820
 諸支出金 527,760,732

施策の内容および成果

「介護保険事業計画」に基づき、要介護認定の審査・判定、保険料の賦課徴収、介護保険サービスにかかる保険給付等を適正に実施し、介護保険特別会計の健全な運営に努めた。

○要介護認定の審査・判定等

要介護認定申請に基づき介護認定審査会を開催し、要介護認定の審査・判定を行った。

(1)認定申請受付状況（延件数）

申請件数	申請別内訳			
	新規	転入等	更新	区分変更
21,571件	6,227件	221件	13,308件	1,815件

(2)審査件数等（延件数）

審査件数	審査会開催回数	認定結果通知件数
17,989件	494回	18,212件

(3)認定の結果（延件数）

区分	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2
認定件数	190件	2,166件	2,677件	3,266件	3,440件
構成比	1.0%	11.9%	14.7%	17.9%	18.9%

区分	要介護3	要介護4	要介護5	計
認定件数	2,779件	2,087件	1,607件	18,212件
構成比	15.3%	11.5%	8.8%	100.0%

施策の内容および成果

○介護保険料賦課徴収状況

区 分	調定額	収納額	収納率
現年度分	7,262,983,470円	7,214,475,670円	99.3%
滞納繰越分	155,779,440	36,729,240	23.6
計	7,418,762,910	7,251,204,910	97.7

○保険給付の状況

(1)保険給付の内訳

区 分	件数	決算額
介護サービス等諸費	501,163件	28,002,372,678円
居宅サービス費	437,555	16,180,005,072
地域密着型サービス費	35,110	3,576,577,228
施設サービス費	28,498	8,245,790,378
介護予防サービス等諸費	51,237	678,708,421
介護予防サービス費	51,067	664,620,752
地域密着型介護予防サービス費	170	14,087,669
高額介護サービス等費	61,132	823,624,439
高額医療合算介護サービス等費	3,446	125,679,927
特定入所者介護サービス等費	33,859	502,509,046
合 計	650,837	30,132,894,511

(2)審査支払手数料

件数	決算額
548,159件	27,407,950円

認知症総合支援事業（認知症地域支援推進員）

地域包括支援課

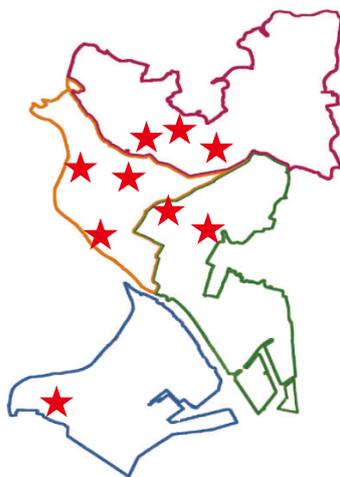
予算現額	61,899,000
決算額	60,923,000
節別決算額 (目名 包括的支援事業費) 委託料	60,923,000

円

施策の内容および成果

認知症やその恐れのある高齢者が社会と関わりを持ち、発症や進行を遅らせるだけでなく、周囲からの理解や協力を深め、安心して暮らせる地域づくりを目指し、高齢者サポートセンターに、専任の認知症地域支援推進員を配置した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
認知症地域支援推進員の配置数 9人



- ★ 認知症地域支援推進員を配置している地区
- ・ 曾谷
 - ・ 宮久保・下貝塚
 - ・ 菅野・須和田
 - ・ 市川東部
 - ・ 市川第一
 - ・ 八幡
 - ・ 南行徳第一
 - ・ 国分
 - ・ 市川第二

○認知症地域支援推進員の主な活動実績



△出張相談会 76回



△認知症カフェ 41回



△社会参加活動 38回



△認知症勉強会 60回



△認知症本人ミーティング 11回



△認知症ガイドブック
概要版
設置場所 88箇所

会計名 介護保険特別会計

成年後見制度利用支援事業

		円	施策の内容および成果				
地域包括支援課	予算現額	19,108,720	成年後見開始等の審判の請求を行う親族がない65歳以上の人等についての市長による審判の請求、後見人等に対して支払う報酬に係る助成を実施した。				
	決算額	18,002,683					
	節別決算額 (目名 任意事業費)		<table border="1"> <tr> <td>市長による審判の請求の件数</td> <td>19件</td> </tr> <tr> <td>報酬費助成件数</td> <td>80</td> </tr> </table>	市長による審判の請求の件数	19件	報酬費助成件数	80
	市長による審判の請求の件数	19件					
報酬費助成件数	80						
需用費	194,700						
役務費	195,983						
扶助費	17,612,000						

会計名 介護保険特別会計

紙おむつ給付事業

		円	施策の内容および成果		
地域包括支援課	予算現額	55,414,400	在宅で介護を受け、介護保険における認定が要介護3以上の人に対し、紙おむつを給付することにより、在宅高齢者等の福祉の増進および介護する者の身体的・経済的な負担の軽減を図った。		
	決算額	52,839,581			
	節別決算額 (目名 任意事業費)		<table border="1"> <tr> <td>給付決定者数</td> <td>1,188人</td> </tr> </table> <p>(令和6年3月時点)</p>	給付決定者数	1,188人
	給付決定者数	1,188人			
需用費	33,000				
役務費	87,255				
扶助費	52,719,326				



△紙おむつ給付事業のリーフレット

後期高齢者医療制度事業

円

予算現額

6,402,622,000

決算額

6,251,184,276

款別決算額

総務費 98,084,982

後期高齢者医療広域連合負担金

6,137,583,994

諸支出金 15,515,300

施策の内容および成果

後期高齢者医療制度における資格および給付に関する申請書の受理、保険料の徴収、還付等の市町村事務を執行した。

○運営主体

千葉県後期高齢者医療広域連合

○加入対象者

75歳以上の者

65歳以上75歳未満で一定の障がいがあり広域連合の認定を受けた者

○加入者数（令和6年3月末現在）

令和5年度 57,790人

○後期高齢者医療保険料収納状況

区 分	調定額	収納額	収納率
現年度分	5,311,701,700円	5,288,680,400円	99.57%
滞納繰越分	75,273,700	27,485,900	36.51
計	5,386,975,400	5,316,166,300	98.69

下水道総合地震対策事業

円 施策の内容および成果

予算現額	312,000,000
決算額	273,574,400

節別決算額

(目名 管渠整備費)

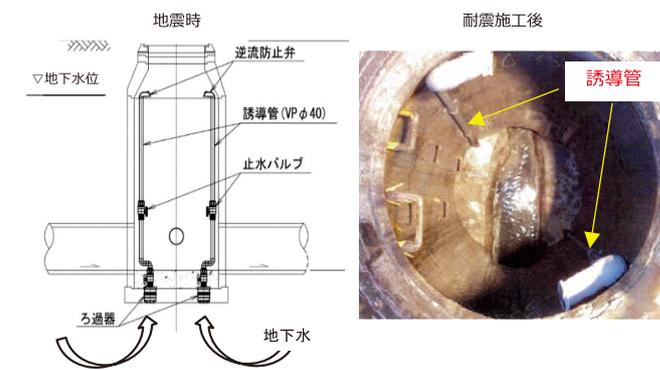
委託料	20,081,600
工事請負費	253,492,800

「市川市下水道総合地震対策計画」に基づき、地震発生時における緊急輸送路の道路機能と避難所となる小学校などからの下水道機能を確保するため、既設管路施設の耐震化工事を行った。また、避難者が使用するマンホールトイレの整備を行った。

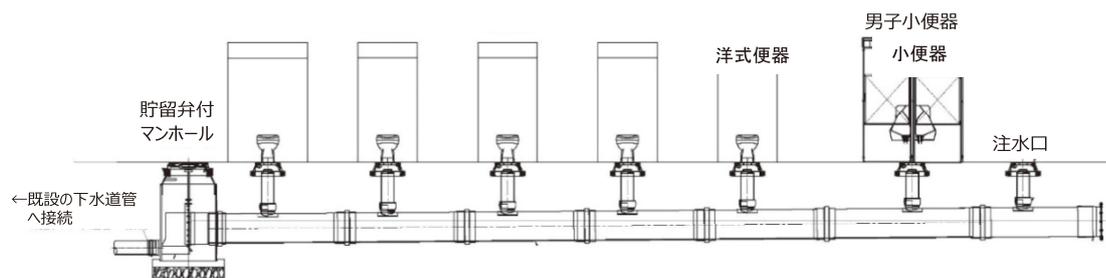
- 既設管路施設耐震化工事
総合地震対策工事（管口耐震化 242箇所、マンホール浮上抑制 96基）
- マンホールトイレ整備工事
総合地震対策工事（マンホールトイレ整備：塩焼小学校 9基）



△管口耐震化施工部



△マンホール浮上抑制対策概略図



△マンホールトイレ標準構造図



△マンホールトイレ設置状況（塩焼小学校）



△トイレ内部

公共下水道整備雨水事業

円 施策の内容および成果

予算現額	4,774,610,590
決算額	2,197,206,940

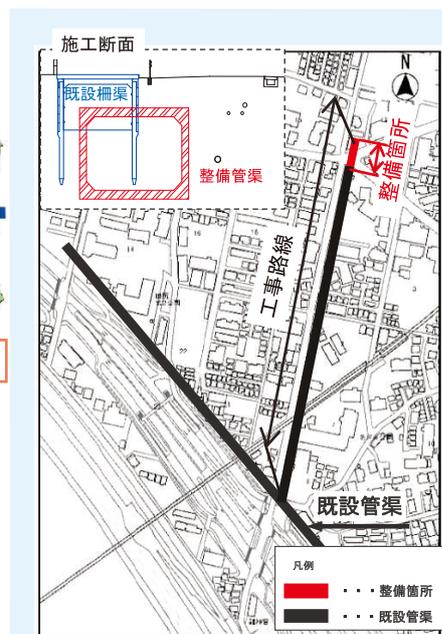
節別決算額	
(目名 管渠整備費)	
委託料	45,314,500
賃借料	5,137,820
路面復旧費	17,472,400
補償金	184,771,320
工事請負費	1,226,300,900

(目名 ポンプ場整備費)	
委託料	718,210,000

(参考)
翌年度繰越額
2,481,804,200

- 管渠整備
 - ・高谷2号幹線建設工事【継続費】
 - ・市川南4号幹線建設工事【継続費】
 - ・市川南11号幹線建設工事【継続費】
 - ・市川南第4排水区雨水管渠建設工事【継続費】
- ポンプ場整備
 - ・市川南ポンプ場建設工事委託【継続費】
 - ・妙典ポンプ場増強工事【継続費】

下水道建設課



△高谷2号幹線整備箇所および施工断面



△完成イメージ (江戸川堤防より)



△市川南ポンプ場施工状況



△高谷2号幹線施工状況

※参考資料

重点

会計名 下水道事業会計

公共下水道整備汚水事業

円

予算現額

9,247,493,910

決算額

5,250,463,350

節別決算額

(目名 管渠整備費)

旅費 30,282

備用品費 1,002,122

燃料費 91,763

通信運搬費 2,000

委託料 1,075,229,250

手数料 1,436,130

賃借料 2,955,249

修繕費 13,794

路面復旧費 251,452,300

補償金 851,815,563

負担金 1,710,156

研修費 21,500

保険料 13,238

工事請負費 3,064,650,100

(参考)

翌年度繰越額

3,620,568,580

施策の内容および成果

都市の健全な発達および公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため、公共下水道（汚水）の整備を行った。

○管渠布設工事（24箇所）

・市川幹線区域（17箇所）

（宮久保地区4箇所、北方地区5箇所、大野・柏井地区8箇所）

- 施工延長 8,793m

- 整備面積 30.6ha

- 処理人口 3,150人

・松戸幹線区域（5箇所）

（曾谷・東国分地区2箇所、中国分地区1箇所、国分・須和田地区2箇所）

- 施工延長 2,424m

- 整備面積 11.0ha

- 処理人口 1,100人

・江戸川幹線区域（1箇所）

（田尻地区1箇所）

- 施工延長 224m

- 整備面積 0.8ha

- 処理人口 50人

・西浦処理区域（1箇所）

（鬼越地区1箇所）

- 施工延長 466m

- 整備面積 0.6ha

- 処理人口 200人

○管渠布設実施設計（11箇所）

水道仮配管含む。

○令和5年度計

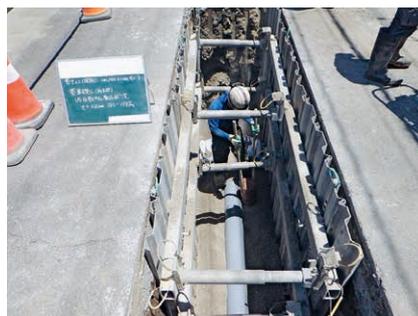
管渠延長 11,907m

整備面積

43.0ha

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績

各年度の工事発注件数 26件



△管布設工



△マンホール設置工

下水道施設長寿命化対策事業

円

予算現額

737,752,200

決算額

67,920,303

節別決算額

(目名 管渠整備費)

委託料 28,868,103

路面復旧費 39,052,200

(参考)

翌年度繰越額 664,000,000

施策の内容および成果

老朽化が進む下水道施設に対し、事故の未然防止およびライフサイクルコストの最小化を図るため、「市川市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、管路施設の改築およびポンプ場の改修を行った。

○管渠改築工事

公共下水道長寿命化対策（管渠）改築工事 取付管布設替え 99箇所



陶管

△施工前



塩ビ管

△施工後

○ポンプ場改修工事



△押し切りポンプ場改修状況

令和6年9月 発行

**令和5年度決算に係る主要な
施策の成果に関する報告書**

編集・発行 市川市 財政部 財政課

〒272-8501 千葉県市川市八幡1丁目1番1号

電話 047-334-1111 (代表)

